

Ⅲ. そ の 他

普通会計年度別予算・決算額

令和6年度普通会計予算の概要

普通会計年度別予算・決算額

(単位：百万円、%)

年 度	当 初 予 算 額		最 終 予 算 額		決 算 額 (歳 入)	
		増減率		増減率		増減率
昭和50	597,436	—	678,991	—	697,127	10.6
51	650,279	8.8	760,978	12.1	770,702	10.6
52	758,857	16.7	860,190	13.0	877,619	13.9
53	876,824	15.5	956,939	11.2	970,228	10.6
54	939,649	7.2	1,029,145	7.5	1,039,783	7.2
55	1,026,927	9.3	1,141,697	10.9	1,156,618	11.2
56	1,164,350	13.4	1,274,484	11.6	1,280,692	10.7
57	1,320,044	13.4	1,404,988	10.2	1,405,854	9.8
58	1,365,645	3.5	1,478,290	5.2	1,489,851	6.0
59	1,390,957	1.9	1,520,907	2.9	1,543,366	3.6
60	1,477,322	6.2	1,604,698	5.5	1,630,631	5.7
61	1,600,988	8.4	1,752,608	9.2	1,780,383	9.2
62	1,666,711	4.1	1,968,111	12.3	1,992,941	11.9
63	1,852,025	11.1	2,243,123	14.0	2,266,728	13.7
平成元	2,057,899	11.1	2,369,740	5.6	2,403,004	6.0
2	2,237,818	8.7	2,621,500	10.6	2,638,105	9.8
3	2,481,665	10.9	2,759,254	5.3	2,768,151	4.9
4	2,672,321	7.7	2,847,027	3.2	2,851,614	3.0
5	2,721,666	1.8	2,832,499	△ 0.5	2,820,767	△ 1.1
6	2,669,696	△ 1.9	2,766,785	△ 2.3	2,751,878	△ 2.4
7	2,683,501	0.5	2,796,830	1.1	2,786,052	1.2
8	2,580,784	△ 3.8	2,718,350	△ 2.8	2,718,332	△ 2.4
9	2,570,317	△ 0.4	2,683,018	△ 1.3	2,671,344	△ 1.7
10	2,596,492	1.0	2,799,025	4.3	2,779,744	4.1
11	2,648,708	2.0	2,826,375	1.0	2,830,442	1.8
12	2,715,925	2.5	2,826,433	0.0	2,782,558	△ 1.7
13	2,666,175	△ 1.8	2,839,522	0.5	2,846,760	2.3
14	2,665,303	△ 0.0	2,749,561	△ 3.2	2,718,177	△ 4.5
15	2,658,757	△ 0.2	2,753,848	0.2	2,734,134	0.6
16	2,659,795	0.0	2,769,201	0.6	2,757,457	0.9
17	2,703,394	1.6	2,907,102	5.0	2,906,862	5.4
18	2,788,026	3.1	3,044,502	4.7	3,042,796	4.7
19	2,903,537	4.1	3,106,199	2.0	3,112,094	2.3
20	2,983,981	2.8	3,313,926	6.7	3,264,089	4.9
21	3,070,151	2.9	3,190,294	△ 3.7	3,273,901	0.3
22	3,110,489	1.3	3,213,536	0.7	3,172,194	△ 3.1
23	3,232,031	3.9	3,262,641	1.5	3,233,681	1.9
24	3,173,216	△ 1.8	3,289,592	0.8	3,258,147	0.8
25	3,203,075	0.9	3,311,167	0.7	3,312,579	1.7
26	3,369,805	5.2	3,574,766	8.0	3,577,931	8.0
27	3,437,303	2.0	3,660,377	2.4	3,647,001	1.9
28	3,591,525	4.5	3,758,675	2.7	3,728,107	2.2
29	3,674,888	2.3	3,808,373	1.3	3,804,572	2.1
30	3,762,629	2.4	3,926,434	3.1	3,884,864	2.1
令和元	3,947,593	4.9	4,114,704	4.8	4,071,061	4.8
2	4,040,341	2.3	5,280,947	28.3	5,191,559	27.5
3	4,078,003	0.9	4,754,020	△ 10.0	4,713,565	△ 9.2
4	4,216,287	3.4	4,758,026	0.1	4,746,026	0.7
5	4,529,109	7.4	4,806,646	1.0		
6	4,711,096	4.0				

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 千代田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	66,680 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	67,911 人		5. 4. 1	1,160 人	42 人	1,202 人
	6. 1. 1	68,755 人		6. 4. 1	1,188 人	42 人	1,230 人
予 算 編 成 方 針	○第4次基本構想に掲げた将来像を実現するため、区民等を取り巻く環境の変化を的確に捉え、社会の変化に応じた施策を積極的に展開すること。						
	○従来からの課題への施策を着実に進めるとともに、子ども・子育て支援策等、少子化対策にも寄与する施策について、基礎的な地方公共団体の役割を踏まえて多角的に展開すること。						
	○デジタル技術の活用を推進し、区民の利便性向上やサービスの充実に資する施策を展開すること。						
	○持続可能な行財政運営を推進するため、デジタル化や企業・大学等との協働を含めて、業務を再構築し、執行体制の見直しを行うこと。						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	69,555	△ 5,470	△ 7.3	75,025	5,865	8.5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
～基本構想における分野別の将来像～							
1 自分らしく健やかに暮らし、笑顔で成長しあえるまち							
2 集い、つながり、活気とにぎわいのあるまち							
3 やすらぎを感じ、安心して快適に暮らせるまち							
6 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 区内保育施設利用におけるおむつ等支援事業		94	⑧ 産業コミュニティ形成支援事業		31		
② ICT学校教育システムの推進 (中等教育学校管理費)		332	⑨ 地域課題解決支援事業		12		
③ 教材費一部補助		53	⑩ ウォークアブルなまちづくりの検討		43		
④ 学校給食 (小・中・中等)		653	⑪ 風ぐるま (地域福祉交通)		237		
⑤ 次世代育成住宅助成		144	⑫ 外濠の水質改善対策		235		
⑥ デジタル化の推進		305	⑬ 建築物の省エネ推進		215		
⑦ 教育ローン利子補給金		25	⑭ 総合防災情報システムの構築		100		
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(6年度)	(7年度)	(8年度)	
(仮称) 四番町公共施設整備		H29～R8	10,979	1,410	1,330	5,133	
外濠公園の整備		R6～R7	313	125	188	0	
(仮称) 神田錦町三丁目施設の整備		R5～R18	5,346	112	585	3,686	
橋梁の整備 (雉子橋の補修・補強)		R5～R12	4,518	572	554	554	
橋梁の整備 (南堀留橋の塗装塗替等)		R6～R8	450	180	135	135	
歩道の設置・拡幅整備 (清洲橋通り)		R6～R8	840	300	270	270	

令和6年度普通会計予算の概要（2）

団体名： 千代田区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	69,555	100.0	△ 5,470	△ 7.3	
一 般 財 源	41,579	59.8	3,415	8.9	
特 別 区 税	24,932	35.8	3,291	15.2	特別区民税2,350（18,690→21,041）、特別区たばこ税935（2,910→3,845）
財 調 交 付 金	5,063	7.3	195	4.0	普通交付金195（3,368→3,563）
※ そ の 他	11,584	16.7	△ 71	△ 0.6	地方消費税交付金△100（10,500→10,400）、利子割交付金10（60→70）、環境性能割交付金10（70→80）、森林環境譲与税12（20→32）
特 定 財 源	27,976	40.2	△ 8,885	△ 24.1	
国 庫 支 出 金	4,735	6.8	△ 852	△ 15.3	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金△334（皆減）、戸籍法改正関連事業費補助金△305（318→14）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費△133（皆減）
都 支 出 金	3,980	5.7	530	15.4	ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金157（33→190）、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金110（皆増）、保育所等利用多子世帯負担軽減事業67（45→112）
特 別 区 債	0	0.0	0	—	増減なし
繰 入 金	7,705	11.1	△ 8,463	△ 52.3	社会資本等整備基金繰入金△7,534（11,389→3,855）、財政調整基金繰入金△1,758（3,134→1,376）、子ども・子育て支援事業基金繰入金685（349→1,033）、環境対策基金繰入金169（301→470）
繰 越 金	100	0.1	0	0.0	増減なし
そ の 他	11,456	16.5	△ 100	△ 0.9	橋梁補修事業費負担金△319（1,039→720）、西神田仮排水機所維持管理負担金18（16→34）、財政調整基金利子24（38→62）、廃棄物処理手数料64（459→523）、道路占用料122（6,238→6,360）
性 質 別 歳 出	69,555	100	△ 5,470	△ 7.3	
義 務 的 経 費	22,304	32.1	1,798	8.8	
人 件 費	13,849	19.9	1,649	13.5	退職手当380（453→834）、会計年度任用職員勤勉手当312（皆増）、会計年度任用職員報酬190（1,265→1,456）、給料182（4,423→4,605）
※ 職 員 給	8,423	12.1	470	5.9	給料182（4,423→4,605）、勤勉手当87（924→1,011）、超過勤務手当46（408→455）、期末手当44（1,056→1,100）、地域手当32（891→923）
扶 助 費	8,456	12.2	149	1.8	児童手当146（725→871）、障害福祉サービス136（1,351→1,487）、次世代育成手当△211（484→273）
公 債 費	0	0.0	0	—	増減なし
投 資 的 経 費	7,707	11.1	△ 7,650	△ 49.8	
普通建設事業費	7,707	11.1	△ 7,650	△ 49.8	
補 助 事 業	303	0.4	△ 741	△ 70.9	（仮称）四番町公施設整備△333（428→96）、お茶の水小学校・幼稚園の整備△259（皆減）、神田駿河台地域まちづくりの推進△160（250→90）
単 独 事 業	7,404	10.6	△ 6,910	△ 48.3	お茶の水小学校・幼稚園の整備△6,875（皆減）
そ の 他	0	0.0	0	—	増減なし
そ の 他 の 経 費	39,543	56.9	383	1.0	
物 件 費	23,661	34.0	△ 44	△ 0.2	戸籍事務費△292（381→89）、新型コロナウイルスワクチン接種対策△291（380→89）、教育研究所等管理運営125（皆増）、全庁LANの保守管理372（1,545→1,917）
維 持 補 修 費	713	1.0	15	2.2	排水場維持管理18（16→34）、九段生涯学習館（維持補修等）15（2→17）、花小金井運動施設（維持補修等）8（8→15）、公共住宅の管理運営（施設改修）△33（54→21）
補 助 費 等	10,890	15.7	255	2.4	清掃一部事務組合分担金413（452→865）、学校給食（小・中・中等）265（43→308）、神田駿河台地域まちづくりの推進△160（250→90）、レシートを活用した区民生活応援事業△339（皆減）
積 立 金	83	0.1	30	56.1	財政調整基金積立金24（38→62）、社会資本等整備基金積立金7（10→18）、高齢者福祉基金積立金△1（2→1）
繰 出 金	2,629	3.8	125	5.0	国民健康保険事業保険基金盤安定繰出金61（263→324）、後期高齢者医療特別会計繰出金33（595→628）、介護保険特別会計繰出金14（922→936）
そ の 他	1,566	2.3	2	0.1	観光協会運営補助等（さくらまつり）2（111→113）
目 的 別 歳 出	69,555	100.0	△ 5,470	△ 7.3	
総 務 費	11,462	16.5	500	4.6	全庁LANの保守管理363（1,554→1,918）、デジタル化の推進57（110→167）、千代田区長選挙55（皆増）
民 生 費	24,893	35.8	1,027	4.3	ベビーシッター利用支援事業169（41→210）、児童手当146（725→872）、私立学童クラブ整備補助138（皆増）、障害福祉サービス137（1,353→1,490）、義務教育就学児医療費助成104（200→304）
衛 生 費	6,669	9.6	△ 207	△ 3.0	新型コロナウイルスワクチン接種対策△377（466→89）、感染症公費負担△98（103→6）、新型コロナウイルス対策△60（皆減）、清掃一部事務組合分担金413（452→865）
土 木 費	11,505	16.5	△ 64	△ 0.5	橋梁の整備△541（2,965→2,424）、歩道の設置・拡幅整備365（80→445）
教 育 費	11,208	16.1	△ 6,449	△ 36.5	お茶の水小学校・幼稚園の整備△7,153（皆減）、教育研究所等管理運営125（皆増）、施設改修（小・中）192（272→464）、学校給食（小・中・中等）255（398→653）
そ の 他	3,818	5.5	△ 276	△ 6.7	レシートを活用した区民生活応援事業△414（419→5）、商工関係団体等支援事業17（125→142）、防災行政無線維持管理28（75→103）、総合防災情報システムの構築100（皆増）

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 中央区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	169,179 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計	
	5. 1. 1	174,074 人		5. 4. 1	1,629 人	38 人	1,667 人	
	6. 1. 1	176,835 人		6. 4. 1	1,675 人	39 人	1,714 人	
予 算 編 成 方 針	令和6年度予算は、基本構想に掲げる将来像の実現に向け、基本計画2023の着実な進展を図るため、計画で示した各施策を積極的に推進すること。併せて、限られた財源を有効に活用する観点から、すべての事業の成果を厳しく検証し事業の廃止・休止など積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドにより、区民の負託に応える施策展開のための財源を確保し、今後の社会経済状況の変化にも対応しうる持続可能で強固な財政基盤を堅持する。 【優先すべき重点事項】 ・災害に強く安全・安心なまちづくり ・地域コミュニティの活性化 ・経済の活気とにぎわい向上の取組 ・子どもの健やかな成長と豊かな学びあふれるまちづくり ・脱炭素社会の実現を目指す取組 【事業構築に当たっての取組】 (1)緊急度・重要度による事業選択 (2)エビデンスに基づく事業構築と説明責任 (3)成果重視型のマネジメントサイクルの徹底 (4)各部局の主体性の発揮と部局間の連携の強化 (5)既存ストックの有効活用 (6)地域コミュニティの醸成 (7)多様な主体との協働と「プロアクティブ・コミュニティ」の推進							
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算				
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率		
	131,990	△ 15,070	△ 10.2	147,060	23,498	19.0		
区 政 の 中 期 的 課 題								
・人口増に伴う行政需要への対応 ・築地市場跡地と周辺のまちづくり ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のまちづくり ・日本橋川沿いエリアのまちづくり ・国際都市東京の中心地としてのさらなる展開 ・自治体間連携の推進 ・都心・臨海地下鉄新線構想の実現に向けた対応 ・脱炭素社会の実現に向けた対応								
6 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)								
事業名				事業名				
予算額				予算額				
① 築地市場跡地開発の事業予定者との協議調整等				9	⑧ 火災防止対策促進事業			60
② 築地における交通基盤整備に向けた検討				10	⑨ マンション向け震災時活動マニュアル作成支援			3
③ 都心・臨海地下鉄新線検討調査				21	⑩ 事業所防災パンフレットの改訂			6
④ 朝潮運河沿い歩行者等ネットワークの整備				38	⑪ 晴海まつり（仮称）の実施			12
⑤ 水の都プロジェクトの推進				29	⑫ 福島県大熊町との脱炭素を軸とした連携			2
⑥ 水辺環境の整備検討				4	⑬ 標準服リユース事業			18
⑦ 日本橋船着場周辺の水辺環境改善事業				4	⑭ BPR・DX実践のための職員向けワークショップの実施			9
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)								
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(6 年度)	(7 年度)	(8 年度)		
ゼロカーボン機運の醸成		R5～R15		52				
産学官連携等による再生可能エネルギー調達、先進技術の活用研究		R5～R15		2				
水上交通の活性化促進		R5～R15		10				
水辺環境の整備		R5～R15		37				
コミュニティ醸成に向けた支援		R5～R15		275				
多様な主体との連携による観光施策の推進		R5～R15		103				

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

中央区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	131,990	100.0	△ 15,070	△ 10.2	
一 般 財 源	68,545	51.9	△ 3,428	△ 4.8	
特 別 区 税	38,078	28.8	1,429	3.9	特別区民税1,088 (34,187→35,275)、特別区たばこ税332 (2,396→2,728)
財 調 交 付 金	18,000	13.6	△ 5,000	△ 21.7	普通交付金△5,000 (22,000→17,000)
※ そ の 他	12,467	9.4	143	1.2	地方消費税交付金△204 (10,512→10,308)、株式等譲渡所得割交付金190 (526→716)、配当割交付金156 (534→690)
特 定 財 源	63,445	48.1	△ 11,642	△ 15.5	
国 庫 支 出 金	25,064	19.0	△ 5,126	△ 17.0	社会資本整備総合交付金△4,366 (17,780→13,414)、公立学校施設整備費負担金△1,187 (皆減)
都 支 出 金	10,995	8.3	647	6.3	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金391 (149→540)、とうきょうママパパ応援事業費補助金306 (45→351)
特 別 区 債	0	0.0	△ 11,079	皆減	教育債△9,786 (皆減)、福祉保健債△899 (皆減)、区民債△394 (皆減)
繰 入 金	11,986	9.1	4,131	52.6	財政調整基金5,435 (3,290→8,725)、教育施設整備基金△1,900 (2,500→600)、施設整備基金700 (1,300→2,000)
繰 越 金	1,068	0.8	10	0.9	前年度繰越金9 (1,059→1,068)
そ の 他	14,332	10.9	△ 225	△ 1.5	分担金及び負担金△405 (1,026→621)、諸収入105 (3,435→3,540)
性 質 別 歳 出	131,990	100	△ 15,070	△ 10.2	
義 務 的 経 費	43,520	33.0	4,240	10.8	
人 件 費	18,240	13.8	1,434	8.5	退職金712 (531→1,243)、会計年度任用職員(パートタイム) 勤勉手当311 (皆増)
※ 職 員 給	11,488	8.7	△ 24	△ 0.2	会計年度任用職員(フルタイム) その他の手当△270 (355→85)、任期の定めのない常勤職員 その他の手当124 (3,889→4,013)
扶 助 費	23,558	17.8	2,533	12.0	子ども・子育て支援給付2,266 (10,733→12,999)、子ども医療費助成418 (976→1,394)、生活困窮者自立支援事業△6 (31→25)
公 債 費	1,722	1.3	273	18.9	元金償還145 (840→985)
投 資 的 経 費	36,246	27.5	△ 22,382	△ 38.2	
普通建設事業費	36,246	27.5	△ 22,382	△ 38.2	
補 助 事 業	24,215	18.3	△ 6,892	△ 22.2	市街地再開発事業助成△3,737 (27,874→24,137)、晴海西小・中学校の整備△2,882 (皆減)
単 独 事 業	12,031	9.1	△ 15,490	△ 56.3	晴海西小・中学校の整備△8,552 (皆減)、晴海特別出張所等複合施設の整備△6,292 (6,474→182)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	52,225	39.6	3,072	6.2	
物 件 費	32,230	24.4	3,978	14.1	住民情報システムの標準化1,554 (皆増)、図書館の管理運営284 (967→1,251)、放課後対策事業253 (418→671)
維持補修費	1,016	0.8	△ 56	△ 5.2	公園・児童遊園の維持管理37 (174→211)、介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営△31 (42→11)、本庁舎維持管理△29 (41→12)
補 助 費 等	10,721	8.1	874	8.9	分担金374 (881→1,255)、区内共通買物・食事券の発行300 (300→600)
積 立 金	1,693	1.3	△ 1,703	△ 50.1	財政調整基金△1,781 (2,618→837)
繰 出 金	5,205	3.9	△ 19	△ 0.4	国民健康保険事業会計△297 (1,635→1,338)、介護保険事業会計14 (1,643→1,657)
そ の 他	1,360	1.0	△ 2	△ 0.1	
目 的 別 歳 出	131,990	100.0	△ 15,070	△ 10.2	
総 務 費	18,266	13.8	△ 88	△ 0.5	晴海地域交流センター「はるみらい」の整備△1,090(皆減)、日本橋公会堂の改修596(765→1,361)、日本橋特別出張所の改修386(274→660)
民 生 費	43,350	32.8	2,537	6.2	子ども・子育て支援給付2,001(10,570→12,571)、子ども医療費助成427(1,004→1,431)
衛 生 費	10,102	7.7	△ 1,159	△ 10.3	新型コロナウイルスワクチン接種△1,295(皆減)、日本橋保健センターの改修159(61→220)
土 木 費	34,474	26.1	△ 3,473	△ 9.2	市街地再開発事業助成△3,737(27,874→24,137)、区民住宅の改修473(126→599)、千代田公園の再整備132(皆増)
教 育 費	18,204	13.8	△ 13,284	△ 42.2	晴海西小・中学校の整備△11,434(皆減)、晴海図書館の整備△1,873(2,055→182)、久松小学校・幼稚園の改修1,011(皆増)
そ の 他	7,594	5.8	396	5.5	区内共通買物・食事券の発行321(522→843)、産業文化展50 (皆増)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 港区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	260,486 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計		
	5. 1. 1	261,615 人		5. 4. 1	2,144 人	90 人	2,234 人		
	6. 1. 1	266,306 人		6. 4. 1	2,164 人	90 人	2,254 人		
予 算 編 成 方 針	「アフターコロナに向けて、にぎわいとやさしさに満ちた港区へ力強く踏み出す予算」として編成								
	【予算編成の基本方針】								
	1 積極的な事業立案 アフターコロナの新時代に向けて地域の実態や区民の実情を的確に捉え、喫緊の課題解決に全力で取り組む事業を積極的に予算化します。								
	2 年度当初からの迅速な事業開始に向けた事業構築 事業の効果を長く継続させるとともに、年度による事業の切れ目をなくすため、迅速な執行を見越した事業構築、補正予算における債務負担行為の効果的な活用により、年度開始当初から事業を実施します。								
	3 部門を越えた事業連携や企業等との連携の強化 事業効果を最大化するため、事業の立案段階からあらゆる分野で部門を越えた連携を強化するとともに、多種多様な企業等が集積する港区の特性を生かして企業等との連携を一層推進します。								
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算					
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率			
	184,473	20,809	12.7	163,664	4,480	2.8			
区 政 の 中 期 的 課 題									
1 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現 2 あらゆる危機から区民の命を守る「強靱な都市」の実現 3 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現 4 まちの発展と環境負荷の低減を両立する「持続可能な都市」の構築 5 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現 6 「人口増加」に伴い拡大する行政需要への的確な対応 7 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化 8 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進									
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）									
事業名				予算額	事業名			予算額	
① 共同住宅の震災対策				91	⑧ みなとタバコルール推進				514
② 芝・麻布・赤坂地区清潔なまちの実現に向けた活動推進事業				45	⑨ 認知症早期発見・早期対応推進事業				41
③ 客引き防止プロジェクト				318	⑩ 未就園児の定期的な預かり事業				63
④ 帰宅困難者対策				169	⑪ 高齢者聴力検査				5
⑤ 水害等応急対策				9	⑫ 創業・スタートアップ支援				120
⑥ 子ども医療費助成				1,682	⑬ 不法占用建築物等管理				31
⑦ デジタル社会の実現に向けたDX推進				95	⑭ 国際人育成事業				820
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）									
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）			
学校施設の充実		6～8年度	8,706	5,304	1,551	1,851			
市街地再開発事業への支援		6～8年度	13,938	5,164	1,987	6,787			
保育定員の適正な管理		6～8年度	1,254	442	591	221			
小規模多機能型居宅介護施設の整備		6～8年度	2,060	1,384	117	559			
密閉型指定喫煙場所の整備		6～8年度	352	122	115	115			
いつでもどこでも手続ができる環境の整備		6～8年度	93	31	32	30			

令和6年度普通会計予算の概要（2）

団体名：

港区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	184,473	100.0	20,810	12.7	
一 般 財 源	115,010	62.3	3,251	2.9	
特 別 区 税	93,733	50.8	2,421	2.7	特別区民税1,971（86,457→88,428）、特別区たばこ税446（4,767→5,213）
財 調 交 付 金	1,500	0.8	0	0.0	
※ そ の 他	19,777	10.7	830	4.4	配当割交付金402（1,500→1,902）、地方消費税交付金△739（14,580→13,841）、地方特例交付金1,040（54→1,094）
特 定 財 源	69,463	37.7	17,559	33.8	
国 庫 支 出 金	20,625	11.2	2,897	16.3	社会資本整備交付金2,776（3,346→6,122）、児童手当等交付金903（1,596→2,499）
都 支 出 金	12,075	6.5	892	8.0	児童手当等交付金198（346→544）、都市計画交付金285（719→1,004）、都知事選挙費116（皆増）
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	17,427	9.4	13,936	399.3	教育施設整備基金繰入1,910（614→2,524）、公共施設等整備基金繰入金3,033（皆増）、財政調整基金繰入金8,860（皆増）
繰 越 金	2,000	1.1	0	0.0	
そ の 他	17,336	9.4	△ 166	△ 0.9	学校給食費収入△655（766→111）、定住協力金△230（369→139）、公益的活動団体支援寄附金730（90→820）
性 質 別 歳 出	184,473	100	20,810	12.7	
義 務 的 経 費	57,122	31.0	4,946	9.5	
人 件 費	22,732	12.3	2,005	9.7	退職手当1,126（492→1,618）、会計年度任用（ハ）656（2,167→2,823）
※ 職 員 給	14,089	7.6	△ 361	△ 2.5	時間外勤務手当△110（882→772）
扶 助 費	34,364	18.6	2,949	9.4	児童手当1,359（2,288→3,647）、認可外保育施設保育料助成496（783→1,279）、子ども医療費助成258（1,371→1,629）、生活保護476（4,378→4,854）
公 債 費	26	0.0	△ 7	△ 21.6	特別区債元金償還金△6（32→26）
投 資 的 経 費	37,561	20.4	7,925	26.7	
普通建設事業費	37,561	20.4	7,925	26.7	
補 助 事 業	9,402	5.1	1,824	24.1	浜松町二丁目地区市街地再開発事業支援4,843（235→5,078）、虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発事業支援△2,464（皆減）、保育施設整備支援事業△358（496→138）
単 独 事 業	28,158	15.3	6,101	27.7	東麻布二丁目複合施設整備1,399（4→1,403）、小学校施設改修1,034（1,377→2,411）、赤坂地区総合支所等改修2,548（120→2,667）、庁内情報機器等管理運用811（138→949）
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	89,790	48.7	7,939	9.7	
物 件 費	56,779	30.8	3,523	6.6	国際人育成事業441（365→806）、人事・給与システム管理208（28→236）、医療的ケア児・障害児保育支援294（皆増）、予防接種事業351（1,618→1,969）、行政情報システム標準化488（712→1,200）
維 持 補 修 費	1,066	0.6	86	8.7	台場保育園仮設園舎等賃借35（皆増）、不法占用建築物等管理21（皆増）
補 助 費 等	14,670	8.0	1,309	9.8	清掃一部事務組合・清掃協議会分担金592（1,337→1,929）、港区版ふるさと納税311（63→374）、児童福祉施設措置費等支弁279（69→348）
積 立 金	3,977	2.2	1,400	54.3	震災復興等感染拡大防止基金積立金1,000（2,000→3,000）、みなとパートナーズ基金積立金511（63→574）
繰 出 金	11,851	6.4	1,648	16.2	国民健康保険事業会計繰出金1,719（2,935→4,654）、特別養護老人ホーム維持管理467（300→767）
そ の 他	1,448	0.8	△ 27	△ 1.8	
目 的 別 歳 出	184,473	100.0	20,810	12.7	
総 務 費	30,907	16.8	8,644	38.8	赤坂地区総合支所等改修2,572（120→2,692）、庁内情報機器等管理運用1,350（1,680→3,030）、東麻布二丁目複合施設整備1,399（4→1,403）
民 生 費	77,092	41.8	5,167	7.2	南青山一丁目福祉施設整備647（402→1,049）、児童手当1,359（2,288→3,647）
衛 生 費	14,799	8.0	△ 101	△ 0.7	予防接種事業424（1,851→2,275）、産後母子ケア事業116（117→233）、子宮頸がん検診214（皆増）、乳がん検診△225（319→94）
土 木 費	23,570	12.8	4,451	23.3	都市計画道路整備1,009（1,681→2,690）、浜松町二丁目地区市街地再開発事業支援4,843（235→5,078）
教 育 費	26,543	14.4	2,718	11.4	小学校施設改修991（1,483→2,474）、国際人育成事業451（369→820）、図書館ICT推進事業188（1,270→1,457）、小学校給食食材費管理209（630→839）
そ の 他	11,563	6.3	△ 69	△ 0.6	在宅避難支援事業△806（868→62）、創業・スタートアップ支援事業120（皆増）

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 新宿区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	349,385 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	346,279 人		5. 4. 1	2,744 人	153 人	2,897 人
	6. 1. 1	349,226 人		6. 4. 1	2,751 人	159 人	2,910 人
予 算 編 成 方 針	令和6年度予算は「第三次実行計画を的確に始動させ、区民生活を支えるとともに、区政課題の解決に向け確かな歩みを進める予算」と位置づけ、第一に、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を優先的に配分すること、第二に、行政評価に加えて徹底した状況分析を行った上で、デジタル技術等を活用して効果的・効率的な事業に再構築するなど、事務事業の更なる見直しを図ること、を基本として編成した。 ・事業検証と業務改善・事務事業の見直し 全ての事務事業について、実績や効果を有効性・効率性の観点から事業検証し、デジタル化による業務改善・業務改革や公民連携の推進、公共施設マネジメントの強化などの視点に加え、優先順位を明確化。 また、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、行政評価や直近の状況分析に基づき事務事業を見直すとともに、費用対効果を見極め、事業の統合・再編・廃止について検討したうえで、予算に反映。原則として、2年間連続して、執行率が95%未満、不用額200万円以上の事業について、執行率に応じて削減率を設定し経費を削減。 ・行政評価の反映 行政評価（5年度中に実施した計画事業91事業及び経常事業76事業）について、評価結果を反映するとともに、きめ細かく経費を精査。						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	184,179	14,272	8.4	169,907	2,859	1.7	
区 政 の 中 期 的 課 題							
基本構想に定めた「めざすまちの姿」の実現に向けて、総合計画に示した区の施策を具体化した行財政計画である第三次実行計画を策定した。区が重点的に取り組む施策を「5つの基本政策」として体系化し、6～9年度に計画的・優先的に推進する事業をまとめたものである。 (基本政策Ⅰ)暮らしやすさ1番の新宿 (基本政策Ⅱ)新宿の高度防災都市化と安全安心の強化 (基本政策Ⅲ)賑わい都市・新宿の創造 (基本政策Ⅳ)健全な区財政の確立 (基本政策Ⅴ)好感度1番の区役所							
6 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 学童クラブの定員拡充		1,876	⑧ 資源プラスチック回収の推進		532		
② 学校給食費等助成		1,230	⑨ 建築物等耐震化支援事業		529		
③ 地域商業活性化推進事業		1,219	⑩ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実		521		
④ 基幹業務システム基盤の整備		1,183	⑪ 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業		499		
⑤ ICTを活用した教育の充実		954	⑫ 区内における地球温暖化対策の推進		154		
⑥ 障害者グループホームの設置促進		893	⑬ 鉄道施設の整備促進		10		
⑦ 道路の無電柱化整備		853	⑭ 広聴活動（法律相談及び交通事故相談）		2		
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(6年度)	(7年度)	(8年度)	
市街地再開発事業助成（西新宿三丁目西地区）		R5～R14	9,691	59	120	856	
学童クラブの定員拡充		R6～R9	7,161	1,876	1,803	1,729	
ICTを活用した教育の充実		R6～R9	6,214	954	1,753	1,753	
牛込保健センター等複合施設の建替え		R1～R6	5,820	2,861			
資源プラスチック回収の推進		R6～R9	2,239	532	551	570	
旧都立市ヶ谷商業高等学校の将来活用		R4～	未定	3,602			

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 新宿区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	184,179	100.0	14,272	8.4	
一 般 財 源	103,732	56.3	4,168	4.2	
特 別 区 税	56,271	30.6	3,299	6.2	特別区民税2,509(47,299→49,808) 特別区たばこ税778(5,512→6,290) 入湯税14(48→62) 軽自動車税△1(112→111)
財 調 交 付 金	30,881	16.8	598	2.0	普通交付金598(28,983→29,581)
※ そ の 他	16,580	9.0	271	1.7	株式等譲渡所得割交付金275(839→1,114) 配当割交付金213(864→1,077) 地方消費税交付金△252(13,650→13,398)
特 定 財 源	80,447	43.7	10,104	14.4	
国 庫 支 出 金	29,426	16.0	△ 2,990	△ 9.2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費△1,545(1,549→4) 感染症対策費(国庫負担金)△630(632→2)
都 支 出 金	14,611	7.9	2,139	17.2	公立学校給食費負担軽減事業費436(皆増) 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費391(134→525)
特 別 区 債	8,412	4.6	5,823	224.9	教育債4,123(935→5,058) 健康債969(235→1,204) 子ども家庭債467(152→619) 福祉債341(276→617)
繰 入 金	13,912	7.6	4,022	40.7	財政調整基金3,390(6,151→9,541) 減債基金600(1,900→2,500) 社会資本等整備基金繰入金340(761→1,101)
繰 越 金	2,000	1.1	0	0.0	
そ の 他	12,086	6.6	1,110	10.1	<寄附金>一般寄附金701(189→890) <諸収入>雑入(デジタル基盤改革支援補助金) 446(7→453)
性 質 別 歳 出	184,179	100	14,272	8.4	
義 務 的 経 費	85,213	46.3	3,029	3.7	
人 件 費	29,496	16.0	2,607	9.7	退職手当1,329(730→2,059) 勤勉手当(会計年度任用職員パートタイム)474(皆増) 職員給333(18,043→18,376) 委員等報酬244(2,653→2,897)
※ 職 員 給	18,376	10.0	333	1.8	その他手当221(6,294→6,515) 基本給112(11,749→11,861)
扶 助 費	53,001	28.8	△ 230	△ 0.4	新型コロナウイルス感染症対策△689(皆減) 保護費△333(21,489→21,156) 保育所への保育委託等352(8,335→8,687)
公 債 費	2,716	1.5	652	31.6	元金償還金658(1,933→2,591) 利子償還金△2(107→105)
投 資 的 経 費	19,283	10.5	7,382	62.0	
普通建設事業費	19,283	10.5	7,382	62.0	
補 助 事 業	5,275	2.9	967	22.4	西新宿小学校校舎の増築986(皆増) 保育所建設事業助成等398(皆増) 市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区)△864(1,254→390)
単 独 事 業	14,008	7.6	6,415	84.5	牛込第一中学校の建設3,161(77→3,238) 牛込保健センターの建設952(333→1,285) 障害者グループホーム等整備助成758(135→893)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	79,683	43.3	3,861	5.1	
物 件 費	46,407	25.2	1,700	3.8	インターネットシステムの再構築1,383(408→1,791) 基幹業務システム基盤の整備549(633→1,182) 学校情報ネットワークシステムの運用△577(1,900→1,323)
維 持 補 修 費	1,370	0.7	74	5.7	新宿中継・資源センター(中継作業の運営)30(7→37) 道路の維持補修25(361→386) 公衆便所の維持管理△20(29→9)
補 助 費 等	13,428	7.3	2,011	17.6	学校給食費等助成1,155(皆増) 清掃一部事務組合分担金482(1,808→2,290) 商工業緊急資金利子補給147(694→841)
積 立 金	3,871	2.1	△ 56	△ 1.4	社会資本等整備基金△85(1,884→1,799) 財政調整基金積立金24(1,431→1,455)
繰 出 金	14,252	7.7	132	0.9	国保会計284(5,877→6,061) 介護会計△206(4,817→4,611) 後期高齢者医療広域連合22(2,628→2,650) 後期会計30(767→797)
そ の 他	354	0.2	0	△ 0.0	
目 的 別 歳 出	184,179	100.0	14,272	8.4	
総 務 費	26,800	14.6	4,664	21.1	インターネットシステムの再構築1,383(408→1,791) 退職手当1,329(730→2,059) 基幹業務システム基盤の整備549(634→1,183)
民 生 費	90,571	49.2	3,725	4.3	障害者グループホーム等整備助成758(135→893) 新宿生活実習所の建設535(188→723) 弁天町保育園の建設504(349→853)
衛 生 費	19,181	10.4	△ 1,583	△ 7.6	新型コロナウイルス感染症対策△3,545(3,570→25) 予防接種(ヒトパピローマウイルス)△171(393→222) 牛込保健センターの建設952(333→1,285)
土 木 費	11,733	6.4	344	3.0	道路の無電柱化整備推進593(260→853) 区営住宅261(811→1,072) 市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区)△864(1,254→390)
教 育 費	25,121	13.6	5,926	30.9	牛込第一中学校の建設3,161(77→3,238) 学校給食費等助成1,230(皆増) 西新宿小学校校舎の増築970(56→1,026)
そ の 他	10,773	5.8	1,196	12.5	<商工費>にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援156(307→463) 商工業緊急資金利子補給147(694→841) <公債費>元金償還金658(1,933→2,591)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 文京区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	240,069 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	229,653 人		5. 4. 1	1,843 人	100 人	1,943 人
	6. 1. 1	232,177 人		6. 4. 1	1,953 人	101 人	2,054 人
予 算 編 成 方 針	区財政においては、特別区税収入の増加が続いているものの、ふるさと納税による税流出は拡大傾向にあり、また、今後の老朽化等による公共施設整備を踏まえると、決して楽観できない状況にある。このような状況において、以下の点を主な取組として、6年度予算を編成する。						
	(1) 輝く明るい未来に力強く踏み出す施策の展開 新たな時代において、区民一人ひとりが輝く明るい未来に力強く踏み出すため、すべての世代を支える施策を積極的に展開するとともに、区民の利便性と行政サービスの向上を図るため、DXを推進する予算を編成する。						
	(2) 課題解決に向けた戦略的な施策の展開 「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、職員の創意と工夫により、効率的・効果的で質の高い行政サービスを提供するための予算を編成する。						
	(3) 重点施策の実施 ア 「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決につながる施策 イ 持続可能な行財政運営を推進する施策 ウ 個別計画等に掲げる取組の推進につながる施策 エ その他重要性の高い施策						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	127,189	10,849	9.3	116,340	4,246	3.8	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「文の京」総合戦略（令和6～9年度）							
1 子どもたちに輝く未来をつなぐ（子育て支援、教育、青少年の健全育成） 2 健康で安心な生活基盤の整備（高齢者福祉、障害者福祉、生活福祉、健康づくり、生活衛生環境） 3 活力と魅力あふれるまちの創造（産業振興、文化振興、観光、交流） 4 文化的で豊かな共生社会の実現（地域コミュニティ、生涯学習、スポーツ振興） 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり（住環境、環境保護、災害対策、防犯・安全対策） 6 持続可能な行財政運営（行財政運営）							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名				事業名			
予算額				予算額			
① 児童相談所設置関係経費				⑧ 障害者（児）施設整備促進事業			
② 私立認可保育園等の安定的運営に資する支援				⑨ HPVワクチン男性接種補助事業			
③ 医療的ケア児（者）等受け入れ施設に対する支援				⑩ 伝統工芸の魅力発信強化プロジェクト			
④ 配偶者暴力防止への支援体制強化				⑪ ICT化の推進による図書館利用者の利便性向上			
⑤ 学童クラブへの財政支援の拡充				⑫ 中高層共同住宅AED設置助成事業			
⑥ 高校生世代までの継続的な支援				⑬ 文京区DX推進プロジェクト			
⑦ 未就園児の定期的な預かり事業				⑭ 学校給食費支援事業			
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
（仮称）小石川地方合同庁舎工事		R4-R8	4,203	1,108	2,355	518	
シビックセンターゴンドラ更新工事		R5-R8	1,865	413	75	1,375	
明化小学校改築工事		R2-R8	7,682	665	2,300	106	
柳町小学校改築工事		R1-R8	9,963	1,002	3,286	1,630	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

文京区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	127,189	100.0	10,850	9.3	
一 般 財 源	72,424	56.9	2,529	3.6	—
特 別 区 税	39,505	31.1	933	2.4	特別区民税 855 (37,451→38,306)
財 調 交 付 金	23,000	18.1	200	0.9	普通交付金 200 (21,300→21,500)
※ そ の 他	9,919	7.8	1,396	16.4	地方特例交付金 1,090 (67→1,157)、配当割交付金 150 (600→750)、地方消費税交付金 100 (6,700→6,800)
特 定 財 源	54,765	43.1	8,320	17.9	—
国 庫 支 出 金	14,414	11.3	△ 2,202	△ 13.3	児童手当給付費負担金 776 (1,466→2,242)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 △3,165 (皆減)
都 支 出 金	10,331	8.1	1,430	16.1	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金 547 (180→727)、児童手当給付費負担金 190 (314→504)、都知事選挙委託金 145 (皆増)
特 別 区 債	4,500	3.5	1,500	50.0	認定こども園湯島幼稚園整備費 800 (皆増)、児童相談所建設費 800 (皆増)
繰 入 金	17,618	13.9	6,339	56.2	財政調整基金繰入金 3,349 (5,265→8,614)、区民施設整備基金繰入金 2,034 (2,551→4,585)
繰 越 金	1,600	1.3	1,400	700.0	—
そ の 他	6,302	5.0	△ 147	△ 2.3	デジタル基盤改革支援補助金 117 (皆増)、広域連合事業受託収入 84 (皆増)、保育園保護者負担金 △310 (1,160→850)
性 質 別 歳 出	127,189	100	10,850	9.3	
義 務 的 経 費	54,096	42.5	4,515	9.1	
人 件 費	25,221	19.8	2,589	11.4	勤勉手当 977 (1,551→2,528)、退職金 475 (288→763)、会計年度任用職員報酬 284 (4,269→4,553)
※ 職 員 給	13,191	10.4	669	5.3	給料 373 (6,584→6,957)、勤勉手当 162 (1,538→1,700)、期末手当 95 (1,666→1,761)
扶 助 費	28,063	22.1	1,772	6.7	児童手当 1,157 (2,094→3,251)、児童の保育委託 443 (10,066→10,509)、障害福祉サービス費 223 (1,967→2,190)
公 債 費	812	0.6	154	23.3	特別区債元利償還金等経費 201 (441→642)、減債基金積立 △47 (217→170)
投 資 的 経 費	20,103	15.8	4,358	27.7	—
普通建設事業費	20,103	15.8	4,358	27.7	—
補 助 事 業	4,138	3.3	2,131	106.2	児童相談所建設工事 1,018 (238→1,256)、校舎等各種整備費 625 (99→724)、明化小学校改築 237 (264→501)
単 独 事 業	15,965	12.6	2,227	16.2	旧元町小学校整備事業 3,663 (233→3,896)、文京くすのきの郷改修工事 △1,973 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	—
そ の 他 の 経 費	52,991	41.7	1,976	3.9	—
物 件 費	31,659	24.9	△ 1,695	△ 5.1	児童館維持管理費 617 (946→1,563)、柳町小学校等増設 353 (20→373)、新型コロナウイルスワクチン接種 △3,333 (皆減)
維 持 補 修 費	741	0.6	78	11.7	シビックセンター各種整備費 23 (44→67)、防災センター管理運営 20 (皆増)、校舎等各種整備費 17 (270→287)
補 助 費 等	11,816	9.3	2,834	31.5	学校給食費支援事業 919 (皆増)、文京区児童手当対象外世帯独自給付金 900 (皆増)、文京区高校生世代育成支援金 309 (皆増)
積 立 金	113	0.1	19	20.1	子ども宅食プロジェクト基金積立 10 (62→72)、学校施設建設整備基金積立 5 (14→19)、財政調整基金積立 2 (11→13)
繰 出 金	8,559	6.7	941	12.3	高齢者施設改修工事 386 (皆増)、国民健康保険特別会計繰出金 279 (2,327→2,606)、介護保険特別会計繰出金 227 (2,966→3,193)
そ の 他	102	0.1	△ 200	△ 66.2	—
目 的 別 歳 出	127,189	100.0	10,850	9.3	
総 務 費	21,544	16.9	6,329	41.6	旧元町小学校整備事業 3,757 (240→3,997)、(仮称)小石川地方合同庁舎整備負担金 610 (498→1,108)
民 生 費	59,708	46.9	6,015	11.2	児童手当 1,157 (2,094→3,251)、児童相談所建設工事 1,021 (238→1,259)、文京区児童手当対象外世帯独自給付金 944 (皆増)
衛 生 費	9,498	7.5	△ 4,078	△ 30.0	新型コロナウイルスワクチン接種 △3,343 (皆減)、感染症予防・医療対策費 △523 (571→48)、感染症発生時積極的疫学調査 △504 (510→6)
土 木 費	7,468	5.9	446	6.4	元町公園整備事業 337 (416→753)、橋梁架替・補修工事 159 (皆増)
教 育 費	24,311	19.1	2,019	9.1	学校給食費支援事業 966 (皆増)、校舎等各種整備費 755 (863→1,619)、柳町小学校教室等増設 353 (20→373)
そ の 他	4,660	3.7	118	2.6	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 129 (106→235)、区内店舗支援事業 76 (153→229)、中小企業の企業力向上支援事業 △60 (114→54)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 台東区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	211,444 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	207,479 人		5. 4. 1	1,893 人	96 人	1,989 人
	6. 1. 1	212,388 人		6. 4. 1	1,919 人	95 人	2,014 人
予 算 編 成 方 針	歳入	主要一般財源である特別区交付金の増を見込むものの、国においては税源の更なる偏在是正措置に向けた検討がされており、その影響には十分注意する必要がある。					
	歳出	災害対策の強化、子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、デジタル化や脱炭素社会の実現に向けた取り組みなど、様々な行政需要が増大している。新型コロナウイルス感染症を経験したことに伴う意識・行動の変化や、社会経済活動の再開・活発化により顕在化した課題などに対応し、区の将来像である「世界に輝く ひとまち たいとう」の実現を強く推し進めていく必要がある。					
		○子供・子育て施策や福祉施策、地域活性化に資する取り組みの充実及びデジタルを活用した行政サービスの向上などとともに、行政計画に基づく事業について着実な推進を図るように予算を配分。また、令和6年能登半島地震を踏まえ、緊急防災対策に係る経費を計上。					
		○管理的経費や委託業務など既定事業の効率化を進める一方で、物価高騰、賃金上昇等による影響にも十分留意。					
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	118,298	8,328	7.6	109,970	4,466	4.2	
区 政 の 中 期 的 課 題							
基本構想に掲げる将来像「世界に輝く ひとまち たいとう」の実現を目指す。							
1. あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現							
2. いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現							
3. 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現							
4. 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現							
多様な主体と連携した区政運営の推進							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名			予算額	事業名			予算額
①（仮称）北上野二丁目福祉施設整備			93	⑧したまちミュージアムのリニューアル			589
②海外プロモーション推進			27	⑨緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成			494
③旅行者から選ばれる観光地づくり			1	⑩小学校給食食材等支援			452
④（仮称）竜泉二丁目福祉施設整備			4,782	⑪水・食料・生活必需品の備蓄			415
⑤金曾木小学校大規模改修・増築			935	⑫東上野四・五丁目地区まちづくり推進			391
⑥生涯学習センター機能強化等改修			834	⑬放課後子供教室運営			367
⑦精神障害者障害福祉サービス			741	⑭大河ドラマ「べらぼう」活用推進			297
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
（仮称）北上野二丁目福祉施設整備		R3～R8	12,529	90	555	1,200	
生涯学習センター機能強化等改修		R3～R8	6,271	1,200	488	4,480	
金曾木小学校大規模改修・増築		R4～R9	5,202	935	1,113	2,930	
田原小学校大規模改修		R4～R8	3,886	0	1,170	2,613	
東上野四・五丁目地区まちづくり推進		R元～R13	2,411	361	525	323	
リバーサイドスポーツセンター 陸上競技場大規模改修		R5～R8	1,948	84	729	1,102	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 台東区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	118,298	100.0	8,328	7.6	
一 般 財 源	64,418	54.5	1,753	2.8	
特 別 区 税	25,025	21.2	△ 35	△ 0.1	特別区民税 △130(22,002→21,872)、特別区たばこ税 92(2,961→3,053)
財 調 交 付 金	30,500	25.8	800	2.7	普通交付金 700(27,600→28,300)
※ そ の 他	8,893	7.5	988	12.5	地方特例交付金 929(118→1,047)
特 定 財 源	53,880	45.5	6,575	13.9	
国 庫 支 出 金	22,313	18.9	86	0.4	児童手当費 467(1,356→1,823)、生活保護費 △640(14,137→13,497)
都 支 出 金	9,816	8.3	862	9.6	老人福祉施設整備事業費 713(456→1,169)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費 236(93→329)
特 別 区 債	1,435	1.2	△ 85	△ 5.6	台東育英小学校教室等整備 △1,020(皆減)、生涯学習センター機能強化等改修 720(皆増)
繰 入 金	11,521	9.7	4,590	66.2	財政調整基金 3,161(1,672→4,833)、減債基金 1,079(421→1,500)
繰 越 金	1,000	0.8	1,000	99,999,900.0	歳計剰余金見込額 1,000(0→1,000)
そ の 他	7,794	6.6	123	1.6	観光バス等駐車場使用料 50(62→112)、道路占用料 31(1,708→1,739)
性 質 別 歳 出	118,298	100	8,328	7.6	
義 務 的 経 費	61,032	51.6	2,705	4.6	
人 件 費	20,812	17.6	2,000	10.6	
※ 職 員 給	14,839	12.5	1,406	10.5	任期の定めのない常勤職員の増 1,403(12,903→14,306)、任期付職員の増 3(530→533)
扶 助 費	39,188	33.1	596	1.5	児童手当 478(1,933→2,411)、保育委託 455(5,406→5,861)
公 債 費	1,033	0.9	108	11.7	庁舎老朽化対策 613(193→806)、台東区民会館大規模改修 98(174→272)
投 資 的 経 費	9,614	8.1	95	1.0	
普通建設事業費	9,614	8.1	95	1.0	
補 助 事 業	2,424	2.0	1,190	96.4	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成 53(441→494)
単 独 事 業	7,190	6.1	△ 1,094	△ 13.2	(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備 1,642(2,642→4,284)、金曾木小学校大規模改修・増築 840(18→858)、生涯学習センター機能強化等改修 831(皆増)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	47,652	40.3	5,528	13.1	
物 件 費	23,468	19.8	3,310	16.4	校務支援システムの運営 534(208→742)、水・食料・生活必需品の備蓄 388(27→415)、情報システムの標準化 218(92→310)
維 持 補 修 費	781	0.7	220	39.2	桜橋の維持管理 48(1→49)、柳北スポーツプラザ管理運営 43(16→59)、保育所施設管理 21(11→32)
補 助 費 等	9,212	7.8	623	7.2	大河ドラマ「べらぼう」活用推進 248(皆増)、清掃一部事務組合分担金 239(1,049→1,288)、(仮称)竜泉二丁目福祉施設開設準備 201(69→270)
積 立 金	1,147	1.0	1,015	768.8	庁舎整備基金積立金 1,004(皆増)
繰 出 金	10,648	9.0	260	2.5	国民健康保険財政基盤安定繰出金 119(1,037→1,156)、介護給付費繰出金 89(2,145→2,234)
そ の 他	2,394	2.0	100	4.4	予備費 100(230→330)
目 的 別 歳 出	118,298	100.0	8,328	7.6	
総 務 費	12,134	10.3	543	4.7	庁舎整備基金積立金の基金積立 1,004(皆増)
民 生 費	61,336	51.8	815	1.3	(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備 2,136(2,645→4,782)、児童手当 507(1,939→2,446)、保育委託 453(5,408→5,861)
衛 生 費	10,941	9.2	949	9.5	清掃一部事務組合分担金 239(1,049→1,288)、予防接種 148(765→913)、
土 木 費	7,432	6.3	1,208	19.4	安全・安心な道づくり 189(576→765)、さわやかトイレ整備 181(皆増)、魅力ある公園の整備 159(皆増)
教 育 費	17,090	14.4	3,113	22.3	金曾木小学校大規模改修・増築 917(18→935)、生涯学習センター機能強化等改修 834(皆増)、校務支援システムの運営 534(208→742)
そ の 他	9,365	7.9	1,700	22.2	水・食料・生活必需品の備蓄 388(27→415)、密集住宅市街地整備促進 243(41→284)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 墨田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	272,085 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	279,985 人		5. 4. 1	1,789 人	111 人	1,900 人
	6. 1. 1	284,555 人		6. 4. 1	1,817 人	109 人	1,926 人
予 算 編 成 方 針	令和6年度は、「誰もが輝くことができる“すみだ”の未来につながる取組」、「“夢”実現プロジェクトの推進による持続可能な“すみだ”の実現」、「経済社会構造の変化を踏まえた、区民・事業者目線に立った行政サービスの改革」という、3つの柱に沿って区政を運営していくこととし、予算編成に当たっては、次の5点を念頭に取りまとめた。						
	1 基本計画に掲げる各施策の“めざす姿”の実現に向けた、スピード感を持った取組						
	2 組織・分野を超えた協力、様々な主体との連携による施策展開						
	3 必要な情報を分かりやすく発信する、『区民に伝わる』戦略的な広報						
	4 区民のウェルビーイング向上につながるDX の推進						
	5 今後の行政需要や経済情勢の変化も想定した、エビデンスに基づく政策立案						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	137,122	8,094	6.3	129,028	6,410	5.2	
区 政 の 中 期 的 課 題							
《墨田区基本計画（令和4年度－令和7年度）に掲げる“夢”実現プロジェクト》							
1 「暮らし続けたいまち」の実現							
2 「働き続けたいまち」の実現							
3 「訪れたいまち」の実現							
4 シティプロモーション戦略							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化の推進		4,838	⑧ 商工業融資		751		
② すみだ保健子育て総合センターの開設		4,088	⑨ 不燃化促進事業		568		
③ 学校改築・改修事業（二葉小学校、八広小学校）		1,256	⑩ ハードウェアスタートアップ拠点構想の推進（SICの運営含む）		319		
④ 児童発達支援事業所等への支援		1,216	⑪ とうきょうスカイツリー駅周辺整備の推進		79		
⑤ 予防接種（任意予防接種（おたふくかぜ、小児インフルエンザワクチン）の費用助成含む）		1,143	⑫ 鐘ヶ淵駅周辺地区まちづくりの推進（まちづくり計画の改定等）		43		
⑥ 学校給食費等保護者負担軽減事業		982	⑬ 資源環境・地域連携促進事業		3		
⑦ 特別養護老人ホームの整備の支援（旧立花中学校跡地の活用）		882	⑭ 雨水利用の促進（雨水ネットワーク全国大会）		2		
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
小学校改築等事業費		6～7年度	2,321	1,033	1,288		
特別養護老人ホーム整備事業費		6～7年度	1,247	882	365		
鐘ヶ淵周辺地区まちづくり事業費		6～7年度	537	276	261		
親水公園再整備事業		6～7年度	505	155	350		
無電柱化整備事業費		6～7年度	327	125	202		

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

墨田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	137,122	100.0	8,094	6.3	
一 般 財 源	82,466	60.1	4,130	5.3	－
特 別 区 税	29,539	21.5	1,505	5.4	軽自動車税（環境性能割、種別割）△2（120→118）、特別区たばこ税343（2,098→2,441）、特別区民税1,161（25,804→26,965）等
財 調 交 付 金	44,427	32.4	1,867	4.4	普通交付金1,867（40,760→42,627）
※ そ の 他	8,500	6.2	758	9.8	株式等譲渡所得割交付金31（420→451）、配当割交付金213（457→670）、地方消費税交付金512（6,050→6,562）等
特 定 財 源	54,656	39.9	3,964	7.8	－
国 庫 支 出 金	26,538	19.4	△ 278	△ 1.0	生活保護費△179（11,504→11,325）、橋梁整備事業費△136（153→17）、児童手当339（2,142→2,481）等
都 支 出 金	12,152	8.9	1,419	13.2	東京都知事選挙執行費116（皆増）、廃プラ分別収集・再資源化事業費185（皆増）、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費396（145→541）等
特 別 区 債	3,109	2.3	1,646	112.5	土木債5（845→850）、資源環境債137（皆増）、衛生債654（546→1,200）、教育債850（70→920）
繰 入 金	5,223	3.8	1,350	34.9	水と緑のまちづくり基金繰入金162（250→412）、公共施設等整備基金繰入金1,050（750→1,800）等
繰 越 金	1,000	0.7	0	0.0	－
そ の 他	6,635	4.8	△ 173	△ 2.5	保育所保育料△196（1,010→814）、耐震護岸工事収入△138（皆減）、廃棄物手数料28（325→353）等
性 質 別 歳 出	137,122	100	8,094	6.3	
義 務 的 経 費	63,122	46.0	2,039	3.3	－
人 件 費	19,747	14.4	1,715	9.5	議員報酬等7（354→361）、委員等報酬486（2,609→3,095）、退職手当854（30→884）等
※ 職 員 給	12,307	9.0	289	2.4	再任用職員△38（578→540）、任期の定めのない常勤職員308（11,314→11,622）等
扶 助 費	40,534	29.6	897	2.3	生活保護法による扶助費及び法外援護△218（15,527→15,309）、児童（育成）手当支給事務475（3,509→3,984）等
公 債 費	2,841	2.1	△ 572	△ 16.8	公債関係事務費△448（3,129→2,681）、減債基金積立金（満期一括償還）△123（283→160）
投 資 的 経 費	18,343	13.4	3,943	27.4	－
普通建設事業費	18,343	13.4	3,943	27.4	－
補 助 事 業	8,155	5.9	1,205	17.3	橋梁の架替・撤去事業費△199（501→302）、鐘ヶ淵周辺地区まちづくり事業費234（37→271）、小学校改築等事業費（二葉小）1,037（皆増）等
単 独 事 業	10,188	7.4	2,738	36.8	文化テニスコート移転整備事業費283（16→299）、保育園管理288（399→687）、新保健施設等複合施設建設事業費1,400（1,501→2,901）等
そ の 他	0	0.0	0	－	－
そ の 他 の 経 費	55,657	40.6	2,111	3.9	－
物 件 費	30,474	22.2	1,516	5.2	すみだ保健子育て総合センター維持管理費152（皆増）、資源回収事業費246（647→893）、庁内情報化基盤運用管理273（298→571）等
維 持 補 修 費	1,847	1.3	△ 26	△ 1.4	屋内運動場の改修△85（皆減）、両国屋内プール管理運営費△67（72→5）、図書館管理運営費91（3→94）等
補 助 費 等	11,489	8.4	237	2.1	学校給食費徴収免除対応経費883（皆増）、不燃化促進助成事業費及び防火・耐震化改修助成事業費△330（皆減）等
積 立 金	482	0.4	16	3.4	公共施設等整備基金積立金6（5→11）、財政調整基金積立金9（7→16）等
繰 出 金	11,113	8.1	335	3.1	介護保険特別会計繰出金35（3,747→3,782）後期高齢者医療特別会計繰出金75（3,501→3,576）、国民健康保険特別会計繰出金269（3,126→3,395）
そ の 他	253	0.2	34	15.7	墨田区土地開発公社に対する貸付金等34（13→47）等
目 的 別 歳 出	137,122	100.0	8,094	6.3	
総 務 費	12,427	9.1	2,457	24.6	区議会議員及び区長選挙執行費△169（皆減）、庁内情報化基盤運用管理297（301→598）等
民 生 費	70,416	51.4	621	0.9	生活保護法による扶助費及び法外援護△218（15,527→15,309）、特別養護老人ホーム等整備事業費871（11→882）等
衛 生 費	13,391	9.8	1,925	16.8	新型コロナウイルス感染症対策事業費△91（皆減）、新保健施設等複合施設建設事業費1990（1,498→3,488）等
土 木 費	13,888	10.1	459	3.4	不燃化促進助成事業費及び防火・耐震化改修助成事業費△363（414→51）、共同建替え支援（防災街区整備事業）508（皆増）等
教 育 費	18,688	13.6	3,299	21.4	私立学校就学者等支援事業費98（皆増）、小学校改築等事業費（二葉小）865（272→1,137）、学校給食費徴収免除対応経費883（皆増）等
そ の 他	8,312	6.1	△ 668	△ 7.4	商工業融資△61（808→747）、錦糸町における産業振興施設管理運営費100（198→298）、商店街連合会補助金194（74→268）等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江東区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	524,310 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計				
	5. 1. 1	532,882 人		5. 4. 1	2,537 人	107 人	2,644 人				
	6. 1. 1	539,108 人		6. 4. 1	2,568 人	107 人	2,675 人				
予 算 編 成 方 針	令和6年度予算は、少子化対策・子育て施策の更なる充実や、多様な価値観が尊重される包摂社会の実現、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題への対応などについて、重点化する必要がある。また「江東区長期計画（前期）」の最終年度であることから、これまでの課題等を踏まえ、全庁ワンチームとなって長期計画で掲げた目標の実現に向けて、取組みを着実に推進していくため、下記の方針に基づき編成した。										
	＜基本方針＞										
	①誰もがより健康で活躍できる社会の実現に向けた施策の展開										
	②効果的な施策展開の財源確保 ③健全で持続可能な財政基盤の構築										
	＜ポイントや変更点＞										
状 普 通 会 計 況 の	・少子化対策・子育て施策の更なる充実や多様性を尊重した包摂社会の実現、高齢者施策の取組みを加速させること										
	・ICTの利活用を通じた区民サービスの向上や行財政運営の効率化など、職員の創意工夫を発揮し、誰もがより健康で活躍できる社会を実現する施策を展開していくこと										
	・職員一人ひとりが本区を取り巻く現状を理解し、改めて施策の優先順位を洗い直すこと										
	・積極的に事業の見直しや再構築を図り、スクラップアンドビルドによる効果的な施策展開の財源確保に努めていくこと										
	・経常経費は、物価高騰による影響分等を除き、原則として、一般財源ベースで前年度予算額を上限に要求すること										
6 年 度 当 初 予 算	予 算 額			増 減 額			増 減 率				
	254,272			17,502			7.4				
	5 年 度 当 初 予 算			予 算 額			増 減 額	増 減 率			
236,770			9,062			4.0					
区 政 の 中 期 的 課 題											
令和2年3月策定の江東区長期計画において、以下の「重要課題」と「重点プロジェクト」を掲げ、着実な推進を図っていく。											
【重要課題】地下鉄8号線の延伸											
【重点プロジェクト】											
①水彩・環境都市づくり ②未来を創るこどもを育むまちづくり											
③地域の活力を生み出すまちづくり ④高齢者など誰もが支えあう社会づくり											
⑤防災都市江東戦略 ⑥オリンピック・パラリンピックレガシーの継承											
⑦臨海部のまちづくり											
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）											
事業名				事業名							
予算額				予算額							
① シティプロモーション推進事業				39							
② 電子自治体構築事業				3,255							
③ 災害情報通信設備維持管理事業				173							
④ 備蓄物資整備事業				211							
⑤ 障害者グループホーム整備事業				17							
⑥ 特別養護老人ホーム等（第16特養）整備事業				178							
⑦ 保育従事者確保支援事業				1,325							
⑧ 地球温暖化防止設備導入助成事業				208							
⑨ 中小企業融資事業				1,073							
⑩ 江東区観光協会運営補助事業				88							
⑪ 道路維持管理事業				467							
⑫ 若洲公園整備事業				71							
⑬ 小学校給食運営事業				3,474							
⑭ 中学校給食運営事業				1,296							
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）											
（ 事 業 名 ）		（事業期間）		（総事業費）		（6年度）		（7年度）		（8年度）	
スポーツ会館改修事業		4～7		4,640		1,190		3,387		0	
障害者福祉センター改修事業		5～7		1,686		643		1,007		0	
不燃化特区整備事業		2～11		7,952		528		1,130		1,723	
塩浜住宅改築事業		5～9		2,671		74		8		8	
第六砂町小学校改築事業		6～10		4,102		50		243		1,054	
小名木川小学校改築事業		4～8		6,055		1,399		1,024		3,434	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：江東区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	254,272	100.0	17,502	7.4	
一 般 財 源	147,031	57.8	7,860	5.6	
特 別 区 税	60,406	23.8	1,583	2.7	特別区民税1,493(54,697→56,190)、特別区たばこ税74(3,830→3,904)、入湯税19(70→89)、軽自動車税△4(226→223)
財 調 交 付 金	66,585	26.2	4,252	6.8	普通交付金4,252(60,733→64,985)
※ そ の 他	20,039	7.9	2,025	11.2	地方特例交付金1,711(433→2,144)、株式等譲渡所得割交付金311(941→1,252)、配当割交付金241(970→1,211)
特 定 財 源	107,241	42.2	9,642	9.9	
国 庫 支 出 金	42,309	16.6	1,423	3.5	地域住宅計画に基づく事業費交付金1,739(46→1,785)、児童手当負担金686(4,653→5,339)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金△1,294(1,308→13)
都 支 出 金	26,064	10.3	5,837	28.9	特別区事務処理特例交付金1,347(559→1,906)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金1,005(440→1,446)
特 別 区 債	6,141	2.4	2,842	86.1	塩浜福祉プラザ改修事業債994(480→1,474)、大島五丁目住宅改築事業債638(皆増)、猿江一丁目アパート改築事業債535(皆増)
繰 入 金	19,388	7.6	△ 279	△ 1.4	財政調整基金△2,408(9,465→7,057)、防災基金△896(1,044→148)、学校施設改築等基金1,666(2,325→3,991)
繰 越 金	3,600	1.4	0	0.0	
そ の 他	9,739	3.8	△ 181	△ 1.8	区内私立保育所利用者負担金△484(1,879→1,395)、財政調整基金運用収入82(11→93)、公共施設建設基金運用収入223(52→275)
性 質 別 歳 出	254,272	100	17,502	7.4	
義 務 的 経 費	118,167	46.5	6,009	5.4	
人 件 費	32,589	12.8	3,087	10.5	退職金1,830(783→2,612)、委員等報酬772(3,725→4,497)、職員給302(19,428→19,730)
※ 職 員 給	19,746	7.8	318	1.6	期末勤勉手当195(4,951→5,146)、給料99(10,571→10,670)、通勤手当46(354→400)
扶 助 費	83,546	32.9	3,082	3.8	介護給付等給付1,022(10,741→11,763)、児童手当支給990(6,671→7,661)、子ども医療費助成855(2,952→3,808)、私立保育所補助404(7,630→8,035)
公 債 費	2,031	0.8	△ 160	△ 7.3	特別区債元金△177(1,948→1,771)、特別区債利子17(241→258)
投 資 的 経 費	30,305	11.9	10,308	51.5	
普通建設事業費	30,305	11.9	10,308	51.5	
補 助 事 業	6,519	2.6	3,610	124.1	大島五丁目住宅改築2,129(皆増)、猿江一丁目アパート改築1,794(皆増)、小学校大規模改修550(239→789)、中学校大規模改修851(皆減)
単 独 事 業	23,786	9.4	6,698	39.2	塩浜福祉プラザ改修1,266(613→1,879)、スポーツ会館改修1,106(74→1,179)、第二大島小学校改築1,083(730→1,812)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	105,800	41.6	1,185	1.1	
物 件 費	55,540	21.8	△ 1,015	△ 1.8	新型コロナウイルスワクチン接種△4,255(4,807→552)、電子計算事務830(1,975→2,805)、電子自治体構築942(2,291→3,233)
維 持 補 修 費	4,177	1.6	715	20.7	小学校校舎維持管理465(509→975)、橋梁塗装補修212(111→323)、道路維持管理69(265→334)
補 助 費 等	19,837	7.8	△ 414	△ 2.0	子育て世帯応援△2,475(皆減)、中小企業融資△1,062(2,118→1,057)、小学校給食運営1,619(0→1,619)
積 立 金	7,613	3.0	1,033	15.7	学校施設改築等基金664(3,491→4,155)、公共施設建設基金223(52→275)、財政調整基金82(1,811→1,893)、エコ・リサイクル基金22(236→259)
繰 出 金	17,938	7.1	896	5.3	国民健康保険会計282(1,873→2,155)、介護保険会計239(6,142→6,380)、国民健康保険基金盤安定143(1,706→1,850)
そ の 他	695	0.3	△ 31	△ 4.2	奨学資金給付等△16(20→4)、民営化介護保険施設運営支援△12(378→366)、土地開発公社用地取得資金貸付金△3(28→25)
目 的 別 歳 出	254,272	100.0	17,502	7.4	
総 務 費	25,231	9.9	4,851	23.8	電子自治体構築953(2,302→3,255)、電子計算事務847(1,990→2,838)、財産管理308(49→358)、庁舎維持管理249(672→921)
民 生 費	134,211	52.8	5,626	4.4	塩浜福祉プラザ改修1,302(639→1,941)、介護給付等給付1,071(10,792→11,863)、児童手当支給1,003(6,679→7,682)
衛 生 費	22,708	8.9	△ 2,778	△ 10.9	新型コロナウイルスワクチン接種△4,287(4,840→553)、深川南部保健相談所改修345(32→377)、妊娠出産支援371(128→499)、資源回収730(1,902→2,632)
土 木 費	20,216	8.0	6,248	44.7	大島五丁目住宅改築2,322(4→2,327)、猿江一丁目アパート改築1,960(3→1,962)、河川維持管理1,548(644→2,192)、水門橋改築400(皆増)
教 育 費	42,116	16.6	6,729	19.0	小学校給食運営1,665(1,809→3,474)、第二大島小学校改築1,417(1,128→2,545)、小名木川小学校改築1,252(147→1,399)
そ の 他	9,789	3.8	△ 3,174	△ 24.5	防災ギフト配付△2,087(皆減)、中小企業融資△1,053(2,126→1,073)、不燃化特区整備△224(752→528)、備蓄物資整備153(58→211)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要（1）

団体名：品川区

（単位：百万円、％）

人 口	令2国調確定値	422,488人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	404,196人		5. 4. 1	2,645人	94人	2,739人
	6. 1. 1	408,280人		6. 4. 1	2,725人	94人	2,819人
予 算 編 成 方 針	「『区民の幸福（しあわせ）』すなわちウェルビーイングの観点から、新時代の品川を果敢に牽引する予算」として、未来を見据えた積極予算として編成。						
	4つの柱と主要施策						
	1. 安全・安心を守る 携帯トイレ区民配布、マンションのエレベーター閉じ込め対策（防災チェア配布）、木造住宅の耐震診断費用の助成、個人住宅の防犯カメラ・ドアフォンの設置助成						
	2. 社会全体で子どもと子育てを支える 区立学校学用品の無償化、未就園児の定期預かり事業の拡充、産後ケア事業の利用回数と対象月齢を拡充、児童相談所の開設						
	3. 生きづらさをなくし住み続けられるやさしい社会を作る 介護職員等居住支援特別手当、救急安否確認サービスの無償提供、いじめ防止・対策強化						
状 普 通 会 計 況 の	4. 未来に希望の持てるサステナブルな社会をつくる 製品プラスチックの資源回収を区全域に拡大、中小企業の販路拡大・人材スキルアップの支援、プレミアム付区内共通商品券の発行助成、キャッシュレス決済ポイント還元事業						
	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	204,729	4,838	2.4	199,891	9,719	5.1	
	区 政 の 中 期 的 課 題						
・官民連携等新たな手法を取り入れたSDGsの推進 ・品川区DX推進基本方針に沿った事業展開およびペーパーレス化のさらなる推進、窓口サービスにおけるオンライン化 ・ジェンダー平等の視点に基づいたあらゆる分野での施策見直しや制度改革の推進 ・ゼロカーボンシティ品川宣言に基づく、さらなる脱炭素化・省エネルギー対策の推進							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名			予算額	事業名			予算額
① 区立学校学用品無償化			549	⑧ 児童相談所開設			878
② 介護職員等居住支援特別手当			542	⑨			
③ 携帯トイレ区民配布			500	⑩			
④ 65歳以上のインフルエンザ予防接種無償化			263	⑪			
⑤ 未就園児の定期預かり事業の拡充			165	⑫			
⑥ 製品プラスチック資源回収区内全域実施			411	⑬			
⑦ 共通商品券普及促進事業			908	⑭			
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
こみゆにていぶらぎ八潮太陽光発電設備新設工事		令和6年度～7年度	143	57	86	0	
品川区新総合庁舎整備実施設計等業務委託		令和6年度～7年度	985	50	935	0	
八潮南特別養護老人ホーム等（高齢者福祉施設）増築・改修工事		令和6年度～8年度	7,734	1,516	702	5,515	
八潮南特別養護老人ホーム等（障害者福祉施設）増築・改修工事		令和6年度～8年度	46	9	4	33	
源氏前小学校校舎等改築工事		令和6年度～11年度	9,083	1,420	1,692	3,192	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

品川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	204,729	100.0	4,838	2.4	
一 般 財 源	113,179	55.3	△ 832	△ 0.7	
特 別 区 税	53,951	26.4	△ 953	△ 1.7	特別区民税 △1,020 (51,400→50,380)
財 調 交 付 金	43,800	21.4	△ 1,100	△ 2.4	普通交付金 △1,100 (43,100→42,000)
※ そ の 他	15,428	7.5	1,221	8.6	地方特例交付金 1,990 (210→2,200)
特 定 財 源	91,550	44.7	5,670	6.6	
国 庫 支 出 金	33,948	16.6	3,032	9.8	児童手当給付金 2,268 (3,537→5,805)、スマートウェルネス住宅棟推進事業補助金 927 (716→1,643)、防災・安全交付金 △677 (3,970→3,293)
都 支 出 金	18,801	9.2	2,093	12.5	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金 695 (250→945)
特 別 区 債	1,400	0.7	△ 3,711	△ 72.6	児童手当給付金 235 (739→974)、都知事選挙費 214 (皆増)
繰 入 金	17,168	8.4	2,291	15.4	学校施設整備費 △3,711 (5,111→1,400)
繰 越 金	4,000	2.0	1,000	33.3	財政調整基金 2,146 (皆増)
そ の 他	16,232	7.9	964	6.3	
性 質 別 歳 出	204,729	100	4,838	2.4	
義 務 的 経 費	80,837	39.5	6,639	8.9	
人 件 費	28,205	13.8	3,053	12.1	退職手当 857 (624→1,481)
※ 職 員 給	18,550	9.1	1,071	6.1	会計年度任用職員報酬 801 (2,127→2,928)
扶 助 費	51,420	25.1	3,467	7.2	期末手当 239 (2,123→2,362)、勤勉手当 400 (1,827→2,227)
公 債 費	1,211	0.6	119	10.9	児童手当 2,665 (5,015→7,680)
投 資 的 経 費	33,665	16.4	△ 9,843	△ 22.6	障害児者サービス給付 948 (6,081→7,029)
普通建設事業費	32,165	15.7	△ 9,843	△ 23.4	
補 助 事 業	10,808	5.3	2,589	31.5	大崎駅周辺地区再開発事業2,423 (3,149→5,572)
単 独 事 業	21,357	10.4	△ 12,432	△ 36.8	総合区民会館運営費△3,296 (3,332→36)、歴史館運営費△1,092 (1,093→1)、学校改築△1,501 (5,560→4,059)、公園・児童遊園整備費△696 (1,407→711)
そ の 他	1,500	0.7	0	0.0	
その他の経費	90,227	44.1	8,042	9.8	
物 件 費	49,463	24.2	2,385	5.1	防災普及教育費 597 (90→687)、共通商品券普及促進事業 584 (皆増)
維 持 補 修 費	1,329	0.6	△ 81	△ 5.8	学校改築推進経費 △99 (皆減)
補 助 費 等	18,133	8.9	3,784	26.4	教材教具費 549 (1→550)、給食運営費 1,512 (5→1,517)
積 立 金	3,138	1.5	37	1.2	
繰 出 金	17,524	8.6	1,938	12.4	公営企業会計 1,202 (1,753→2,955)
そ の 他	640	0.3	△ 20	△ 3.1	国民健康保険事業会計 420 (4,378→4,798)
目 的 別 歳 出	204,729	100.0	4,838	2.4	
総 務 費	20,920	10.2	△ 846	△ 3.9	総合区民会館運営費 △3,316 (3,662→346)、庁舎計画費 491 (100→591)
民 生 費	101,419	49.5	8,304	8.9	ICT推進管理費 608 (1,140→1,748)
衛 生 費	16,217	7.9	△ 655	△ 3.9	児童手当 2,740 (5,025→7,765)
土 木 費	24,501	12.0	△ 480	△ 1.9	高齢者福祉施設整備費 1,667 (392→2,059)
教 育 費	29,821	14.6	△ 2,021	△ 6.3	予防接種事業 △710 (2,594→1,884)
そ の 他	11,850	5.8	537	4.7	大崎駅周辺地区再開発事業 2,427 (3,199→5,626)
					戸越公園駅周辺地区再開発事業 △2,198 (2,207→9)
					学校改築 △2,778 (7,872→5,094)、教材教具費 644 (368→1,012)
					防災普及教育費 606 (90→696)、共通商品券普及促進事業 528 (302→830)、五反田産業文化施設経費 △366 (517→151)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 目黒区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	288,088 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	278,635 人		5. 4. 1	1,957 人	108 人	2,065 人
	6. 1. 1	279,520 人		6. 4. 1	1,951 人	110 人	2,061 人
予 算 編 成 方 針	1 予算編成の基本的考え方 「ポストコロナ時代の目黒の未来を創る予算」と位置づけ、ポストコロナ時代を迎え、コロナ後の持続可能な社会を見据えた目黒の未来を創るため、子育て、教育、健康、福祉、まちづくり、環境、防災、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取り組みを加速させるとともに、引き続き、原油価格・物価高騰から区民や事業者を守る対策に取り組むことを念頭に予算編成した。						
	2 6つの重要課題 ①未来を担う子どもを育む環境整備の促進 ②地域活動の活性化と賑わいの創出 ③福祉の充実と健康づくりの推進 ④快適で暮らしやすい持続可能なまちづくり ⑤災害に備えたまちづくりと日常生活の安全確保 ⑥DXを加速させる取組の戦略的な展開						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	129,606	12,007	10.2	117,599	6,039	5.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
【まちづくりの将来像】 「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」 【区政の運営方針】 平和と人権・多様性の尊重、区民と区が共に力を出し合い連携・協力する区政の推進、未来を見据えた持続可能な行財政運営 【五つの基本目標】 学び合い成長し合えるまち、人が集い活力あふれるまち、健康で自分らしく暮らせるまち、快適で暮らしやすい持続可能なまち、安全で安心して暮らせるまち							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 自由が丘駅周辺地区の街づくり		3,484	⑧ めぐるサクラ再生プロジェクト		35		
② 区立中学校の適正規模・適正配置の推進		1,542	⑨ 認知症検診事業の実施		26		
③ 区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ		806	⑩ 口座振替依頼手続のオンライン化		24		
④ 総合的な子ども家庭支援体制の構築		516	⑪ 目黒デジタルアーカイブ100		17		
⑤ 介護サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金		98	⑫ 3D都市モデルを活用したまちづくり活動支援		9		
⑥ 新たな区民センター整備と周辺まちづくり		79	⑬ 総合庁舎屋上庭園の芝生・キッズパークエリア再整備		8		
⑦ 新生児誕生祝金		44	⑭ めぐるダンスフェスタ2024（仮称）の開催		4		
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
区立中学校の適正規模・適正配置の推進		R4～R8	9,853	1,542	2,689	5,354	
学校施設の計画的な更新		R4～R8	4,433	825	1,659	1,732	
文化ホール事業運営に係る設備改修		R4～R8	1,106	124	601	233	
自由が丘駅周辺地区の街づくり		R4～R8	10,385	3,484	1,532	70	
木造住宅密集地域整備事業		R4～R8	3,907	714	822	0	
無電柱化の推進		R4～R8	2,265	500	407	748	

令和6年度普通会計予算の概要（2）

団体名：

目黒区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	129,606	100.0	12,007	10.2	
一 般 財 源	80,036	61.8	3,517	4.6	
特 別 区 税	49,130	37.9	302	0.6	特別区たばこ税218（1,624→1,842）、特別区民税85（47,114→47,199）
財 調 交 付 金	19,500	15.0	1,700	9.6	普通交付金1,700（17,100→18,800）
※ そ の 他	11,406	8.8	1,515	15.3	地方特例交付金1,205（92→1,298）、株式等譲渡所得割交付金271（850→1,121）
特 定 財 源	49,569	38.2	8,489	20.7	
国 庫 支 出 金	19,084	14.7	630	3.4	社会資本整備総合交付金1,229（786→2,015）、児童手当支給費526（1,581→2,107）、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等△1,456（1,768→312）
都 支 出 金	14,511	11.2	2,756	23.4	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2,069（皆増）、児童手当支給費119（336→455）、特別区事務処理特例交付金△280（610→330）
特 別 区 債	1,047	0.8	581	124.7	目黒南中学校整備237（皆増）、目黒西中学校整備231（皆増）、都市計画道路補助127号線整備△50（466→416）
繰 入 金	7,628	5.9	4,875	177.0	財政調整基金繰入金4,918（1,359→6,277）、学校施設整備基金繰入金94（521→615）、施設整備基金繰入金△290（466→175）
繰 越 金	2,000	1.5	0	0.0	
そ の 他	5,298	4.1	△ 352	△ 6.2	学童保育利用者負担金12（141→153）、私立保育所利用者負担金△293（910→617）
性 質 別 歳 出	129,606	100	12,007	10.2	
義 務 的 経 費	59,895	46.2	3,955	7.1	
人 件 費	22,780	17.6	1,828	8.7	退職手当1,071（540→1,611）、会計年度任用職員パートタイム580（2,543→3,122）
※ 職 員 給	14,013	10.8	96	0.7	常勤職員217（12,258→12,474）
扶 助 費	36,067	27.8	2,213	6.5	物価高騰対応重点支援給付金1,956（皆増）、児童手当763（2,253→3,016）
公 債 費	1,048	0.8	△ 86	△ 7.6	減税補てん債（H15）△73（皆減）、八雲保育園改修（H15）△7（皆減）
投 資 的 経 費	13,074	10.1	2,489	23.5	
普通建設事業費	13,074	10.1	2,489	23.5	
補 助 事 業	5,042	3.9	128	2.6	自由が丘駅周辺地区のまちづくり922（1,138→2,060）、区立保育園の民営化284（皆増）、木造住宅密集地域整備事業△1,231（1,823→592）
単 独 事 業	8,033	6.2	2,361	41.6	小・中学校施設の計画的な更新1,317（109→1,426）、大塚山公園拡張整備499（皆増）、総合庁舎受変電設備改修工事262（207→469）
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	56,637	43.7	5,563	10.9	
物 件 費	29,110	22.5	3,137	12.1	校務用コンピュータ運用737（241→978）、電子計算管理624（2,300→2,924）、小・中学校施設の計画的な更新525（267→791）
維 持 補 修 費	1,718	1.3	86	5.3	
補 助 費 等	10,718	8.3	1,044	10.8	区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ806（皆増）、ベビーシッター利用支援事業141（12→153）、プレミアム付デジタルクーポン事業△428（皆減）
積 立 金	4,948	3.8	1,108	28.9	学校施設整備基金積立1,086（1,472→2,558）
繰 出 金	9,923	7.7	387	4.1	国民健康保険特別会計153（2,745→2,898）、介護保険特別会計98（3,680→3,778）、後期高齢者医療特別会計53（2,824→2,877）
そ の 他	219	0.2	△ 200	△ 47.8	予備費△200（400→200）
目 的 別 歳 出	129,606	100.0	12,007	10.2	
総 務 費	15,797	12.2	2,601	19.7	退職手当899（538→1,436）、電子計算管理633（2,300→2,933）、総合庁舎受変電設備改修工事248（194→442）
民 生 費	64,972	50.1	5,238	8.8	物価高騰対応重点支援給付金2,197（皆増）、児童手当763（2,253→3,016）、こども総合相談支援拠点の暫定整備454（41→495）
衛 生 費	11,137	8.6	△ 1,274	△ 10.3	自由が丘駅公衆便所の改修237（11→247）、感染症予防△837（854→17）、新型コロナウイルスワクチン接種事業△1,085（1,437→352）
土 木 費	11,576	8.9	165	1.4	自由が丘駅周辺地区のまちづくり884（1,201→2,084）、大塚山公園拡張整備516（皆増）、木造住宅密集地域整備事業△1,108（1,823→714）
教 育 費	22,153	17.1	5,950	36.7	小・中学校施設の計画的な更新1,976（375→2,351）、区立小・中学校給食費保護者負担ゼロ806（皆増）
そ の 他	3,971	3.1	△ 673	△ 14.5	特別区債元利償還△86（1,134→1,048）、予備費△200（400→200）、プレミアム付デジタルクーポン事業△428（皆減）

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要（1）

団体名： 大田区

（単位：百万円、％）

人 口	令2国調確定値	748,081 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	728,425 人		5. 4. 1	3,806 人	117 人	3,923 人
	6. 1. 1	733,634 人		6. 4. 1	3,937 人	126 人	4,063 人
予 算 編 成 方 針	1. 編成の基本的な考え方 新たな総合計画の策定を見据え、令和6年度予算は、『新しいおおたの次代への架け橋となる予算～SDGs 未来都市としての挑戦～』と位置づけ、区民に身近な基礎自治体として地域特性を踏まえた施策の構築に向け、以下の重点ポイントを掲げ編成した。						
	2. 重点ポイント ①出産・子育て、教育の充実に向けた施策 ②安全・安心で包摂的な共生社会の実現に向けた施策 ③環境と地域経済がともに発展する未来へ繋ぐ都市力を高める施策 ④ポストコロナ時代に健康で活力、豊かさを高める施策						
	3. 持続可能な自治体経営の実現に向けて 区は、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら、新たな価値と魅力を生み出し、将来にわたり区政を支える財政力を維持していく必要がある。 このため、「現状分析と将来推計」、「効果的・効率的な施策展開」、「収支均衡を目指したコスト精査の徹底」、「財政対応力の堅持・効果的な活用」の4つの柱からなる『財政運営の基本方針』を基に予算を編成した。						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	340,543	26,367	8.4	314,177	16,097	5.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
【新たな大田区基本構想における将来像「心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区」の実現】 今後のまちづくりの指針となる新たな基本構想を令和6年3月に策定し、基本構想の実現に向けた取組を着実に推進する。6年度は、本構想で掲げた将来像等の実現を先導的に推進する取組を「リーディング・プロジェクト」として位置づけ、以下の4つの基本構想の柱（基本目標）を強力に推進する。 ①未来を創り出すこどもたちが夢と希望をもって健やかに育つまち ②文化を伝え育み誰もが笑顔でいきいき暮らすまち ③豊かな環境と産業の活力で持続的に発展するまち ④安全・安心で活気とやすらぎのある快適なまち							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名				事業名			
予算額				予算額			
① 校舎の改築等（小・中学校）				⑧ 不登校対策推進事業費			
14,251				115			
② 学校給食費補助（小・中学校）				⑨ 妊婦面接・新生児等訪問			
2,649				88			
③ 耐震診断・改修助成				⑩ 地球温暖化対策の推進			
1,634				73			
④ 出産・子育て応援事業				⑪ 災害時における要支援者対策の推進			
457				48			
⑤ 国際教育の推進				⑫ イノベーション創出の推進			
389				20			
⑥ 備蓄物品の維持管理				⑬ 新空港線の整備促進事業			
206				12			
⑦ ファミリー・アテンダント事業				⑭ 災害時要援護者対策の推進			
201				7			
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
都市計画道路の整備		H6～R14	17,487	803	1,457	761	
蒲田駅前広場の再生整備（東口）		H28～R11	16,042	1,362	1,618	3,406	
安方中学校改築工事		R3～R9	8,908	5,194	616	1,589	
矢口西小学校改築工事		R3～R12	8,880	848	1,601	3,524	
（仮称）大森西二丁目複合施設の整備		R1～R10	7,431	1,821	1,661	579	
新空港線（蒲蒲線）整備		R4-R21	未定	122	88	88	

令和6年度普通会計予算の概要（2）

団体名：

大田区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	340,543	100.0	26,367	8.4	
一 般 財 源	191,117	56.1	8,443	4.6	
特 別 区 税	81,857	24.0	3,419	4.4	特別区民税2,845（73,407→76,252）、特別区たばこ税541（4,640→5,182）
財 調 交 付 金	83,222	24.4	3,530	4.4	普通交付金3,530（78,092→81,622）
※ そ の 他	26,038	7.6	1,494	6.1	利子割交付金67（270→337）、配当割交付金461（1,549→2,010）、株式等譲渡所得割交付金867（1,467→2,334）
特 定 財 源	149,427	43.9	17,923	13.6	
国 庫 支 出 金	57,764	17.0	1,687	3.0	児童手当負担金1,058（5,811→6,869）、子どものための教育・保育給付費721（7,209→7,930）、保健事業費等△652（658→6）
都 支 出 金	29,931	8.8	4,223	16.4	学校給食費支援事業補助金1,323（皆増）、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金904（328→1,232）、出産・子育て応援交付金△436（587→151）
特 別 区 債	13,900	4.1	4,300	44.8	特別区債4,300（9,600→13,900）
繰 入 金	25,619	7.5	8,393	48.7	財政基金繰入金5,063（9,593→14,656）、公共施設整備資金積立基金繰入金3,500（6,400→9,900）
繰 越 金	2,000	0.6	0	0.0	
そ の 他	20,213	5.9	△ 680	△ 3.3	土地開発公社貸付金収入△1,847（2,669→822）、下水道工事収入515（2,877→3,392）
性 質 別 歳 出	340,543	100	26,367	8.4	
義 務 的 経 費	157,019	46.1	6,506	4.3	
人 件 費	43,790	12.9	2,694	6.6	
※ 職 員 給	31,655	9.3	1,682	5.6	基本給（常勤職員）△153（13,673→13,520）、退職手当1,977（1,905→3,883）
扶 助 費	111,599	32.8	4,027	3.7	児童手当給付金1,563（8,269→9,832）、介護給付費・訓練等給付費1,174（11,657→12,831）、保育園入所者運営費1,186（15,367→16,553）
公 債 費	1,630	0.5	△ 215	△ 11.7	特別区債償還元金△223（1,611→1,388）
投 資 的 経 費	57,708	16.9	10,930	23.4	
普通建設事業費	57,708	16.9	10,930	23.4	
補 助 事 業	13,740	4.0	2,462	21.8	校舎の改築等（小・中学校）832（2,561→3,393）、蒲田駅前広場の再生整備983（378→1,362）
単 独 事 業	43,968	12.9	8,468	23.9	校舎の改築等（小・中学校）2,797（8,060→10,858）、（仮称）大森西二丁目複合施設の整備2,218（674→2,891）
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	125,816	36.9	8,931	7.6	
物 件 費	70,983	20.8	5,238	8.0	情報システムの運営707（3,564→4,271）、福祉システムに係る経費488（100→588）
維 持 補 修 費	2,559	0.8	△ 24	△ 0.9	公園等の維持管理△53（729→677）、平和島水質管理所維持管理△37（107→69）、区立運動場管理運営費101（144→245）
補 助 費 等	19,507	5.7	3,227	19.8	学校給食費補助（小・中学校）2,643（皆増）、認可外保育施設等保護者負担軽減補助164（471→635）
積 立 金	1,610	0.5	14	0.9	公共施設整備資金積立基金積立金△37（90→53）、自転車等駐車場整備資金積立基金積立金22（12→34）
繰 出 金	28,082	8.2	2,145	8.3	国民健康保険事業特別会計への繰出金787（7,593→8,380）、介護保険特別会計への繰出金701（9,315→10,016）
そ の 他	3,075	0.9	△ 1,670	△ 35.2	土地開発公社貸付金△1,185（3,339→2,153）、新空港線整備主体への出資△428（550→122）
目 的 別 歳 出	340,543	100.0	26,367	8.4	
総 務 費	38,731	11.4	5,927	18.1	職員人件費（退職手当）2,006（1,877→3,883）、（仮称）大森西二丁目複合施設の整備1,426（395→1,821）
民 生 費	175,110	51.4	9,514	5.7	児童手当給付金1,563（8,269→9,832）、介護給付費・訓練等給付費1,174（11,657→12,831）
衛 生 費	23,621	6.9	△ 716	△ 2.9	新型インフルエンザ等感染症対策△1,159（1,178→18）、出産・子育て応援事業457（皆増）
土 木 費	31,200	9.2	△ 98	△ 0.3	新設、拡張用地の購入（都市計画公園）△1,562（2,097→536）、蒲田駅前広場の再生整備983（378→1,362）
教 育 費	58,021	17.0	12,042	26.2	校舎の改築（小・中学校）3,629（10,623→14,251）、学校給食費補助（小・中学校）2,649（皆増）
そ の 他	13,861	4.1	△ 302	△ 2.1	区内工場立地・操業環境整備助成事業△278（527→250）、災害情報伝達手段の維持管理△243（325→83）

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要（1）

団体名： 世田谷区

（単位：百万円、％）

人 口	令2国調確定値	943,664 人		職 員 数		普通会計	事業会計	合 計	
	5. 1. 1	915,439 人			5. 4. 1	5,349 人	165 人	5,514 人	
	6. 1. 1	918,141 人			6. 4. 1	5,383 人	163 人	5,546 人	
予 算 編 成 方 針	区では、大規模自然災害への備えをはじめ、障害者自立支援給付などの社会保障関連経費、道路・公園等の都市基盤整備、本庁舎等整備や区立小中学校など公共施設の改築・改修等、増加する行政需要に対し将来を見据えながら確実に対応していく必要がある。その上で、令和6年度当初予算編成においては、災害対策の強化に最優先で取り組むとともに、新たにスタートする基本計画に掲げる重点政策を進め、区民一人ひとり、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現する、「身近な地区の防災力を高める予算」として編成した。 ・歳入予算 歳入の根幹となる特別区税は、賃金上昇に伴う増収を見込む一方で、ふるさと納税による影響や国の定額減税に伴う減収を見込み、前年度から減額を見込んでいる。区財政は引き続き予算を許さない状況が続いており、このような状況下においても、重点課題に対し将来を見据え確実に対応していくため、基金や特別区債の計画的な活用を図った。 ・歳出予算 区民生活の実態や社会経済動向の変化等を踏まえながら、喫緊の課題に迅速かつ的確に対応を図るとともに、新たな行政経営への移行実現に向けた取組みを一層推進し、中長期的な財政需要に対しても確実に対応していく視点を持ち、手法の転換や事業の改善に取り組む。また、令和6年度当初予算の重点分野として、7項目（①安全・安心、②健康・福祉、③子ども若者、④教育、⑤暮らし・環境・コミュニティ、⑥都市づくり、⑦地域経済安定化に向けた取組み）を掲げ、重点的に予算を配分した。								
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算				5 年 度 当 初 予 算				
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率			
	370,200	9,505	2.6	360,695	25,807	7.7			
区 政 の 中 期 的 課 題									
世田谷区基本計画に基づく区政運営の推進 （1）基本方針 持続可能な未来を確保し、あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷をともにつくる （2）重点施策 ①子ども・若者が笑顔で過ごせる環境の整備、②新たな学校教育と生涯を通じた学びの充実、③多様な人が出会い、支え合い、活動できるコミュニティの醸成、④誰もが取り残されることなく生き生きと暮らせるための支援の強化、⑤自然との共生と脱炭素社会の構築、⑥安全で魅力的な街づくりと産業連関による新たな価値の創出									
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）									
事業名				予算額	事業名				予算額
① 在宅避難の推進に向けた地域防災力の向上				416	⑧ 私立幼稚園等保護者負担軽減補助及び特別支援教育事業費補助事業				662
② 建築物耐震診断・補強工事				421	⑨ ヤングケアラー支援基盤強化事業				15
③ 介護人材の確保・育成・定着支援の総合的推進				280	⑩ がん患者へのアピアランス支援				28
④ セタがやデジタルポイントラリー事業				100	⑪ セタがやPayによる消費者・中小個店等支援策				322
⑤ 補聴器購入費助成事業				63	⑫ 大規模公園整備の取組み				664
⑥ 民設民営放課後児童クラブの整備				438	⑬ 多様な学びの場や居場所の充実による学習機会の支援				136
⑦ ファミリー・アテンダント事業				457	⑭ 学校給食費等保護者負担の軽減事業				3,315
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）									
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）			
本庁舎等整備		R3～R9	41,180	976	9,967	4,988			
高齢者・障害者の施設整備		R6～R9	2,703	698	1,467	482			
民設民営放課後児童クラブの整備		R6～R9	3,250	438	783	925			
都市基盤施設の整備・維持				21,947	24,878	25,634			
学校の改築				7,360	1,532	3,580			
持続可能な地域経済の実現		R6～R9	5,313	1,347	1,322	1,322			

令和6年度普通会計予算の概要（2）

団体名： 世田谷区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	370,200	100.0	9,505	2.6	
一 般 財 源	234,658	63.4	3,365	1.5	
特 別 区 税	131,934	35.6	△ 1,124	△ 0.8	特別区民税△1,247（128,371→127,124）
財 調 交 付 金	67,636	18.3	△ 155	△ 0.2	普通交付金832（63,691→64,523）、特別交付金△987（4,100→3,113）
※ そ の 他	35,088	9.5	4,645	15.3	地方特例交付金4,117（479→4,596）、株式等譲渡所得割交付金718（2,331→3,049）、地方消費税交付金△863（22,994→22,131）
特 定 財 源	135,543	36.6	6,140	4.7	
国 庫 支 出 金	58,887	15.9	2,902	5.2	児童手当等交付金2,902（6,087→8,989）、障害者自立支援給付952（6,205→7,157）、社会資本整備総合交付金△681（3,372→2,691）
都 支 出 金	36,755	9.9	4,037	12.3	学校給食費支援事業1,251（皆増）、多様な他者との関わりの機会補助金864（皆増）、新型コロナ地方創生臨時交付金△1,349（皆減）
特 別 区 債	6,205	1.7	422	7.3	小中学校改築1,788（1,912→3,700）、連続立体化事業462（438→900）、図書館整備300（皆増）、本庁舎等整備△2,105（2,300→195）
繰 入 金	14,284	3.9	486	3.5	義務教育施設整備基金4,365（1,585→5,950）、都市整備基金3,800（皆増）、庁舎等建設等基金△8,180（9,161→981）
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	19,411	5.2	△ 1,707	△ 8.1	土地開発公社貸付金返還金△994（3,247→2,253）、保育園入所者負担金△562（2,819→2,257）
性 質 別 歳 出	370,200	100	9,505	2.6	
義 務 的 経 費	184,013	49.7	8,862	5.1	
人 件 費	62,847	17.0	6,038	10.6	退職手当2,722（1,398→4,120）、会計年度任用職員に係る勤勉手当1,420（皆増）
※ 職 員 給	37,387	10.1	2,145	6.1	
扶 助 費	111,258	30.1	4,000	3.7	児童手当支給3,442（8,785→12,227）、障害者自立支援給付1,776（18,072→19,848）
公 債 費	9,908	2.7	△ 1,175	△ 10.6	特別区債元金・利子償還金△1,194（11,077→9,882）
投 資 的 経 費	44,971	12.1	△ 3,937	△ 8.1	
普通建設事業費	44,971	12.1	△ 3,937	△ 8.1	
補 助 事 業	11,273	3.0	△ 3,421	△ 23.3	小中学校改修・改築610（2,827→3,437）
単 独 事 業	33,698	9.1	△ 516	△ 1.5	本庁舎等整備工事△10,683（11,659→976）、路面改良716（1,414→2,130）、小中学校改修・改築3,002（5,135→8,137）
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	141,217	38.1	4,580	3.4	
物 件 費	78,468	21.2	3,054	4.0	委託料（庁内電算機システム運用等）1,478（47,010→48,488）、使用料及賃借料（システム使用料等）1,060（6,677→7,737）
維 持 補 修 費	1,986	0.5	△ 347	△ 14.9	施設維持緊急対応分△300（350→50）
補 助 費 等	25,474	6.9	2,421	10.5	児童福祉施設等への措置費936（120→1,056）、保育施設の一時的預かり事業の推進903（皆増）、民設民営放課後児童クラブの整備314（124→438）
積 立 金	950	0.3	42	4.6	
繰 出 金	29,907	8.1	174	0.6	後期高齢者医療会計繰出金513（9,463→9,976）、学校給食費会計繰出金134（2,995→3,129）、介護保険会計繰出金△237（11,046→10,809）
そ の 他	4,431	1.2	△ 764	△ 14.7	土地開発公社貸付金△462（4,187→3,725）
目 的 別 歳 出	370,200	100.0	9,505	2.6	
総 務 費	42,653	11.5	△ 5,885	△ 12.1	本庁舎等整備工事△10,683（11,659→976）、電算関連経費2,145（7,947→10,092）
民 生 費	188,800	51.0	10,481	5.9	児童手当支給3,442（8,785→12,227）、障害者自立支援給付1,776（18,072→19,848）、保育施設の一時的預かり事業の推進903（皆増）
衛 生 費	29,537	8.0	△ 2,862	△ 8.8	新型コロナウイルス感染症対策△2,431（2,432→1）、新型コロナウイルス感染症社会的検査△697（皆減）
土 木 費	40,646	11.0	2,435	6.4	京王線連続立体交差事業負担金948（905→1,853）、橋梁新設改良801（595→1,396）、路面改良716（1,414→2,130）
教 育 費	52,225	14.1	6,627	14.5	小中学校改修・改築3,612（7,962→11,574）、小中学校給食維持運営663（3,349→4,012）
そ の 他	16,339	4.4	△ 1,292	△ 7.3	特別区債元金・利子償還金△1,194（11,077→9,882）

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要（1）

団体名： 渋谷区

（単位：百万円、％）

人 口	令2国調確定値	243,883 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	229,412 人		5. 4. 1	1,883 人	95 人	1,978 人
	6. 1. 1	230,609 人		6. 4. 1	1,919 人	94 人	2,013 人
予 算 編 成 方 針	1 基本方針： 物価高騰や不透明な財政状況を想定して、経費全体の適正化に努め、行財政運営の持続可能性を確保しつつ、区民が安全・安心に、そして快適に暮らせるよう、デジタルガバメントの実現を推進していくとともに、本区の未来を見据え、「人づくり」と「まちづくり」に積極的に取り組み、シビックプライドの醸成にもつなげる予算とする。 2 重点項目： (1)子育て・教育・生涯学習 「未来の学校」プロジェクトの推進、教育ICTの活用推進、子育て支援サービス及び子育て環境の改善 (2)福祉 神宮前三丁目障がい者施設開設・運営、しぶやボランティアセンター体制強化 (3)健康・スポーツ 感染症対策の継続、パラスポーツの理解促進、デフリンピック開催準備、学校部活動改革 (4)防災・安全・環境・エネルギー 街頭防犯カメラ更新等防犯対策の強化、落書き消去等美化推進、渋谷区喫煙ルールの周知徹底及び喫煙所の整備推進 (5)空間とコミュニティのデザイン 公共施設等の利活用方法検討、玉川上水旧水路緑道再整備、放置自転車対策、自転車通行環境の整備 (6)文化・エンタテインメント 文化・エンタテインメント産業支援、白根記念渋谷区郷土博物館・文学館常設展示リニューアル、国際都市交流 (7)産業振興 物価高騰対策等中小企業支援、デジタル地域通貨「ハチペイ」、スタートアップ企業の育成とグローバル拠点都市形成						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	120,510	7,839	7.0	112,671	6,297	6.0	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「渋谷区長期基本計画2017-2026」（H29年2月策定） (1) 暮らしやすさを向上させるために（区民生活の暮らしやすさの視点） (2) 街の魅力と誇りを育むために（来街者を含む協働型まちづくりの視点） (3) 未来へ向けた発信のために（未来への戦略的な視点） という3つの視点のもとに、関連の深い分野をまとめ、7つの政策分野に整理している。 A子育て・教育・生涯学習 B福祉 C健康・スポーツ D防災・安全・環境・エネルギー E空間とコミュニティのデザイン F文化・エンタテインメント G産業振興							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 保育所運営（私立保育園・こども園）		10,955	⑧ ICT基盤運用事業経費		1,518		
② 二の平渋谷荘改修工事		2,457	⑨ 玉川上水旧水路緑道再整備事業		1,453		
③ ごみ収集・資源回収事業費		2,413	⑩ 小・中学校給食費全額補助事業		1,437		
④ 児童手当支給		2,210	⑪ 中小企業事業資金融資利子補給金		310		
⑤ 小・中学校・ICT教育推進費		1,919	⑫ 都立青山病院跡地賃借		195		
⑥ 橋梁整備費		1,741	⑬ 落書き消去・落書き防止等対策		67		
⑦ 障害者福祉複合施設建設事業費		1,572	⑭ 国際広報支援等業務		13		
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事業名）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
都市計画道路整備事業		H29～R10	17,212	180	1,677	2,392	
猿楽橋架け替え事業		H28～R20	20,436	1,155	638	148	
玉川上水旧水路緑道再整備事業		H28～R10	7,926	1,453	3,538	241	
渋谷駅周辺整備調整事業		H23～R8	8,010	541	640	1,406	
四反道跨線人道橋改修工事		H30～R9	2,177	423	324	589	
千駄ヶ谷区民施設管理運営		R5～R10	410	76	79	81	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	120,510	100.0	7,839	7.0	
一 般 財 源	79,100	65.6	8,617	12.2	
特 別 区 税	63,669	52.8	6,743	11.8	特別区民税6,372(54,167→60,539)、特別区たばこ税371(2,668→3,039)
財 調 交 付 金	1,500	1.2	0	0.0	
※ そ の 他	13,931	11.6	1,874	15.5	地方消費税交付金314(9,425→9,739)、株式等譲渡所得割交付金308(909→1,217)、配当割交付金243(933→1,176)
特 定 財 源	41,410	34.4	△ 778	△ 1.8	
国 庫 支 出 金	13,419	11.1	△ 3,511	△ 20.7	都市再生推進事業費△1,601(1,871→270)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費△1,008(皆減)
都 支 出 金	10,797	9.0	2,309	27.2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2,044(皆増)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金410(103→513)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	2,891	2.4	△ 1,080	△ 27.2	都市整備基金繰入金△1,000(2,800→1,800)、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金△100(皆減)
繰 越 金	1,902	1.6	250	15.1	繰越金250(1,652→1,902)
そ の 他	12,402	10.3	1,255	11.3	ふるさと納税寄附金1,000(1,000→2,000)、都市整備基金利子125(132→257)
性 質 別 歳 出	120,510	100	7,839	7.0	
義 務 的 経 費	45,442	37.7	2,953	7.0	
人 件 費	19,873	16.5	1,563	8.5	職員数36人(1,883人→1,919人)、給料130(6,624→6,754)退職手当1,217(568→1,785)
※ 職 員 給	13,468	11.2	75	0.6	職員数36人(1,883人→1,919人)、給料130(6,624→6,754)
扶 助 費	25,014	20.8	1,476	6.3	介護給付費・訓練等給付費593(3,178→3,771)、保育所児童保育委託経費293(3,675→3,968)、子ども医療費助成284(1,023→1,307)
公 債 費	555	0.5	△ 86	△ 13.4	特別区債元金償還金△81(589→508)、特別区債利子及び一時借入金利子△4(51→47)
投 資 的 経 費	18,108	15.0	△ 580	△ 3.1	
普通建設事業費	18,108	15.0	△ 580	△ 3.1	
補 助 事 業	961	0.8	△ 6,809	△ 87.6	市街地再開発事業△2,938(皆減)、建築物の耐震促進補助△555(565→10)
単 独 事 業	17,147	14.2	6,228	57.0	二の平渋谷荘運営・各所改修工事2,017(439→2,456)、障害者福祉複合施設建設事業費981(591→1,572)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	56,960	47.3	5,466	10.6	
物 件 費	34,137	28.3	1,993	6.2	住民情報システム開発経費761(28→789)、地域経済活性化事業費493(483→976)、ふるさと納税事務費469(499→968)
維 持 補 修 費	814	0.7	114	16.2	庁舎施設維持管理費50(29→79)、安全施設整備費37(67→104)、小学校運営・施設維持費17(59→76)
補 助 費 等	10,993	9.1	2,827	34.6	物価高騰緊急支援給付金給付事業費1,005(皆増)、定額減税・調整給付金給付事業費688(皆増)
積 立 金	413	0.3	202	95.8	都市整備基金132(158→290)
繰 出 金	10,008	8.3	333	3.4	国民健康保険事業会計(事業勘定)△101(3,278→3,177)、介護保険事業会計(保険事業勘定)592(2,810→3,402)
そ の 他	594	0.5	△ 2	△ 0.3	グローバル拠点都市推進事業費30(100→130)、奨学資金貸付・返還経費△6(7→1)、土地開発公社事務費負担金等△26(87→61)
目 的 別 歳 出	120,510	100.0	7,839	7.0	
総 務 費	21,382	17.7	5,690	36.3	二の平渋谷荘運営・各所改修工事2,017(440→2,457)、定額減税・調整給付金給付事業費904(皆増)
民 生 費	55,152	45.8	4,925	9.8	物価高騰緊急支援給付金給付事業費1,140(皆増)、障害者福祉複合施設建設事業費981(591→1,572)
衛 生 費	10,810	9.0	△ 2,001	△ 15.6	感染症予防費△437(460→23)、予防接種関係業務△128(1,430→1,303)
土 木 費	10,386	8.6	△ 3,965	△ 27.6	市街地再開発事業△2,938(皆減)、都市計画道路整備費△1,226(1,365→139)
教 育 費	16,536	13.7	2,676	19.3	中学校施設建設・長寿化改修・改築工事924(614→1,538)、小学校運営・給食費558(516→1,074)
そ の 他	6,245	5.2	514	9.0	地域経済活性化事業費493(483→976)、防災無線整備費134(186→320)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要（1）

団体名： 中野区

（単位：百万円、％）

人 口	令2国調確定値	344,880 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	333,593 人		5. 4. 1	1,987 人	107 人	2,094 人
	6. 1. 1	337,377 人		6. 4. 1	2,066 人	98 人	2,164 人
予 算 編 成 方 針	令和6年度予算は、「暮らしの安心」と「まちの活力」動きはじめた中野の未来のための予算」として、基本計画で掲げた重点プロジェクト、区有施設整備計画に基づく施設整備、社会の情勢を踏まえた区民生活を基軸とした取組を重要な課題として予算編成を進めました。 (方針一部抜粋) 1 新規・拡充事業 新規・拡充事業は、真に必要であり優先度の高いものとし、関連する既存事業の統合再編、見直し等事業のスクラップにより経費を生み出すこと。事業計画を立てる際は、事業期間と目標達成の時期を見定め、政策的位置付けや事業実施に伴うリスクを明確にした上で、統計等の収集・分析から客観的な論拠を見出し、庁内調整を踏まえ、エビデンス・ベースでの計画作成を徹底すること。 2 歳出抑制 経常経費は削減を原則とし、デジタルシフトによる行政サービスの質と生産性の向上を念頭に置き、内部管理事務の効率化を進め、内部管理コストの削減を図るなど、さらなる歳出抑制・節減に努めること。 3 歳入の確保 最も重要な財源である特別区税については、徴収額及び収入率の目標を定め、これを達成するため、他自治体の優良事例も参考にしながら、取組の強化を進め、確実な税収の確保に努めること。国民健康保険の保険料についても、特別区税と同様に具体的な取組を行うこと。すべての事業について、充当可能な国や都の補助金を最大限活用すること。						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	201,005	△ 3,854	△ 1.9	204,859	46,572	29.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
新しい基本構想・基本計画の推進 【重点プロジェクト】○子育て先進区の実現：子育て・子育て環境の整備や地域全体で子育てを応援するための取組を推進する。○地域包括ケア体制の実現：新たな発想で支援やサービスを創出し、一人ひとりの状況に応じたコーディネートをしていくことができる環境の整備や仕組みづくりを通して地域包括ケア体制の実現を目指す。○活力ある持続可能なまちの実現：新型コロナウイルス感染症により地域経済の低迷を踏まえ、地域経済の回復・活性化や脱炭素社会の実現を見据えたまちづくりなどを進める。							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 中野駅周辺のまちづくり		27,496	⑧ デジタル地域通貨事業		617		
② 区立学校の再編等		12,771	⑨ 新庁舎における窓口サービスの向上		547		
③ 西武新宿線沿線のまちづくり		3,546	⑩ 地域包括支援センターの相談体制強化		417		
④ 障害児標準時間保育の実施		1,260	⑪ 無電柱化整備		169		
⑤ 児童相談所運営		1,143	⑫ 一時保育、病児・病後時保育等の改善		162		
⑥ 学校給食等の負担軽減		1,013	⑬ 子どもの貧困対策の推進		126		
⑦ 製品プラスチックの資源化		673	⑭				
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(6年度)	(7年度)	(8年度)	
中野駅周辺まちづくり		H24～R11	129,649	27,496	14,152	19,511	
西武新宿線連続立体交差化		H25～R8	12,300	1,176	2,188	2,188	
区立学校の再編及び改築		H28～R12	135,632	12,129	3,924	7,532	
無電柱化整備事業		H28～R13	2,112	167	326	143	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

中野区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	201,005	100.0	△ 3,854	△ 1.9	
一 般 財 源	92,083	45.8	657	0.7	
特 別 区 税	36,260	18.0	△ 1,445	△ 3.8	特別区民税 △1,501 (35,554→34,053)
財 調 交 付 金	45,397	22.6	1,997	4.6	
※ そ の 他	10,426	5.2	105	1.0	森林環境譲与税 5 (34→39)、株式等譲渡所得割交付金 100 (600→700)
特 定 財 源	108,922	54.2	△ 4,511	△ 4.0	
国 庫 支 出 金	42,642	21.2	5,731	15.5	中野駅周辺整備7,731 (5,489→13,220)、新型コロナウイルス国庫負担△1,014 (皆減)、新型コロナウイルス国庫補助△1,548 (皆減)
都 支 出 金	18,460	9.2	3,701	25.1	中野駅周辺地区整備1,842 (1,350→3,192)、日中活動系サービス146 (皆増)、多子世帯負担軽減事業439 (156→595)
特 別 区 債	16,239	8.1	△ 11,296	△ 41.0	総務債 △12,071 (12,071→0)、教育債 △6,108 (11,334→5,226)、土木債 5,913 (4,130→10,043) 公共用地先行取得債970 (0→970)
繰 入 金	20,364	10.1	3,102	18.0	義務教育施設整備基金繰入金3,792 (3,125→6,917)、道路・公園整備基金繰入金426 (1,519→1,945)
繰 越 金	400	0.2	0	0.0	
そ の 他	10,818	5.4	△ 5,749	△ 34.7	保育園入園者自己負担金△319 (960→641)、新区役所整備負担金△1,540 (1,596→56)、用地売却収入△8,711 (皆減)
性 質 別 歳 出	201,005	100	△ 3,854	△ 1.9	
義 務 的 経 費	80,953	40.3	1,432	1.8	
人 件 費	23,306	11.6	2,711	13.2	
※ 職 員 給	15,560	7.7	711	4.8	一般職退職手当2,093 (547→2,640)、会計年度任用職員勤勉手当220 (皆増)
扶 助 費	50,442	25.1	1,895	3.9	介護給付・訓練等給付506 (4,831→5,337)、教育・保育施設給付913 (13,391→14,304)、児童手当709 (2,944→3,653)、子ども医療費助成295 (1,245→1,540)
公 債 費	7,205	3.6	△ 3,174	△ 30.6	公共用地先行取得債元金償還 △8,711 (8,711→0)、総務債 4,606 (0→4,606)、令和5年度新規起債事業に係る公債費999 (0→999)
投 資 的 経 費	57,821	28.8	△ 1,894	△ 3.2	
普通建設事業費	57,821	28.8	△ 1,894	△ 3.2	
補 助 事 業	32,493	16.2	15,753	94.1	市街地再開発事業等 (中野四丁目新北口駅前地区) 10,924 (皆増)、市街地再開発事業補助等 (中野二丁目地区) △2,760 (皆減)
単 独 事 業	25,328	12.6	△ 17,646	△ 41.1	土地購入費 (平和の森小、北原小) △8,836 (皆減)、区立学校再編等工事 5,230 (6,909→12,139)、新庁舎建設工事△17,139 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	62,231	31.0	△ 3,392	△ 5.2	
物 件 費	31,643	15.7	2,675	9.2	デジタル地域通貨事業委託617 (皆増)、戸籍住民窓口・フロアマネージャー業務委託470 (皆増) 妊娠出産トータル支援事業389 (267→656)
維 持 補 修 費	2,217	1.1	△ 92	△ 4.0	施設改修・保全工事△104 (326→222)
補 助 費 等	7,898	3.9	541	7.3	任意予防接種42 (160→202)、区立学校給食費負担軽減769 (皆増)、特別区人事・厚生事務組合分担金29 (175→204)
積 立 金	7,013	3.5	△ 6,970	△ 49.8	義務教育施設整備基金積立金 △2,306 (2,314→8)、減債基金積立金 △1,511 (2,011→500)、まちづくり基金積立金 △1,765 (4,899→3,134)
繰 出 金	13,093	6.5	537	4.3	国民健康保険事業特別会計繰出金 318 (4,921→5,239)、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 △411 (3,763→3,352)、介護保険特別会計繰出金236 (3,986→4,222)
そ の 他	368	0.2	△ 82	△ 18.2	予備費△100 (400→300)
目 的 別 歳 出	201,005	100.0	△ 3,854	△ 1.9	
総 務 費	21,970	10.9	△ 12,734	△ 36.7	戸籍住民窓口・フロアマネージャー業務委託470 (皆増)、新庁舎建設工事△17,139 (皆減)、新庁舎開設に係る備品等購入1,495 (皆増)
民 生 費	79,447	39.5	2,431	3.2	介護給付・訓練等給付506 (4,831→5,337)、教育・保育施設給付913 (13,391→14,304)、児童手当709 (2,944→3,653)、区立学校以外学齢期児童生徒支援261 (皆増)
衛 生 費	11,226	5.6	△ 2,804	△ 20.0	新型コロナウイルスワクチンコールセンター等委託△1,343 (1,343→0)、新型コロナウイルスワクチン接種委託△1,073 (1,073→0)
土 木 費	46,679	23.2	15,399	49.2	市街地再開発事業等 (中野四丁目新北口駅前地区) 10,924 (皆増)、市街地再開発事業補助等 (中野二丁目地区) △2,760 (皆減)、公園再整備事業384 (49→433)
教 育 費	30,182	15.0	△ 2,482	△ 7.6	学校再編等工事5,230 (6,909→12,139)、区立学校給食費負担軽減769 (皆増)、土地購入費 (平和の森小、北原小) △8,836 (皆減)
そ の 他	11,501	5.7	△ 3,664	△ 24.2	区債元金償還金△3,328 (10,210→6,882)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要（1）

団体名：

杉並区

（単位：百万円、％）

人 口	令2国調確定値	591,108人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	570,786人		5. 4. 1	3,295人	105人	3,400人
	6. 1. 1	572,843人		6. 4. 1	3,348人	108人	3,456人
予 算 編 成 方 針	3つの基本的な考え方にに基づき予算編成を行い必要な予算を計上した。						
	＜基本的な考え方＞						
	①杉並区総合計画・実行計画の取組に要する経費を確実に計上 新年度は1年前倒しで改定した総合計画を踏まえた新たな実行計画のスタートとなる年度となるため、総合計画に掲げた目標の達成に向け、計画事業ごとに必要な予算を確実に計上。						
	②区民のいのちと暮らしを守りぬくための予算を計上 児童虐待対策の強化と児童相談所設置に向けた取組、中小企業者向け融資の返済支援、重層的・包括的な支援体制の強化など、区民のいのちと暮らしを守りぬくために必要な予算を計上。 特に、防災・減災対策については、能登半島地震の発災を踏まえ、首都直下地震への備えを加速化させることに加え、水害対策としてグリーンインフラ等による雨水流出対策を強化する予算を計上。						
状 普 通 会 計 況 の	③先行き不透明な時代において、将来に渡って安定的に区民福祉の向上を図るため、持続可能な財政運営の確保に努める 足元の行政需要に応えつつ、新たな行政需要に対しても確実に対応していくとともに、将来に向けた投資を行っていくために、今般見直しを行った「財政の健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保した予算編成を行った。						
	6年 度 当 初 予 算			5年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	221,731	7,848	3.7	213,883	12,673	6.3	
区 政 の 中 期 的 課 題							
防災・防犯／みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち							
まちづくり・地域産業／多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち							
環境・みどり／気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち							
健康・医療／「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち							
福祉・地域共生／すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち							
子ども／すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち							
学び／共に認め合い、みんなでつくる学びのまち							
文化・スポーツ／文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち							
6年 度 の 主 要 事 業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額		事業名		予算額	
① 情報システムの運営		2,946		⑧ 地域包括支援センター事業		760	
② 下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備		191		⑨ ユニバーサルデザインのまちづくり推進		133	
③ 荻窪地域区民センターの改修		639		⑩ 道路の路面改良		2,000	
④ 区立児童相談所の整備		909		⑪ 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進		210	
⑤ 国私立等給食費相当給付金事業		483		⑫ 学校給食の推進		3,713	
⑥ こども誰でも通園制度		89		⑬ 情報教育の推進		3,192	
⑦ がん検診		980		⑭ 図書館運営		1,395	
6年 度 ～ 8年 度 の 主 な 計 画 事 業（事業名及び事業費）							
（事業名）		（事業期間）		（総事業費）		（6年度）（7年度）（8年度）	
区立児童相談所の整備		R6～R8		2,820		9093181,593	
重症心身障害児通所事業		R6～R8		153		455454	
狭あい道路の拉幅整備事業と電柱セットバックの推進		H24～		4,008		1,3361,3361,336	
人と環境にやさしい交通DX・GXの推進		R6～		189		676161	
区立小中学校の改築		H24～		14,682		2,9368,2963,450	
学校ICTの推進		H26～		9,576		3,1923,1923,192	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

杉並区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	221,731	100.0	7,848	3.7	
一 般 財 源	142,924	64.5	5,328	3.9	
特 別 区 税	69,253	31.2	△ 484	△ 0.7	特別区たばこ税73(3,071→3,144)、軽自動車税2(218→220)、入湯税0(20→20)、特別区民税△559(66,428→65,869)
財 調 交 付 金	52,550	23.7	2,850	5.7	普通交付金 2,700(48,200→50,900)、特別交付金150(1,500→1,650)
※ そ の 他	21,122	9.5	2,963	16.3	地方特例2,582(312→2,894)、株式等譲渡所得割370(1,190→1,560)、配当割280(1,230→1,510)、地方消費税△370(14,170→13,800) 等
特 定 財 源	78,807	35.5	2,520	3.3	
国 庫 支 出 金	37,313	16.8	△ 1,207	△ 3.1	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金△3,609(皆減)、同負担金△970(皆減)、デジタル基盤改革支援補助金923(86→1,009) 等
都 支 出 金	21,246	9.6	3,103	17.1	東京都公立学校給食費支援事業費補助金954(0→954)、多子世帯負担軽減補助金550(189→739)、国民健康保険保険基盤安定負担金286(1439→1724) 等
特 別 区 債	4,105	1.9	△ 840	△ 17.0	富士見丘小学校の改築△1,501(皆減)、杉並第二小学校の改築△1,940(皆減)、高円寺図書館の移転改築592(皆増)
繰 入 金	4,328	2.0	1,221	39.3	施設整備基金繰入金1,158(2,668→3,826) 等
繰 越 金	2,500	1.1	0	0.0	
そ の 他	9,315	4.2	244	2.7	広域連合受託収入253(6→260)、道路設備改良工事費収入171(203→374)、民営保育園費負担金△399(1,589→1,189) 等
性 質 別 歳 出	221,731	100	7,848	3.7	
義 務 的 経 費	113,973	51.4	5,976	5.5	
人 件 費	40,330	18.2	3,111	8.4	常勤職員退職手当1,128(1,640→2,768)、会計年度勤勉手当919(皆増) 等
※ 職 員 給	27,670	12.5	1,786	6.9	常勤職員退職手当1,128(1,640→2,768) 等
扶 助 費	70,466	31.8	2,109	3.1	児童手当支給1,135(5,534→6,670)、私立認可保育所1,116(24,650→25,766)、子どもの医療費助成578(2,441→3,019) 等
公 債 費	3,177	1.4	755	31.2	満期一括償還増198 (1,173→1,371)、借換債発行取り止め672 (皆増) 等
投 資 的 経 費	22,734	10.3	38	0.2	
普通建設事業費	22,734	10.3	38	0.2	
補 助 事 業	6,060	2.7	1,559	34.6	中学校の長寿命化改修842(317→1,159)、公園等の整備641(171→812)、鉄道連続立体交差化の推進585(皆増) 等
単 独 事 業	16,674	7.5	△ 1,521	△ 8.4	杉並第二小学校の改築△2,227(2,370→143)、富士見丘小・中学校の改築△1,759(1,865→106)、道路の路面改良1,094(903→1,997) 等
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	85,023	38.3	1,835	2.2	
物 件 費	48,777	22.0	992	2.1	情報システムの運営1,294(1,617→2,911)、情報教育の推進615(2,482→3,097)、学童クラブ事業241(1,371→1,612)、予防接種△1,999 (4,184→2,185) 等
維 持 補 修 費	2,371	1.1	454	23.7	保育施設の整備118(20→137)、保育施設の維持管理78(37→114)、小学校の運営管理100(434→534)、中学校の運営管理△76(311→236) 等
補 助 費 等	14,456	6.5	1,378	10.5	学校給食の推進1,862(46→1,909)、障害者の入所・通所施設の運営助成539(283→822)、保健福祉部国庫支出金返納金△1,521(1,633→112) 等
積 立 金	232	0.1	29	14.1	
繰 出 金	18,679	8.4	△ 949	△ 4.8	国民健康保険事業会計繰出金△466(2,518→2,052)、介護保険事業会計繰出金△272(6,740→6,467)、国民健康保険財政基盤安定繰出金437(2,617→3,054) 等
そ の 他	509	0.2	△ 69	△ 11.9	
目 的 別 歳 出	221,731	100.0	7,848	3.7	
総 務 費	21,990	9.9	3,506	19.0	情報システムの運営1,313(1,633→2,945)、荻窪地域区民センターの改修623(16→639)、コミュニティふらっとの整備394(329→723)、区議会議員選挙△156(皆減)
民 生 費	121,532	54.8	4,095	3.5	児童手当支給1,249(5,542→6,791)、私立認可保育所1,226(27,175→28,401)、保健福祉部国庫支出金返納金△1,521(1,633→112) 等
衛 生 費	17,644	8.0	△ 4,141	△ 19.0	予防接種△4,429 (6,614→2,185)、感染症予防・発生時対策△589 (791→202)、資源の回収90 (2,539→2,629) 等
土 木 費	17,537	7.9	2,657	17.9	道路の路面改良1,059(941→2,000)、鉄道連続立体交差化の推進741(113→854)、都市計画道路の整備△883(1,013→130) 等
教 育 費	35,283	15.9	606	1.7	学校給食の推進1,953(1,760→3,713)、神明中学校の改築874(172→1,045)、杉並第二小学校の改築△2,646(2,974→327) 等
そ の 他	7,745	3.5	1,125	17.0	公債費755(2,424→3,179) 等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 豊島区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	301,599 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	288,704 人		5. 4. 1	1,904 人	123 人	2,027 人
	6. 1. 1	291,650 人		6. 4. 1	1,974 人	126 人	2,100 人
予 算 編 成 方 針	◆財政状況 ・令和4年度決算では、基金残高は507億円、貯金（基金残高）と借金（起債残高）のバランスは、296億円の貯金超過と、いずれも過去最大となり、かつてない健全財政を達成した。 ◆歳入環境 ・特別区税や財政調整交付金等の基幹歳入は堅調に推移しているものの、景気変動の影響を受けやすく、不安定な国際情勢や物価高騰の影響等の先行き不安を勘案すると楽観できる状況にはない。 ◆歳出環境 ・世界的な原油価格・物価高騰を受け、今後も社会経済情勢を見定めながら必要な施策を講じることが必要である。 ・常に区民の声に寄り添い、多様な区民ニーズを正しく把握した上で、子育て支援の強化、教育の充実、健康・福祉の増進、安全・安心の確保を始めとするあらゆる行政課題に対し、迅速に取り組むことが求められている。 ◆編成方針 ・以上の現状認識のもと、持続可能な財政構造を堅持するため、「身の丈に合った」予算編成に臨む必要がある。						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	152,974	12,722	9.1	140,252	4,205	3.1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
◆令和6年度の重点テーマ ○これまでの区政の継承・さらなる発展 ○子ども、若者、女性の声を大切にする区政 ○SDGsの実現に向けた「誰も取り残さない」区政 ◆中長期的なテーマ ○文化を基軸としたまちづくり ○子どもと女性にやさしいまちづくり ○高齢者にやさしいまちづくり ○さらに安全・安心なまちづくり ◆目指す都市像 ○国際アート・カルチャー都市 ○SDG s 未来都市 ○ウォークアブル都市							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 生活保護法に基づく保護費		14,503	⑧ 橋梁の整備事業経費		2,017		
② 私立保育所に対する保育委託及び助成経費		12,012	⑨ I C T推進事業経費／業務委託料		1,704		
③ 児童手当支給経費		4,412	⑩ 子ども医療費助成事業経費		1,577		
④ 東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費		4,138	⑪ 共同処理運営経費		1,561		
⑤ 南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費		4,086	⑫ 子育て世帯見守り訪問事業経費		272		
⑥ 障害者自立支援給付等経費／施設給付費		2,409	⑬ 特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費		59		
⑦ 千川中学校改築事業経費		2,047	⑭ シティプロモーション推進事業経費		20		
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
南池袋二丁目C地区市街地再開発事業		H30～R8	32,633	4,086	17,739	1,375	
東池袋一丁目地区市街地再開発事業		R2～R9	31,946	4,138	2,501	9,441	
千川中学校複合施設改築事業		R2～R8	12,359	2,456	1,902	7,400	
橋梁の整備事業（西巣鴨橋）		H24～R7	7,190	1,914	1,076	0	
立教通り整備事業		H25～R7	3,551	501	342	783	
千早スポーツフィールド整備事業		H30～R10	2,164	609	606	296	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 豊島区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	152,974	100.0	12,722	9.1	
一 般 財 源	83,697	54.7	3,246	4.0	
特 別 区 税	35,817	23.4	△ 965	△ 2.6	特別区民税 △1,030 (33,336→32,306) 特別区たばこ税 57 (3,034→3,091)
財 調 交 付 金	37,900	24.8	4,300	12.8	普通交付金 4,300 (32,400→36,700)
※ そ の 他	9,980	6.5	△ 89	△ 0.9	地方消費税交付金 △293 (8,300→8,007) 株式等譲渡所得割交付金 76 (400→476)
特 定 財 源	69,277	45.3	9,476	15.8	
国 庫 支 出 金	29,871	19.5	△ 106	△ 0.4	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 △2,085 (2,112→27) 市街地再開発事業費補助金 1,848 (2,190→4,037)
都 支 出 金	13,402	8.8	1,922	16.7	都市計画交付金 676 (679→1,355) 保育所等における送迎バス等安全対策支援事業費補助金 △298 (皆減)
特 別 区 債	4,374	2.9	2,181	99.5	新中学校建設事業費 1,447 (皆増) 橋梁の整備事業費 487 (291→778)
繰 入 金	11,986	7.8	5,183	76.2	財政調整基金繰入金 3,170 (2,594→5,764) 公共施設再構築基金繰入金 914 (2,174→3,088)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	9,644	6.3	295	3.2	厚生年金保険料納付金 83 (314→397) 土地等貸付料 51 (288→339)
性 質 別 歳 出	152,974	100	12,722	9.1	
義 務 的 経 費	73,037	47.7	4,164	6.0	
人 件 費	26,515	17.3	2,384	9.9	会計年度任用職員 1,244 (3,592→4,835) 退職金 717 (1,181→1,898)
※ 職 員 給	12,833	8.4	△ 35	△ 0.3	任期の定めのない常勤職員 (給料) 209 (6,218→6,427) 再任用職員 (給料) △130 (572→442)
扶 助 費	43,799	28.6	1,759	4.2	児童手当支給経費 1,814 (2,537→4,351) 生活保護法に基づく保護費 △711 (15,214→14,503)
公 債 費	2,724	1.8	22	0.8	特別区債元金償還金 29 (1,720→1,750) 特別区債利子 △8 (117→109)
投 資 的 経 費	24,833	16.2	7,131	40.3	
普通建設事業費	24,833	16.2	7,131	40.3	
補 助 事 業	11,225	7.3	4,122	58.0	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費 1,589 (2,496→4,086) 橋梁の整備事業経費 940 (120→1,060)
単 独 事 業	13,607	8.9	3,009	28.4	千川中学校改築事業経費 1,303 (339→1,642) 千早スポーツフィールド整備経費 569 (40→609)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	55,104	36.0	1,426	2.7	
物 件 費	28,854	18.9	△ 152	△ 0.5	新型コロナウイルスワクチン接種関係経費 △2,547 (皆減) I C T推進事業経費 750 (1,954→2,704)
維 持 補 修 費	1,631	1.1	70	4.5	千登世橋教育文化センター空調改修経費 97 (皆増) 芸術文化劇場関係経費 △89 (100→11)
補 助 費 等	9,200	6.0	330	3.7	小学校給食管理運営経費 562 (34→597) 商店街振興助成経費 250 (45→295)
積 立 金	3,812	2.5	810	27.0	公共施設再構築基金積立金 825 (737→1,562) 財政調整基金積立金 △29 (102→73)
繰 出 金	11,315	7.4	517	4.8	国民健康保険事業会計繰出金 525 (3,993→4,517) 後期高齢者医療事業会計繰出金 127 (3,135→3,261)
そ の 他	293	0.2	△ 148	△ 33.7	予備費 △200 (400→200) 旧区立特別養護老人ホーム経営支援補助経費 50 (皆増)
目 的 別 歳 出	152,974	100.0	12,722	9.1	
総 務 費	21,628	14.1	3,388	18.6	公共施設再構築基金積立金 825 (737→1,562) 職員関係経費 (一般職退職手当) 717 (1,181→1,898)
民 生 費	75,656	49.5	3,728	5.2	児童手当支給経費 1,868 (2,544→4,412) 生活保護法に基づく保護費 △711 (15,214→14,503)
衛 生 費	10,971	7.2	△ 2,388	△ 17.9	新型コロナウイルスワクチン接種関係経費 △2,552 (皆減) 共同処理運営経費 226 (1,334→1,561)
土 木 費	21,003	13.7	4,108	24.3	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費 1,589 (2,496→4,086) 橋梁の整備事業経費 1,429 (588→2,017)
教 育 費	17,646	11.5	3,815	27.6	千川中学校改築事業経費 1,708 (339→2,047) 千早スポーツフィールド整備経費 569 (40→609)
そ の 他	6,070	4.0	71	1.2	商店街振興助成経費 250 (46→296) 予備費 △200 (200→400)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

团体名： 北区

(单位: 百万円、%)

人 口	令2国調確定値	355,213 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	353,732 人		5. 4. 1	2,696 人	129 人	2,825 人
	6. 1. 1	357,701 人		6. 4. 1	2,747 人	127 人	2,874 人
予 算 編 成 方 針	定額減税の影響による特別区民税の減収を見込むものの、雇用・所得環境の改善や企業業績の堅調な推移などを踏まえ、一定の歳入の伸びを見込んでいる。その一方で、社会保障費の増大、公共施設の老朽化対応のほか、建設コスト上昇による区有施設の整備やまちづくり事業の実施に伴う予算への影響に留意しなければならない。引き続き、山積する課題解決に取り組むとともに、税収増分は7つの主要政策を中心に区民サービス向上に資する新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り向け、計画事業等の推進を図るものとする。あわせて基金の柔軟な運用、将来負担を考慮した特別区債の発行などにより、必要な財源確保にも努めたところである。 そこで、令和6年度予算編成では、今後の景気動向の不透明感が根強いものの、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、「みんなで創る。北区新時代」の扉を開き、北区をさらに前へ進めるための積極的予算とする。						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	178,524	△17,623	△9.0	196,147	35,486	22.1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
基本構想に掲げる区がめざすべき将来像の実現及び「誰かひとりではなく、みんなが豊かさを感じる」ことができるあたたかな北区」、そして「すべての区民が輝くまち北区」の構築に向けて、今後の区政において特に重視すべき課題として以下の7つのテーマを設定し、積極的に取り組む。 ①「区民サービスNo.1の行財政改革」 ⑤「安全・安心No.1の防災と北区強靱化」 ②「子どもの幸せNo.1」 ⑥「100年先を見据えたまちづくり！」 ③「つながる医療・福祉No.1」 ⑦「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化！」 ④「経済と環境の好循環を地域力で創出」							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 新一万円札発行カウントダウンプロジェクト		17	⑧ 地域公共交通の推進		127		
② 駅周辺のまちづくり		7,456	⑨ 十条駅付近連続立体交差事業等		504		
③ 不登校児童等への支援・アンガーマネジメント教育		58	⑩ 密集住宅市街地整備促進事業		649		
④ 地域生活安全対策		114	⑪ 放置自転車対策		215		
⑤ 民間保育所への定員割れに伴う人件費相当補助		46	⑫ 再生可能エネルギー機器等普及事業		79		
⑥ 高校生等医療費助成		115	⑬ 学校改築事業		4,210		
⑦ 児童相談所等複合施設開設準備		1,116	⑭ 区立学校給食費無償化		1,127		
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事業名）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
学校改築		R6～R15	57,349	4,679	3,066	8,266	
学校リノベーション		R6～R15	20,639	1,394	3,025	2,620	
都市計画街路（赤羽線付属街路）		R元～R16	11,143	482	4,020	3,087	
赤羽一丁目市街地再開発促進		H28～R10	7,509	388	2,774	502	
児童相談所開設準備		R2～R8	5,723	1,115	970	3,035	
妊娠期から始まる伴走型の支援		R6～		464	464	464	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

北区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	178,524	100.0	△ 17,623	△ 9.0	
一 般 財 源	103,516	58.0	389	0.4	
特 別 区 税	33,066	18.5	△ 1,059	△ 3.1	特別区民税△1,306 (31,777→30,471) 特別区たばこ税246 (2,196→2,442) 軽自動車税1 (152→153)
財 調 交 付 金	58,200	32.6	200	0.3	普通交付金200 (56,500→56,700)
※ そ の 他	12,250	6.9	1,248	11.3	地方特例交付金1,547 (277→1,824) 分担金及び負担金△111 (1,961→1,850)
特 定 財 源	75,008	42.0	△ 18,012	△ 19.4	
国 庫 支 出 金	32,605	18.3	△ 1,557	△ 4.6	児童手当給付金381 (2,788→3,169) 感染症予防費△392 (399→7) 社会資本整備総合交付金△1,388 (5,432→4,044)
都 支 出 金	14,610	8.2	1,172	8.7	委託保育実施費911 (1,350→2,261) 東京都知事選挙、東京都議会議員補欠選挙費198 (皆増)
特 別 区 債	3,596	2.0	△ 893	△ 19.9	児童相談所等複合施設整備事業費858 (皆増) 学校リノベーション費578 (皆増) 道路整備事業費328 (皆増) 学校改築費△2,657 (4,489→1,832)
繰 入 金	13,661	7.7	△ 16,602	△ 54.9	財政調整基金繰入金1,015 (6,175→7,190) まちづくり基金繰入金△945 (3,135→2,190) 施設建設基金繰入金△17,286 (18,000→714)
繰 越 金	1,800	1.0	0	0.0	
そ の 他	8,736	4.9	△ 132	△ 1.5	予防接種受託収入△90 (162→72)
性 質 別 歳 出	178,524	100	△ 17,623	△ 9.0	
義 務 的 経 費	86,336	48.4	2,950	3.5	
人 件 費	27,660	15.5	1,734	6.7	職員給778 (18,095→18,873) 退職金818 (675→1,492) 委員等報酬121 (2,973→3,094)
※ 職 員 給	18,873	10.6	778	4.3	任期の定めのない常勤職員833 (17,565→18,398) 再任用職員△26 (500→474)
扶 助 費	54,998	30.8	1,263	2.4	児童手当経費549 (3,954→4,503) 私立保育所委託486 (7,590→8,076) 障害児通所給付284 (1,418→1,702)
公 債 費	3,679	2.1	△ 47	△ 1.3	特別区償還金△47 (3,145→3,098)
投 資 的 経 費	24,440	13.7	△ 4,166	△ 14.6	
普通建設事業費	24,440	13.7	△ 4,166	△ 14.6	学校改築事業3,487 (320→3,807) 都の北学園建設△6,271 (6,737→466) 十条西口市街地再開発促進事業△2,549 (7,991→5,442)
補 助 事 業	8,184	4.6	△ 7,039	△ 46.2	十条西口市街地再開発促進事業△2,549 (7,991→5,442) 都市計画街路新設△1,798 (1,891→93) 都の北学園建設△1,379 (1,383→4)
単 独 事 業	16,256	9.1	2,873	21.5	学校改築事業3,314 (320→3,634) 児童相談所等整備1,052 (皆増) 学校リノベーション703 (555→1,258) 都の北学園建設△4,892 (5,354→462)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	67,748	37.9	△ 16,407	△ 19.5	
物 件 費	33,654	18.9	1,602	5.0	住民情報システム運営425 (858→1,283) 予防接種232 (1,478→1,710) 戸籍事務203 (165→368)
維 持 補 修 費	1,990	1.1	39	2.0	街路樹、駅前広場管理106 (230→336) 橋梁維持補修工事54 (26→80) 道路維持工事△140 (576→436)
補 助 費 等	10,690	6.0	726	7.3	学校給食費保護者負担軽減策事業209 (918→1,127) ベビーシッター利用支援事業費78 (77→155) 私立保育所補助費63 (1,562→1,625)
積 立 金	2,434	1.4	△ 19,004	△ 88.6	新庁舎整備基金積立金△17,984 (20,000→2,016) まちづくり基金積立金△1,004 (1,010→6)
繰 出 金	16,679	9.3	230	1.4	公営企業会計への繰出金201 (635→836)
そ の 他	2,302	1.3	0	△ 0.0	
目 的 別 歳 出	178,524	100.0	△ 17,623	△ 9.0	
総 務 費	18,783	10.5	△ 15,675	△ 45.5	十条駅西口公益施設整備843 (58→901) 北区新庁舎整備基金積立金△17,984 (20,000→2,016)
民 生 費	93,020	52.1	4,790	5.4	児童相談所等整備1,115 (皆増) 仮称区営シルバーピア栄町建設657 (55→712)
衛 生 費	13,121	7.3	△ 608	△ 4.4	予防接種236 (1,513→1,749) 新型コロナウイルス対策△904 (皆減)
土 木 費	17,997	10.1	△ 4,436	△ 19.8	公園等維持管理155 (1,367→1,522) 十条駅西口市街地再開発促進事業△2,549 (7,991→5,442) 都市計画街路新設△1,309 (2,247→938)
教 育 費	26,161	14.7	△ 2,241	△ 7.9	学校改築事業3,640 (489→4,129) 都の北学園建設△6,270 (6,739→469)
そ の 他	9,442	5.3	546	6.1	ネスト赤羽運営241 (39→280) 防災施設等管理138 (151→289)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 荒川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	217,475 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計	
	5. 1. 1	216,814 人		5. 4. 1	1,609 人	77 人	1,686 人	
	6. 1. 1	219,268 人		6. 4. 1	1,609 人	77 人	1,686 人	
予 算 編 成 方 針	令和6年度予算は、 「区民に寄り添い、誰もが安心して暮らせるまちを実現する予算」 と位置付け、以下の3点に重点を置いて編成した。 1 依然として続く物価上昇など、区財政を取り巻く環境が不透明な状況においても、区民ニーズを的確に捉え、「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け着実な前進が図れるよう、限られた財源を重点的かつ効果的に配分すること 2 「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、区政運営の改革をさらに推進するとともに全ての事務事業を対象とした行政評価の結果を踏まえ、選択と集中の観点から施策の再点検・見直しを図ること 3 創意工夫と柔軟な発想をもって積極的な財源確保に努めるとともに、将来の財政負担等を十分に考慮した上で、基金や起債を効果的に活用するなど、中長期的な視点に立った財政運営を行うこと							
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算				
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率		
	121,217	8,363	7.4	112,855	6,492	6.1		
区 政 の 中 期 的 課 題								
基本構想に掲げた区の将来像「幸福実感都市あらかわ」に込めた6つの都市像の実現を図る。 (1) 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～ (2) 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～ (3) 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～ (4) 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～ (5) 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～ (6) 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～								
6 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)								
事業名				事業名				
予算額				予算額				
① 災害対策の充実				140	⑧ 起業家支援育成施策の拡充			29
② 交通安全対策の充実				76	⑨ 誰もが読書・伝統文化に親しむことができる環境整備			64
③ 総合的ながん対策の推進				540	⑩ 荒川遊園スポーツハウスのリニューアル			47
④ 地域医療の充実				223	⑪ 高校生等医療費助成			154
⑤ 難病患者や重症心身障がい者等への外出支援の拡充				25	⑫ 学校給食の無償化			808
⑥ たんぽぽセンターの児童発達支援センター化				109	⑬ 都市計画道路整備促進			1,054
⑦ 小学校英語教育のさらなる充実				78	⑭ 都市計画公園整備促進			6,057
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)								
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(6年度)	(7年度)	(8年度)		
市街地再開発事業		平成14～令和13	49,100	2,889	2,115	11,320		
都市計画道路整備		平成14～令和10	16,910	1,054	991	5,917		
都市計画公園整備		平成19～令和13	30,556	6,057	2,923	723		

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

荒川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	121,217	100.0	8,363	7.4	
一 般 財 源	72,655	59.9	2,414	3.4	
特 別 区 税	19,064	15.7	△ 699	△ 3.5	特別区民税△600(17,992→17,392)、特別区たばこ税△101 (1,683→1,582)
財 調 交 付 金	45,760	37.8	2,100	4.8	普通交付金2,070 (42,330→44,400)、特別交付金30 (1,330→1,360)
※ そ の 他	7,831	6.5	1,013	14.9	地方特例交付金941 (177→1,118)、配当割交付金85 (348→433)
特 定 財 源	48,562	40.1	5,949	14.0	
国 庫 支 出 金	21,014	17.3	△ 115	△ 0.5	感染症予防費△188 (189→1)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金・補助金△1,836 (皆減)
都 支 出 金	10,035	8.3	694	7.4	小中学校給食費支援金391 (皆増)、都市計画交付金353 (359→712)、新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費△411 (皆減)
特 別 区 債	1,181	1.0	295	33.3	教育債690 (491→1,181)、民生債△395 (皆減)
繰 入 金	9,839	8.1	4,971	102.1	公共施設等整備基金繰入金2,481 (皆増)、財政調整基金繰入金1,431 (4,082→5,513)、健康・福祉基金繰入金△133 (146→13)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	6,493	5.4	104	1.6	J-LISデジタル基盤改革支援補助金232 (76→308)、給付費等受入金29 (482→511)、保育園実施児負担金△123 (469→346)
性 質 別 歳 出	121,217	100	8,363	7.4	
義 務 的 経 費	56,216	46.4	1,836	3.4	
人 件 費	20,578	17.0	1,462	7.7	職員手当等1,082 (6,603→7,685)、報酬205 (3,498→3,703)
※ 職 員 給	11,744	9.7	216	1.9	
扶 助 費	33,546	27.7	274	0.8	児童手当764 (2,657→3,421)、医療扶助238 (5,583→5,821)、生活扶助△276 (3,523→3,247)
公 債 費	2,093	1.7	100	5.0	都振興基金元利償還金76 (527→603)、区市町村振興協会基金元利償還金46 (449→495)、政府資金元利償還金△21 (760→739)
投 資 的 経 費	13,062	10.8	4,887	59.8	
普通建設事業費	13,062	10.8	4,887	59.8	
補 助 事 業	4,784	3.9	2,237	87.8	再開発事業費2,137 (752→2,889)、公園・児童遊園改良事業費173 (29→202)、学童クラブ移転に伴う改修工事費△174 (皆減)
単 独 事 業	8,278	6.8	2,650	47.1	小学校校舎等増設整備費1,197 (76→1,273)、区民会館大規模修繕費309 (13→322)、不燃化特区整備促進事業費255 (659→914)
そ の 他	0	0.0	0	—	
その他の経費	51,939	42.8	1,640	3.3	
物 件 費	28,088	23.2	1,492	5.6	教育用コンピュータ運営費2,895 (1,264→4,159)、公園新設・拡充費229 (56→285)、予防接種費160 (1,046→1,206)
維 持 補 修 費	718	0.6	180	33.4	区民会館修繕費65 (皆増)、施設整備費 (小学校) 38 (75→113)、コミュニティバス関連事業費△21 (皆減)
補 助 費 等	8,720	7.2	968	12.5	病院運営支援費220 (皆増)、三河島駅前多目的アリーナ整備事業120 (皆増)、私立保育園補助△110 (1,313→1,203)
積 立 金	1,311	1.1	△ 752	△ 36.5	庁舎整備基金積立金1,251 (皆増)、義務教育施設整備基金積立金△699 (711→12)、公共施設等整備基金積立金△1,249 (1,266→17)
繰 出 金	10,503	8.7	180	1.7	国民健康保険事業特別会計繰出金156 (3,903→4,059)、介護保険事業特別会計繰出金△21 (3,273→3,252)
そ の 他	2,600	2.1	△ 429	△ 14.2	荒川区土地開発公社経費 (貸付金) △227 (1,517→1,290)
目 的 別 歳 出	121,217	100.0	8,363	7.4	
総 務 費	12,030	9.9	1,019	9.3	文化施設運営費319 (208→527)、退職手当316 (583→899)、荒川区土地開発公社経費 (貸付金) △227 (1,517→1,290)
民 生 費	61,935	51.1	1,651	2.7	児童手当782 (2,659→3,441)、医療扶助238 (5,583→5,821)、学童クラブ運営費△314 (339→25)
衛 生 費	9,044	7.5	△ 2,301	△ 20.3	新型コロナウイルス感染症対策事業費△823 (皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費△1,684 (1,836→152)
土 木 費	10,977	9.1	2,791	34.1	三河島駅前北地区事業費補助1,717 (512→2,229)、公園新設・拡充費559 (278→837)、道路改修費△172 (477→305)
教 育 費	19,206	15.8	4,683	32.2	教育用コンピュータ運営費2,895 (1,264→4,159)、施設整備費 (小学校) 1,216 (1,357→2,573)、学校管理費△85 (792→707)
そ の 他	8,025	6.6	520	6.9	庁舎整備基金積立金1,251 (皆増)、義務教育施設整備基金積立金△699 (711→12)、公共施設等整備基金積立金△1,249 (1,266→17)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	584,483 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	568,241 人		5. 4. 1	3,547 人	206 人	3,753 人
	6. 1. 1	572,927 人		6. 4. 1	3,613 人	201 人	3,814 人
予 算 編 成 方 針	我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な原材料価格を含めた物価高騰や、金融引締めによる海外景気の下振れリスクなど、今後の動向には引き続き注視が必要である。 区財政は、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加、まちづくり事業の進展や小・中学校をはじめとした公共施設の更新等、将来に向けて多額の経費を伴う事業が見込まれている。 令和4年度は景気回復により、特別区税及び特別区交付金ともに増収となり、歳入環境の改善が見られた。しかし、特別区交付金の原資は景気動向に左右されやすい構造であるとともに、法人住民税の一部国税化やふるさと納税など、国による不合理な税制改正の影響による減収の恒常化、また区立児童相談所設置に伴う調整財源の配分割合の都区協議が未だ整っていないことなどを踏まえると、現時点では、区の財政環境を楽観視することはできない。 このような中、今年度は、「いたばしNo.1 実現プラン2025」を改訂し、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージに向けて、これまで展開してきた「SDGs 戦略」「DX 戦略」「ブランド戦略」の3つを柱とする重点戦略の更なるバージョンアップにチャレンジするほか、ポストコロナに向けた取組や、物価高騰等の課題にスピード感をもって対応するなど、残り2年余りとなった「板橋区基本計画2025」の集大成として、次期基本計画を見据えた成果を上げていくための方針とした。						
状 普 通 会 計 の 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	251,633	12,444	5.2	239,189	10,787	4.7	
区 政 の 中 期 的 課 題							
納税義務者数の増加などによる特別区民税の増収や、企業業績の回復基調による特別区交付金の増となり、堅調な歳入環境が見込まれる。しかしながら、現下の物価高騰や社会経済情勢の変動を考慮すると、区の財政状況は楽観視できる状況ではない。 令和8年度を始期とする次期基本計画の策定に着手する時期を迎え、少子化対策や健康長寿のまちづくり、気候変動・地震・水害・感染症など危機への備え、老朽化が進む公共施設の更新、SDGsを指向する持続可能なまちづくりなど、区政に課せられた今日的・中長期的な課題は山積している。							
6 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 防災予防・応急・復旧対策充実事業		76	⑧ 地域密着型サービス拠点施設整備費助成		525		
② 東京都板橋区合同総合防災訓練		34	⑨ プラスチックごみ資源回収		1,049		
③ SDGs ローカライズプロジェクト		22	⑩ 高島平地域まちづくり推進		155		
④ いたばしPayの推進		1,530	⑪ 板橋駅西口地区再開発		2,653		
⑤ スポーツフェスティバルin板橋		9	⑫ 志村小学校・志村第四中学校改築		1,463		
⑥ 民間保育所整備費助成		362	⑬ 上板橋第一中学校改築		1,345		
⑦ 児童入所施設措置等		2,134	⑭ 学校給食費無償化		1,532		
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(6年度)	(7年度)	(8年度)	
かわまちづくり事業(連絡通路の整備)		R4～R7	206	79	56		
絵本のまち板橋の推進		R6～R8	84	38	23	23	
弥生児童館複合施設リース		R3～R8	477	95	95	87	
板橋駅西口地区再開発		R6～R10	9,500	2,653	1,480	2,183	
志村小学校・志村第四中学校改築		R4～R11	13,265	1,463	1,182	4,815	
上板橋第一中学校改築		R4～R8	7,316	1,345	1,464	4,342	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	251,633	100.0	12,444	5.2	
一 般 財 源	151,308	60.1	8,074	5.6	
特 別 区 税	51,928	20.6	1,322	2.6	【特別区民税（現年度課税分） 1,173（46,254→47,428）】
財 調 交 付 金	82,500	32.8	6,300	8.3	【普通交付金 6,000（75,000→81,000）】
※ そ の 他	16,881	6.7	453	2.8	【株式等譲渡所得割交付金 266（832→1,098）】
特 定 財 源	100,325	39.9	4,370	4.6	
国 庫 支 出 金	57,511	22.9	△ 2,254	△ 3.8	【市街地再開発事業費 △1,916（2,844→928）】
都 支 出 金	23,036	9.2	1,133	5.2	【自立支援費負担金 404（3,345→3,749）】
特 別 区 債	2,209	0.9	1,132	105.1	【学校施設建設事業起債 921（皆増）】
繰 入 金	5,972	2.4	4,538	316.3	【財政調整基金繰入金 2,523（皆増）】
繰 越 金	2,000	0.8	0	0.0	
そ の 他	9,596	3.8	△ 178	△ 1.8	【私立保育所保育料自己負担金 △333（791→458）】
性 質 別 歳 出	251,633	100	12,444	5.2	
義 務 的 経 費	132,968	52.8	2,394	1.8	
人 件 費	35,801	14.2	2,231	6.6	【会計年度任用職員に対する勤勉手当支給開始 481（皆増）】
※ 職 員 給	25,928	10.3	534	2.1	
扶 助 費	94,148	37.4	372	0.4	
公 債 費	3,018	1.2	△ 209	△ 6.5	【特別区債元金償還金銀行資金等 △244（549→305）】
投 資 的 経 費	27,345	10.9	3,209	13.3	
普通建設事業費	27,345	10.9	3,209	13.3	
補 助 事 業	16,361	6.5	3,236	24.7	【板橋駅西口地区再開発 2,148（268→2,416）、（仮称）仲宿住宅改築経費 1,661（596→2,257）】
単 独 事 業	10,984	4.4	△ 27	△ 0.2	【学校施設改修経費 △1,748（2,904→1,156）、志村小学校・志村第四中学校改築経費 342（皆増）】
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	91,320	36.3	6,841	8.1	
物 件 費	48,207	19.2	41	0.1	
維 持 補 修 費	1,175	0.5	120	11.4	【保健所等管理運営経費 108（4→112）】
補 助 費 等	16,603	6.6	4,731	39.8	【学校給食費無償化経費 1,532（皆増）、キャッシュレス決済推進事業 1,037（492→1,530）】
積 立 金	187	0.1	83	80.6	【いたばし応援基金積立金 26（23→50）】
繰 出 金	24,313	9.7	1,872	8.3	【国民健康保険事業特別会計繰出金 576（2,926→3,503）】
そ の 他	836	0.3	△ 6	△ 0.7	
目 的 別 歳 出	251,633	100.0	12,444	5.2	
総 務 費	19,330	7.7	3,382	21.2	【会計年度任用職員経費 1,475（1,926→3,401）】
民 生 費	144,841	57.6	6,424	4.6	【自立支援給付経費 1,665（13,742→15,407）】
衛 生 費	19,403	7.7	△ 5,429	△ 21.9	【疾病予防・相談事業経費 △1,642（1,819→177）、新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費 △1,009（皆減）】
土 木 費	23,568	9.4	2,294	10.8	【（仮称）仲宿住宅改築経費 1,661（596→2,257）】
教 育 費	34,558	13.7	4,325	14.3	【志村小学校・志村第四中学校改築経費 1,463（皆増）、上板橋第一中学校改築経費 1,218（127→1,345）】
そ の 他	9,934	3.9	1,448	17.1	【キャッシュレス決済推進事業 1,037（492→1,530）】

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 練馬区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	752,608人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	738,914人		5. 4. 1	4,194人	187人	4,381人
	6. 1. 1	741,540人		6. 4. 1	4,193人	193人	4,386人
予 算 編 成 方 針	令和6年度予算編成にあたっては、既存の施策事業の見直しを徹底し、歳出削減に取り組んだ。歳入面では、国・都支出金などの特定財源の確保、寄付制度を活用した自主財源の確保などに努めた。社会資本形成に資する事業には、基金の活用とともに、後年度負担に配慮しつつ起債を積極的に活用する。 【編成のポイント】 (1)「第3次みどりの風吹くまちビジョン」を着実に推進し、区民の命と健康を守る事業を最優先としつつ、その上に立ち、みどり、文化、スポーツ、都市インフラなど、区民生活をより豊かにする施策を推進する。 (2)国の総合経済対策への対応や、物価上昇の影響を緩和するための支援に要する経費を確実に予算計上する。 (3)持続可能な財政運営を堅持するため、施策の優先順位を見極め、聖域なく事業を見直し、基金や起債を可能な限り活用しながら、財源確保に努める。						
状 普 通 会 計 況 の	6年 度 当 初 予 算			5年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	319,903	17,378	5.7	302,525	14,457	5.0	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「第3次みどりの風吹くまちビジョン」（令和6年度～令和8年度）における施策の柱 柱1 子どもたちの笑顔輝くまち 柱2 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち 柱3 安心を支える福祉と医療のまち 柱4 安全・快適、みどりあふれるまち 柱5 いきいきと心豊かに暮らせるまち 柱6 区民とともに区政を進める							
6年 度 の 主 要 事 業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 特色ある公園等の整備		5,197	⑧ コミュニティバス「みどりバス」の運行		303		
② 大江戸線の延伸に向けた取組とまちづくりの推進		3,118	⑨ ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実		216		
③ 学校給食費の無償化		3,051	⑩ ベビーシッターの利用支援		183		
④ 介護・医療の複合施設の整備		2,132	⑪ 西武新宿線連続立体交差化の促進とまちづくりの推進		129		
⑤ 都市計画道路・生活幹線道路の整備		902	⑫ 練馬こども園の拡充		75		
⑥ 医療的ケアが必要な障害者への支援の充実		610	⑬ デマンド交通の実証実験		18		
⑦ 木造住宅密集地域解消の加速化		533	⑭ 全国都市農業フェスティバルプレイベント		15		
6年 度 ～ 8年 度 の 主 な 計 画 事 業（事業名及び事業費）							
（事業名）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
ねりっこクラブの全区立小学校での実施		3	10,721	3,487	3,548	3,686	
高齢者地域包括ケアシステムの深化・推進		3	4,617	1,381	2,411	825	
大江戸線の延伸		3	***	3,015	***	***	
脱炭素社会の実現に向けた取組		3	1,729	348	467	914	
美術館再整備と駅周辺のまちづくり		3	4,240	136	3,882	222	
施設利用の利便性向上		3	754	415	181	158	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

練馬区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	319,903	100.0	17,378	5.7	
一 般 財 源	193,152	60.4	10,193	5.6	
特 別 区 税	69,537	21.7	△ 310	△ 0.4	特別区たばこ税119(3,748→3,867)、特別区民税△436(65,624→65,188)
財 調 交 付 金	98,562	30.8	5,722	6.2	普通交付金5,722(90,840→96,562)
※ そ の 他	25,054	7.8	4,782	23.6	地方特例交付金3,326(540→3,866)、地方消費税交付金1,220(16,000→17,220)
特 定 財 源	126,751	39.6	7,184	6.0	
国 庫 支 出 金	58,557	18.3	△ 4,842	△ 7.6	児童手当給付費1,012(6,554→7,566)、感染症予防対策費【負担金】△2,854(2,859→5)、感染症予防対策費【補助金】△3,564(3,599→35)
都 支 出 金	32,303	10.1	4,153	14.8	学校給食費無償化補助事業費1,525(皆増)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費1,061(460→1,521)、生産緑地買収事業補助金933(皆増)
特 別 区 債	6,346	2.0	△ 47	△ 0.7	校舎等建設債1,571(1,658→3,229)、公園用地買収および整備債432(935→1,367)、公共施設等大規模改修債△2,365(2,699→334)
繰 入 金	14,600	4.6	8,221	128.9	施設整備基金繰入金4,315(561→4,876)、財政調整基金繰入金1,993(5,707→7,700)、医療環境整備基金2,000(皆増)、福祉基金繰入金△77(94→17)
繰 越 金	2,000	0.6	0	0.0	
そ の 他	12,944	4.0	△ 300	△ 2.3	不動産売却収入△201(349→148)、土地開発公社貸付金返還金△44(3,151→3,107)
性 質 別 歳 出	319,903	100	17,378	5.7	
義 務 的 経 費	169,653	53.0	9,348	5.8	
人 件 費	48,281	15.1	5,181	12.0	退職金3,328(1,658→4,986)
※ 職 員 給	29,255	9.1	562	2.0	期末勤勉手当339(7,321→7,660)、給料200(15,659→15,859)
扶 助 費	116,491	36.4	4,165	3.7	児童手当1,421(9,393→10,814)、介護給付費および訓練等給付費1,183(13,555→14,738)、私立保育所運営経費701(23,271→23,972)
公 債 費	4,882	1.5	2	0.0	元金75(3,102→3,177)、利子33(359→392)、基金積立金(満期一括償還)△105(1,418→1,313)
投 資 的 経 費	32,726	10.2	1,838	5.9	
普通建設事業費	32,726	10.2	1,838	5.9	
補 助 事 業	7,513	2.3	△ 628	△ 7.7	公園新設改修費911(2,613→3,524)、小中学校校舎等改築235(1,365→1,600)、石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業△1,698(2,882→1,184)
単 独 事 業	25,213	7.9	2,465	10.8	介護・医療複合施設整備2,132(皆増)、小中学校校舎等改築1,974(7,647→9,621)、練馬文化センター天井等改修工事△2,916(皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	117,524	36.7	6,192	5.6	
物 件 費	60,287	18.8	△ 792	△ 1.3	住民情報システム標準化経費1,387(皆増)、ねりっこクラブ運営委託料541(2,940→3,481)、新型コロナウイルスワクチン接種経費△5,984(皆減)
維 持 補 修 費	3,513	1.1	161	4.8	公園等管理費176(157→333)、道路橋梁維持費150(1,756→1,906)、小中学校維持補修費63(520→583)
補 助 費 等	21,865	6.8	2,758	14.4	学校給食費補助関係経費2,110(941→3,051)、保育士等宿舍借上支援事業費218(1,160→1,378)、ベビースタ利用料補助金163(皆増)
積 立 金	3,115	1.0	3,012	2,922.8	大江戸線延伸推進基金積立金3,000(3→3,003)、財政調整基金積立金7(37→44)、施設整備基金積立金6(21→27)
繰 出 金	25,726	8.0	1,416	5.8	国民健康保険会計繰出金679(5,489→6,168)、後期高齢者医療会計繰出金265(9,050→9,315)、介護保険会計繰出金228(9,390→9,618)
そ の 他	3,018	0.9	△ 364	△ 10.8	土地開発公社貸付金△366(3,258→2,892)
目 的 別 歳 出	319,903	100.0	17,378	5.7	
総 務 費	25,574	8.0	3,465	15.7	退職金3,334(1,626→4,960)、住民情報システム標準化経費1,387(皆増)、練馬文化センター天井等改修工事△2,985(皆減)
民 生 費	179,440	56.1	8,704	5.1	児童手当1,421(9,393→10,814)、介護給付費および訓練等給付費1,183(13,555→14,738)、私立保育所運営経費701(23,271→23,972)
衛 生 費	24,966	7.8	△ 3,568	△ 12.5	介護・医療複合施設整備2,132(皆増)、再生・省エネ設備設置補助金36(47→83)、新型コロナウイルスワクチン接種経費△5,999(皆減)
土 木 費	30,013	9.4	3,639	13.8	大江戸線延伸推進基金積立金3,000(3→3,003)、公園新設改修費911(2,613→3,524)、石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業△1,698(2,882→1,184)
教 育 費	48,669	15.2	7,206	17.4	小中学校校舎等改築2,209(9,012→11,221)、学校給食費補助関係経費2,110(941→3,051)、学校情報化推進経費316(2,583→2,899)
そ の 他	11,242	3.5	△ 2,069	△ 15.5	防災備蓄倉庫新築工事費42(皆増)、キャッシュレス決済ポイント還元事業経費△800(皆減)、公有財産購入費(区民農園)△1,259(皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 足立区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	695,043 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	690,114 人		5. 4. 1	3,428 人	97 人	3,525 人
	6. 1. 1	693,223 人		6. 4. 1	3,483 人	93 人	3,576 人
予 算 編 成 方 針	「命と暮らしを守りぬく。安心と活力のあだち」（令和6年度予算のタイトル） 新型コロナウイルス感染症の影響から日常を取り戻しつつある中で、自然災害や物価高騰等の区民生活を脅かす不安を取り除き、全ての区民の方が安心を実感し、区全体が活力あるまちになることを目指して予算編成を行った。 特に、令和6年1月1日に発生した能登半島地震は、改めて災害への危機感を高めることとなり、災害備蓄の当初増量予定からの積み増しや、建築物耐震化促進事業の助成対象拡充等、「命を守りぬく」ための予算措置を直ちに行った。今後、さらに必要な災害対策経費については、現地での状況や専門家の意見等も踏まえて早急に予算化していく。 また、「福祉まるごと相談課」創設による包括的相談支援の開始、コミュニティバス「はるかぜ」の路線維持に向けた協働事業及び新たな交通手段としてのデマンドタクシー実証実験等、区民に寄り添い暮らしを支えることを意識した新たな挑戦の年といえる。						
	《留意事項》 1 包括予算制度の趣旨を踏まえたうえで、各部長の責任において予算を編成する。 2 引き続き持続可能な財政運営を行うため、既存事業のゼロベースでの精査、歳入増加及び歳出削減に努める。						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	334,251	15,606	4.9	318,645	2,904	0.9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
足立区基本構想に掲げる区の将来像を実現するために、基本計画では施策の方向性を以下の項目のとおりとして策定している。 ①持続可能な区政運営の推進 ②協働・協創のさらなる推進 ③安全で、活力と魅力のあるまちづくりの推進 ④戦略的な公共施設マネジメントの推進							
令和5年2月に足立区中期財政計画（計画期間R5～R10年度）を策定した。今後、老朽化した公共施設が一斉に更新時期を迎えること、建設資材や人件費の高騰によりこれまで以上に多額の工事費が見込まれるため、不断の努力による歳出の削減とともに工事の平準化やコスト削減の新たな手法を検討する必要がある。							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 災害備蓄食糧・物資配備の強化		350	⑧（仮称）高齢者配食サービス支援事業		101		
② 建築物耐震化促進事業		1,071	⑨ 区内中小企業人材採用支援助成金		40		
③ コミュニティバス運行支援		712	⑩ エリアデザインの推進「すこやかプラザ あだち」の整備		3,527		
④ デマンドタクシー実証実験負担金		20	⑪				
⑤ 出産費助成		411	⑫				
⑥ 小児インフルエンザ任意接種費用支援		179	⑬				
⑦ 男性のHPVワクチン任意接種費用助成		41	⑭				
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
区立小・中学校の改築事業		R6～R10	29,589	4,333	2,856	5,649	
衛生関係施設改修事務		R6～R10	5,955	3,527	87	1,534	
道路の新設事業		R6～R10	17,420	2,452	1,865	4,777	
地区まちづくり計画及び地区計画推進事業		R6～R10	2,579	1,744	395	140	
道路の改良事業		R6～R10	5,064	1,603	910	1,023	
本庁舎改修事務		R6～R10	7,556	1,578	932	1,566	

令和5年度1・2号補正、令和6年度1号補正含む

令和6年度普通会計予算の概要（2）

団体名： 足立区

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	334,251	100.0	15,606	4.9	
一 般 財 源	186,409	55.8	2,915	1.6	
特 別 区 税	52,315	15.7	△ 1,372	△ 2.6	特別区民税現年普通徴収分△1,349（12,446→11,097） 特別区民税現年特別徴収分△186（34,678→34,492）
財 調 交 付 金	111,900	33.5	841	0.8	普通交付金841（110,059→110,900）
※ そ の 他	22,194	6.6	3,447	18.4	地方特例交付金2,942（573→3,515） 株式等譲渡所得割交付金259（691→950）
特 定 財 源	147,842	44.2	12,691	9.4	
国 庫 支 出 金	67,798	20.3	△ 2,712	△ 3.8	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金△1,439（1,586→147） 感染症入院医療費△1,161（1,180→19）
都 支 出 金	32,263	9.7	5,778	21.8	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5,057（皆増） 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金730（349→1,079）
特 別 区 債	0	0.0	△ 1,535	皆減	校舎建設債△1,531（皆減）
繰 入 金	34,200	10.2	8,662	33.9	公共施設建設資金積立基金繰入金4,106（4,470→8,576） 教育 I C T 環境整備資金積立基金繰入金2,765（皆増）
繰 越 金	3,500	1.0	2,500	250.0	前年度繰越金2,500（1,000→3,500）
そ の 他	10,080	3.0	△ 3	△ 0.0	道路占用料132（2,213→2,345）/普通財産貸付収入84（83→167） 保育所費△186（743→557）/資源売却収入△138（473→335）
性 質 別 歳 出	334,251	100	15,606	4.9	
義 務 的 経 費	166,606	49.8	2,803	1.7	
人 件 費	42,073	12.6	3,738	9.8	委員等報酬1,609（6,424→8,033）/退職金1,066（1,833→2,899） 職員給798（23,184→23,982）
※ 職 員 給	23,982	7.2	798	3.4	勤勉手当355（2,882→3,237）/期末手当87（2,982→3,069） 時間外勤務手当86（1,560→1,646）
扶 助 費	121,577	36.4	△ 382	△ 0.3	障がい者自立支援給付費支給事業1,253（18,932→20,185） 感染症予防・患者医療費公費負担事業△1,541（1,586→45）
公 債 費	2,956	0.9	△ 553	△ 15.8	特別区債元金の償還△521（3,288→2,767） 特別区債利子の支払△31（220→189）
投 資 的 経 費	43,813	13.1	4,416	11.2	
普通建設事業費	43,813	13.1	4,416	11.2	
補 助 事 業	3,607	1.1	△ 891	△ 19.8	公園等の整備事業△529（536→7）/鉄道立体化の促進事業△372（皆減） 区営住宅更新事業△315（401→86）
単 独 事 業	40,206	12.0	5,307	15.2	衛生関係施設改修事務3,008（516→3,524）/地区環境整備推進事業1,556 （188→1,744）/施設営繕事業△2,467（6,413→3,946）
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	123,832	37.0	8,386	7.3	
物 件 費	60,515	18.1	843	1.4	学校 I C T 推進事業2,615（392→3,007） 新型コロナウイルスワクチン接種事業△3,161（3,195→34）
維 持 補 修 費	1,739	0.5	70	4.2	災害備蓄の管理運営事業92（3→95）/公園・親水施設等の設備維持管理事業 △35（皆減）/校外施設管理運営事業△28（35→7）
補 助 費 等	29,086	8.7	6,679	29.8	定額減税一体支援給付の支給事務3,898（皆増） 小・中学校給食業務運営事業1,628（928→2,556）
積 立 金	1,075	0.3	98	10.0	義務教育施設建設資金積立基金積立金27（51→78）/育英資金事業26（572→ 598）/公共施設建設資金積立基金積立金25（41→66）
繰 出 金	30,973	9.3	718	2.4	国民健康保険特別会計繰出金883（4,915→5,798） 介護保険特別会計繰出金△440（11,373→10,933）
そ の 他	444	0.1	△ 20	△ 4.4	育英資金貸付金△16（47→31） 災害援護資金貸付金△4（皆減）
目 的 別 歳 出	334,251	100.0	15,606	4.9	
総 務 費	22,519	6.7	2,851	14.5	電子計算組織管理運営事務1,475（3,191→4,666）/本庁舎改修事務889（689 →1,578）/給与費668（8,158→8,826）
民 生 費	190,953	57.1	7,079	3.8	定額減税一体支援給付の支給事務4,443（皆増） 障がい者自立支援給付費支給事業1,253（18,932→20,185）
衛 生 費	25,423	7.6	△ 1,745	△ 6.4	衛生関係施設改修事務3,001（526→3,527） 新型コロナウイルスワクチン接種事業△3,223（3,404→181）
土 木 費	26,111	7.8	2,279	9.6	地区まちづくり計画及び地区計画推進事業1,548（196→1,744） 鉄道立体化の促進事業△1,236（1,363→127）
教 育 費	55,718	16.7	3,994	7.7	学校 I C T 推進事業2,616（393→3,009）/小・中学校施設の保全事業1,364 （7,961→9,325）/電子計算組織管理運営事務△2,472（3,866→1,394）
そ の 他	13,528	4.0	1,148	9.3	商店街活動支援事業844（1,366→2,210）/災害備蓄の管理運営事業417（426 →843）/特別区債元金の償還△521（3,288→2,767）

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。

※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	453,093 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1	464,175 人		5. 4. 1	3,022 人	103 人	3,125 人
	6. 1. 1	467,000 人		6. 4. 1	3,093 人	102 人	3,195 人
予 算 編 成 方 針	・歳入面では、特別区民税については納税義務者数や区民所得の増加などの増収要素があるものの、国の定額減税策による影響により全体では減収を見込む一方で、特別区交付金が原資となる調整税の堅調な推移や児童相談所運営に伴う加算の通年化などにより55億円の増を見込むことや、特別区民税の減収相当分が地方特例交付金で補填されることなどにより、税等の一般財源では81億円の増を見込んでいる。 ・歳出面では、昨今の物価高騰の影響から事業費全体が増加傾向であり、その中でも小・中学校の改築や観光拠点施設整備などの普通建設事業費は、建築資材の高騰や労務単価の増などにより対前年度で46億円の増加となるほか、私立保育所等への運営費助成や児童養護施設への措置費などの扶助費が引き続き高水準で推移することを見込んでいる。 ・予算編成においては、経営改革の取組を推し進め、事務事業の見直しを行うとともに、公共施設整備や街づくり事業については、特別区債の発行抑制により将来負担の軽減を図りつつ、これまで培ってきた積立基金から繰入れを行うなど、財政対応力を最大限活用した結果、一般会計では2,399億円と葛飾区の当初予算では過去最大規模となった。 ・一方、普通会計では用地特別会計における用地取得費が皆減となったことから、対前年度比で予算額は減少することとなった。						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	238,990	△ 18,610	△ 7.2	257,601	46,082	21.8	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「夢と誇りあるふるさと葛飾」実現のため、16の「葛飾・夢と誇りのプロジェクト」を掲げている。 1. 協働推進 2. 「健康長寿のまち、葛飾」推進 3. 共生社会実現 4. 「子育てするなら、葛飾で」推進 5. 学力体力向上 6. 危機対応力向上 7. 安全・快適な交通環境実現 8. 「ゼロエミッションかつしか」実現 9. 花いっぱいのもちづくり推進 10. 産業応援 11. 「観光・文化のまち葛飾」推進 12. 公共施設の魅力向上 13. かつしかファンド活用 14. スマートかつしか実現 15. 葛飾かわまちづくり 16. 私学事業団総合運動場活用							
6 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 区民と事業者の健康活動促進事業		51	⑧ 川を活かした街づくり		76		
② 高齢者福祉施設の運営基盤の強化		64	⑨ 資源循環による環境負荷の低減促進		152		
③ 幼児二人同乗基準適合自転車等購入費助成事業		400	⑩ 亀有・柴又地域観光拠点施設活用推進事業		1,405		
④ 学校施設の改築		13,188	⑪ デジタル技術の効果的な活用推進		294		
⑤ 民間建築物耐震診断・改修事業		480	⑫ 児童相談の充実		47		
⑥ 地震時の電気火災被害防止事業		297	⑬ 総合庁舎の整備		1,108		
⑦ 新金線の旅客化		1,043	⑭ 私学事業団総合運動場の活用		129		
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(6年度)	(7年度)	(8年度)	
幹線道路(都市計画道路整備)		H14～R13	51,176	1,603	4,730	4,703	
京成押上線連続立体交差事業		H14～R12	42,125	1,769	2,623	3,876	
学校施設の改築		H22～R10	87,152	13,653	9,650	12,015	
立石駅北口地区市街地再開発事業		R3～R11	40,067	1,474	3,934	3,292	
柴又地域観光拠点施設建設工事		R6～R7	1,131	452	679	0	
特別養護老人ホーム等代替施設整備工事		R5～R8	2,624	214	1,041	1,000	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

葛飾区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	238,990	100.0	△ 18,610	△ 7.2	
一 般 財 源	140,423	58.8	7,973	6.0	
特 別 区 税	34,174	14.3	△ 2,165	△ 6.0	特別区民税 △2,281 (32,798→30,517) たばこ税 106 (3,217→3,323)
財 調 交 付 金	88,500	37.0	5,500	6.6	普通交付金 5,000 (81,000→86,000) 特別交付金 500 (2,000→2,500)
※ そ の 他	17,749	7.4	4,638	35.4	地方特例交付金 3,690 (489→4,179) 地方消費税交付金 562 (10,340→10,902)
特 定 財 源	98,568	41.2	△ 26,583	△ 21.2	
国 庫 支 出 金	49,349	20.6	959	2.0	生活保護費 1,066 (19,120→20,185) 学校施設環境改善交付金 737 (719→1,456) 児童養護等施設費 482 (400→882)
都 支 出 金	19,091	8.0	1,727	9.9	都市計画道路整備費 298 (78→376) 重層の支援体制整備事業交付金 255 (皆増) 都知事選挙費 150 (皆増)
特 別 区 債	0	0.0	△ 35,000	皆減	
繰 入 金	18,425	7.7	5,079	38.1	公共施設等整備基金繰入金 6,027 (12,007→18,033) 介護保険事業特別会計繰入金 135 (皆増) 財政調整基金繰入金 △1,063 (1,288→225)
繰 越 金	2,000	0.8	0	0.0	
そ の 他	9,703	4.1	651	7.2	立石地区センター等損失補償金 △117 (皆減) 土地開発公社貸付金元利収入 △52 (52→0)
性 質 別 歳 出	238,990	100	△ 18,610	△ 7.2	
義 務 的 経 費	118,980	49.8	9,083	8.3	
人 件 費	34,143	14.3	3,448	11.2	
※ 職 員 給	20,539	8.6	793	4.0	給料 443 (10,945→11,388) 期末手当 179 (3,440→3,619) 時間外勤務手当 71 (504→575) 勤勉手当 935 (2,454→3,389)
扶 助 費	82,695	34.6	5,111	6.6	医療扶助費 807 (11,624→12,431) 介護・訓練等給付経費 515 (7,251→7,766) 認定子ども園運営費助成 473 (1,809→2,281)
公 債 費	2,141	0.9	525	32.4	教育債 73 (1,043→1,115) 総務債 20 (32→52) 福祉債 △11 (102→91)
投 資 的 経 費	32,103	13.4	△ 30,400	△ 48.6	
普通建設事業費	32,103	13.4	△ 30,400	△ 48.6	
補 助 事 業	13,003	5.4	△ 594	△ 4.4	道上小学校改築経費 2,448 (1,201→3,649) 私立保育所等施設整備費助成 △219 (528→309) 立石駅周辺地区市街地再開発事業経費 △3,927 (5,923→1,996)
単 独 事 業	19,100	8.0	△ 29,807	△ 60.9	柴又地域観光拠点施設建設経費 452 (皆増) 補助276・279号線 (隅田橋地区) 整備事業経費 169 (87→256) 私学事業団総合運動場取得費△35,001 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	87,907	36.8	2,707	3.2	
物 件 費	42,652	17.8	2,289	5.7	自転車駐車場管理運営経費 655 (100→755) 地域包括支援センター運営委託経費 521 (皆増) 道上小学校改築経費 356 (217→572)
維持補修費	4,848	2.0	429	9.7	小中学校校舎等改修経費 339 (1,945→2,284) 道路改修 (施設更新) 経費 122 (359→482) 道路修繕経費 113 (632→744)
補 助 費 等	13,610	5.7	987	7.8	給食費助成経費 323 (1,418→1,741) 学童保育クラブ運営助成経費 75 (1,265→1,340) 区民の環境行動推進経費 68 (227→296)
積 立 金	4,698	2.0	△ 885	△ 15.9	公共施設等整備基金積立金 △798 (3,327→2,530) 財政調整基金積立金 △107 (153→46) 減債基金積立金 △44 (380→336)
繰 出 金	18,737	7.8	△ 97	△ 0.5	用地特別会計繰出金 488 (1→489) 国民健康保険事業特別会計繰出金 △335 (5,162→4,827)
そ の 他	3,364	1.4	△ 16	△ 0.5	
目 的 別 歳 出	238,990	100.0	△ 18,610	△ 7.2	
総 務 費	24,025	10.1	△ 34,291	△ 58.8	地域コミュニティ施設管理運営経費 298 (1,540→1,838) 広報活動経費 172 (223→395) 私学事業団総合運動場取得費△35,001 (皆減)
民 生 費	119,280	49.9	5,244	4.6	私立児童福祉施設措置等経費 2,185 (20,224→22,409) 生活保護法保護経費 1,437 (25,842→27,279) 児童相談所建設経費 △1,279 (皆減)
衛 生 費	15,169	6.3	△ 1,698	△ 10.1	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 △1,288 (1,547→258) 防疫事業経費 △239 (950→710) 精神保健事業経費 318 (1,810→2,128)
土 木 費	27,284	11.4	△ 15	△ 0.1	放置自転車対策等経費 675 (458→1,133) 道路橋梁新設改良経費 633 (690→1,323) 街づくり事業経費 △1,465 (11,679→10,214)
教 育 費	40,441	16.9	10,001	32.9	校舎 (小) 建設経費 6,491 (4,438→10,928) 小学校維持管理経費 496 (2,921→3,417) 小中合築校舎建設経費 △898 (1,225→327)
そ の 他	12,792	5.4	2,149	20.2	観光施設建設経費 969 (368→1,336) 災害対策経費 179 (1,386→1,565) 物価・原油価格高騰等対策緊急融資事業経費 △368 (713→345)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	697,932 人	職 員 数		普通会計	事業会計	合 計	
	5. 1. 1	688,153 人		5. 4. 1	3,458 人	184 人	3,642 人	
	6. 1. 1	689,961 人		6. 4. 1	3,445 人	181 人	3,626 人	
予 算 編 成 方 針	本区の歳入においては、特別区民税や特別区交付金の増を見込むものの、国の不合理な税源偏在是正措置による市町村民税法人分の一部国税化の影響が本年度平準化されたが、さらなる偏在是正について与党税制改正大綱の検討事項に記載されるなど、今後も予断を許さない状況である。 一方、歳出においては、区民生活を守るため引き続きコロナ後の区民生活、区内経済の正常化に向けた対応や人口減少・少子高齢化など社会経済情勢の変化への対応に加え、公共施設の再編整備や安全・安心のまちづくりなどの施策については着実に推し進めていかなければならない。 このような厳しい財政環境の中にあっても、様々な区民ニーズに応えつつ、ともに生きるまちの実現に向けて、持続性のある行財政運営を図っていかなければならない。2030年、2100年を見据えた短期・中期・長期的な視点に立ち、共生社会の実現に向け、財政の持続可能性に留意しつつ以下の視点による予算編成を行った。 1. 安全で住みよい江戸川区 2. 子育てするなら江戸川区 3. 水とみどりの江戸川区 4. 人生100年 江戸川区 5. 元気な産業 江戸川区							
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算				
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率		
	318,201	27,843	9.6	290,358	6,525	2.3		
区 政 の 中 期 的 課 題								
2030年SDGsビジョン ・区民一人ひとりが希望を持ち、多様性に満ちあふれた、自分らしく輝けるまち ・生命・財産を守るため、みんなで力を合わせてあらゆる危機を乗り越える、安全で安心なまち ・限りある資源を大切に、青い空、豊かな水辺とみどりを守り育てる、環境にやさしいまち ・歴史ある産業と新たな産業が調和し、地域に活力と価値を生み出す、経済が元気なまち ・地域の特色を生かしたまちづくりが進み、快適で便利な暮らしができる、住み続けたいまち								
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）								
事業名				事業名				
予算額				予算額				
① 災害時防災用カメラ及び自営通信網システム構築事業				4,646	⑧ 特別養護老人ホーム建設補助			230
② 南小岩七丁目駅前地区第一種市街地再開発事業				448	⑨ 船堀駅前地区高台まちづくりの推進			218
③ 子育ておむつ定期便				378	⑩ 共生社会の実現に向けた英語教育改革			138
④ ファーストバースデーサポート事業				329	⑪ 塩沢江戸川荘温浴棟の開業			137
⑤ 船堀四丁目地区市街地再開発事業				283	⑫ 私立保育園における医療的ケア児の受け入れ支援			109
⑥ 経営支援資金特別融資				257	⑬ 気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金事業			92
⑦ 住宅の耐震化の促進				243	⑭ 江戸川区×東京藝術大学「ともにアート」プロジェクト			29
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）								
(事 業 名)		(事業期間)	(総事業費)	(6 年度)	(7 年度)	(8 年度)		
都市計画道路整備事業		H14～R12	75,767	4,863	5,985	6,354		
土地区画整理事業		H27～R16	26,686	3,219	5,400	1,601		
学校改築事業		R3～R9	41,398	15,700	5,718	1,610		
再開発事業		H28～R12	66,332	11,748	10,819	5,836		
公園整備事業		R4～R8	7,241	2,018	1,231	1,184		

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	318,201	100.0	27,843	9.6	
一 般 財 源	188,297	59.2	6,457	3.6	
特 別 区 税	62,144	19.5	3,885	6.7	特別区民税3,566 (52,630→56,196)
財 調 交 付 金	105,400	33.1	1,800	1.7	普通交付金1,800 (102,100→103,900)
※ そ の 他	20,753	6.5	772	3.9	
特 定 財 源	129,904	40.8	21,386	19.7	
国 庫 支 出 金	71,455	22.5	8,822	14.1	社会資本整備総合交付金 5,194 (2,507→7,701)、デジタル基盤改革支援費 国庫補助金1,511 (496→2,007)
都 支 出 金	28,048	8.8	4,176	17.5	都市計画交付金1,020 (1,991→3,011)、保育所等利用多子世帯負担軽減事 業費都補助金779 (350→1,129)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	18,903	5.9	9,570	102.6	災害対策基金繰入金4,646 (皆増)、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金繰入 金4,264 (1,968→6,232)
繰 越 金	1,713	0.5	△ 1,106	△ 39.2	
そ の 他	9,785	3.1	△ 76	△ 0.8	
性 質 別 歳 出	318,201	100	27,843	9.6	
義 務 的 経 費	146,201	45.9	4,993	3.5	
人 件 費	41,094	12.9	4,548	12.4	退職金2,620 (575→3,195)、会計年度任用職員勤勉手当1,036 (皆増)
※ 職 員 給	23,738	7.5	914	4.0	
扶 助 費	105,094	33.0	446	0.4	障害児支援給付費799 (3,617→4,416)、私立保育園等委託費618 (18,610→ 19,228)、児童手当支給費△733 (9,867→9,134)
公 債 費	12	0.0	0	1.3	
投 資 的 経 費	60,578	19.0	24,783	69.2	
普通建設事業費	60,578	19.0	24,783	69.2	再開発事業等推進費9,223 (4,681→13,904)、防災情報設備整備費4,637 (44→4,681)、都市計画道路整備費3,809 (1,253→5,062)
補 助 事 業	12,300	3.9	6,161	100.4	
単 独 事 業	48,277	15.2	18,622	62.8	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	111,423	35.0	△ 1,934	△ 1.7	
物 件 費	55,547	17.5	3,260	6.2	おむつ定期便事業費378 (皆増)、教育活動事業費339 (866→1,205)、妊産 婦保健指導費317 (608→925)
維 持 補 修 費	8,895	2.8	1,202	15.6	道路等維持管理費361 (642→1,003)、公園等維持補修費244 (590→834)、 街路樹の育成費153 (1,017→1,170)
補 助 費 等	18,781	5.9	3,652	24.1	給食運営費 (小学校) 1,586 (53→1,639)、給食運営費 (中学校) 868 (30 →898)
積 立 金	5,354	1.7	△ 9,310	△ 63.5	教育施設整備基金積立費△9,352 (14,531→5,179)
繰 出 金	22,486	7.1	△ 723	△ 3.1	国民健康保険事業特別会計繰出金△816 (6,724→5,908)
そ の 他	360	0.1	△ 15	△ 3.9	
目 的 別 歳 出	318,201	100.0	27,843	9.6	
総 務 費	29,830	9.4	4,016	15.6	退職金2,620 (575→3,195)、新庁舎建設費464 (292→756)、区民館・コ ミュニティ会館等整備費342 (5→347)
民 生 費	154,425	48.5	1,979	1.3	障害児支援給付費800 (3,624→4,424)、私立保育園等委託費659 (19,552→ 20,211)、保育園運営費495 (2,447→2,942)
衛 生 費	22,758	7.2	754	3.4	おむつ定期便事業費378 (皆増)、妊産婦保健指導費342 (693→1,035)、予 防接種費152 (2,708→2,860)
土 木 費	40,654	12.8	15,978	64.8	再開発事業等推進費9,404 (4,812→14,216)、都市計画道路整備費3,809 (1,253→5,062)
教 育 費	60,903	19.1	167	0.3	
そ の 他	9,629	3.0	4,949	105.7	防災情報設備整備費4,637 (44→4,681)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値		職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1			5. 4. 1	253 人		253 人
	6. 1. 1			6. 4. 1	249 人		249 人
予 算 編 成 方 針	・事業費のみでなく人件費を含めたフルコストを念頭に「最少の経費で最大の効果」をあげられるように、事務執行体制の構築及び経費の最適化に努め、十分な説明責任を果たすことができる内容とすること ・特に、特別区分担金を財源とする事業経費については、できる限り同分担金の引上げを抑えられるよう創意工夫を凝らし算定すること						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	8,988	387	4.5	8,601	432	5.3	
区 政 の 中 期 的 課 題							
・厚生関係施設の計画的整備 ・厚生関係施設及び路上生活者対策施設の効果的な事業運営 ・特別区共同研修のあり方 ・特別区職員採用候補者の確保策の強化・充実							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名				事業名			
予算額				予算額			
① 特別区職員共同研修				⑧			
② 人事委員会運営				⑨			
③ 厚生関係施設運営				⑩			
④ 施設整備事業（高浜荘移転改築事業等）				⑪			
⑤ 路上生活者対策事業				⑫			
⑥ 組合教育委員会事務管理				⑬			
⑦				⑭			
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）		（総事業費）		（6年度）	
高浜荘移転改築事業		H28～R7年度		3,476		554	
（仮称）淀橋荘建替事業		R5～R9年度		3,874		130	
しのばず荘中規模改修事業		R6～R7年度		260		16	
千駄ヶ谷荘中規模改修事業		R6～R7年度		248		16	
西新井栄荘中規模改修事業		R7～R8年度		219		7	
新幸荘第1棟中規模改修事業		R7～R8年度		181		6	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	8,988	100.0	387	4.5	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	8,988	100.0	387	4.5	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	1,265	14.1	△ 3	△ 0.3	
特 別 区 債	110	1.2	16	16.8	高浜荘移転改築事業債 16 (94→110)
繰 入 金	211	2.4	△ 353	△ 62.5	財政調整基金 △333 (458→125)、特別区非常勤職員公務災害補償等基金繰入金 26 (0→26)、厚生施設整備基金繰入金 △47 (47→0)
繰 越 金	164	1.8	△ 39	△ 19.0	
そ の 他	7,237	80.5	766	11.8	特別区分担金 675 (4,482→5,157) 厚生施設高浜荘移転補償金 61 (350→411)
性 質 別 歳 出	8,988	100	387	4.5	
義 務 的 経 費	2,848	31.7	138	5.1	
人 件 費	2,468	27.5	139	6.0	
※ 職 員 給	1,919	21.3	151	8.5	基本給 21 (924→945)、勤勉手当 16 (222→238) 一般職退職手当 69 (34→103)
扶 助 費	11	0.1	△ 2	△ 16.6	
公 債 費	369	4.1	1	0.3	
投 資 的 経 費	715	8.0	176	32.6	
普通建設事業費	715	8.0	176	32.6	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	715	8.0	176	32.6	厚生関係施設再編整備事業 176 (539→715)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	5,425	60.4	73	1.4	
物 件 費	4,683	52.1	122	2.7	委託料 114 (4,345→4,459)
維 持 補 修 費	169	1.9	△ 97	△ 36.5	厚生関係施設整備費 △182 (266→84) 旧特別区職員研修所修繕工事 84 (皆増)
補 助 費 等	384	4.3	△ 8	△ 2.0	
積 立 金	140	1.6	56	65.7	財政調整基金積立金 △74 (74→0) 厚生施設整備基金積立金 129 (6→135)
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	50	0.6	0	0.0	
目 的 別 歳 出	8,988	100.0	387	4.5	
総 務 費	3,138	34.9	228	7.8	一般職退職手当 69 (34→103)、旧特別区職員研修所修繕工事 84 (皆増)、プログラム変更料 35 (8→43)
民 生 費	3,577	39.8	112	3.2	厚生関係施設整備費 △182 (266→84)、厚生関係施設再編整備事業 176 (539→715)、厚生施設整備基金積立金 129 (6→135)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	60	0.7	1	2.1	
そ の 他	2,213	24.6	45	2.1	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値		職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1			5. 4. 1	4人		4人
	6. 1. 1			6. 4. 1	4人		4人
予 算 編 成 方 針	○令和6年度予算は、燃料価格の高騰や火葬件数の増加等、斎場運営を取り巻く環境の変化に適切に対応し、今年度に予定している大規模修繕工事を確実に進めるとともに、令和12年度に供用開始を目標にしている施設の増設について準備を開始し、施設運営の更なる充実を図ることを基本方針として編成する。 【現状】 ・組織区内の人口増や高齢化により火葬需要は2060年～2064年をピークに増加する見込み。 ・令和4年度までは新型コロナウイルスの影響で火葬件数は想定より大きく超えて増加していたが、令和5年度は前年度と比較し横ばい状態となっている。 ・新型コロナウイルスの影響等により低下していた控室・待合室等の利用率は回復しつつある。 ・開場から19年が経過し、建物や設備の老朽化が進んでいる。 ・燃料価格の高騰により光熱費の支出が増加している。 ○基本方針を踏まえ、施設の維持管理にかかる費用を抑制しながらサービスの向上を図っていく。 ①施設の利用率が高い状況が続く中、施設・設備の修繕について、施設の利用制限など斎場運営への影響が出ないように計画的に実施していく。 ②今年度実施予定の大規模修繕工事について、必要な工事項目、施工スケジュールなどの進捗管理を適切に行い着実に実施する。						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	895	74	9.0	821	143	21.1	
区政の中期的課題							
計画的な施設の更新、修繕により機能の充実を図る。 将来の火葬需要や葬儀形態（小規模葬、家族葬等）の変化に合わせた施設整備を実施する。 今後予定している施設の増設について、施設の規模や資金計画など、適切な算定を行い準備を進める。							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名			予算額	事業名			予算額
① 施設運営			631	⑧			
② 大規模修繕工事			89	⑨			
③				⑩			
④				⑪			
⑤				⑫			
⑥				⑬			
⑦				⑭			
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
大規模修繕工事		令和6年度	89	89			
エレベーター改修工事		令和6～7年度	111	7	44		
施設増築		令和6～12年度	4,516	50	96	71	

令和6年度普通会計予算の概要（2）

団体名：臨海部広域斎場組合

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	895	100.0	74	9.0	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	895	100.0	74	9.0	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	85	9.5	65	323.4	大規模修繕に伴う施設整備基金からの繰入金65(20→85)
繰 越 金	15	1.7	0	0.0	
そ の 他	795	88.9	9	1.2	使用料（火葬料）9（635→644）
性 質 別 歳 出	895	100	74	9.0	
義 務 的 経 費	37	4.2	△ 5	△ 12.6	
人 件 費	37	4.2	△ 5	△ 12.6	
※ 職 員 給	31	3.4	△ 4	△ 12.1	人事異動に伴う減△ 4（35→31）
扶 助 費	0	0.0	0	—	
公 債 費	0	0.0	0	—	
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普通建設事業費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	858	95.8	79	10.2	
物 件 費	513	57.4	△ 49	△ 8.8	光熱水費△ 24（242→218）、委託料△ 22（260→238）
維 持 補 修 費	263	29.4	172	188.9	大規模修繕工事等維持管理172（皆増）
補 助 費 等	0	0.0	0	—	
積 立 金	66	7.3	△ 44	△ 39.9	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	1.7	0	0.0	
目 的 別 歳 出	895	100.0	74	9.0	
総 務 費	37	4.2	△ 5	△ 12.6	
民 生 費	0	0.0	0	—	
衛 生 費	842	94.2	79	10.4	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	1.7	0	0.0	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値		職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1			5. 4. 1	1,146 人	0 人	1,146 人
	6. 1. 1			6. 4. 1	1,155 人	0 人	1,155 人
予 算 編 成 方 針	1 各部（局、室）長、会計管理者においては、各々予算編成方針を明確に定め、所管内に周知すること。また、計画事業の見直しを含め、最大限経費の抑制、削減に努め、厳しく部（局、室）内査定を行うこと。						
	2 「経常的経費」については、原則として、財政推計で定めた要求限度額を下回る予算要求とすること。事業の必要性を見極め、実施時期を含めて再検討し、真に必要な経費のみを計上するとともに、創意工夫を発揮し、徹底的な無駄の排除を行うこと。						
	3 「臨時的経費」についても、原則として、財政推計で定めた要求限度額を下回る予算要求とすること。新規事業及び政策的レベルアップ事業の要求については、事業の緊急性や必要性などを十分検証するとともに、既存事業の見直し（廃止）・再構築を前提に財源を捻出すること。						
	4 過去の決算状況を分析し、実績を踏まえた見直しを行うこと。全ての契約行為の予算の見積りに当たっては、直近の契約実績を反映させ、より実績に近い金額で予算要求すること。						
	5 職員定数については適正化を図り、より効率的かつ効果的な執行体制を構築すること。						
	6 施設の建設、改築及び改修については、社会経済状況の変化による影響分析を行い仕様内容に反映させ、十分な精査を図ったうえで、建設コスト等の削減に努めること。						
	7 複数の部課に係る事業については、情報共有と調整の徹底により、効率的な要求とするよう留意すること。						
	8 歳入の見積りについては、国庫支出金に係る国の予算編成の動向等を注視し、確実に財源を確保すること。自主財源については、精緻な分析を行い、最大限の収入を見込むこと。						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	99,693	14,323	16.8	85,370	△ 17,036	△ 16.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「基本計画・実施計画」 ○事業運営の取組とした5つの施策 （1）安全で安定的な中間処理施設の運営 （2）計画的な清掃工場等の整備 （3）最終処分量の削減 （4）熱エネルギーの有効利用 （5）清掃事業国際協力の推進 ○行財政運営の取組とした7つの施策 （1）多様な主体との協働体制 （2）民間活力の活用 （3）透明性の高い開かれた組織 （4）事務改善と働き方の意識改革の推進 （5）多様な人材の育成と活用 （6）安定した財政基盤の確立 （7）適切な行政運営と組織体制の整備							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① ごみ焼却費		41,193	⑧				
② 清掃工場整備費		23,135	⑨				
③ 不燃・粗大ごみ処理施設整備費		8,002	⑩				
④ 不燃・粗大ごみ処理費		6,277	⑪				
⑤ 埋立処分費		2,362	⑫				
⑥ し尿処理費		238	⑬				
⑦			⑭				
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（事 業 名）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	
江戸川清掃工場の建設		H28～R10年度	58,212	5,610	15,581	12,932	
北清掃工場の建設		H29～R13年度	63,672	7,569	4,286	4,517	
千歳清掃工場の延命化		R2～R6年度	7,362	6,376	0	0	
新江東清掃工場の延命化		R3～R10年度	28,471	2,986	1,180	8,052	
中防不燃・粗大ごみ処理施設の建設		H29～R11年度	49,699	6,994	7,912	18,065	
焼却灰の資源化				5,717	6,166	6,812	

令和6年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	99,693	100.0	14,323	16.8	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	99,693	100.0	14,323	16.8	
国 庫 支 出 金	6,138	6.2	3,983	184.9	循環型社会形成推進交付金2,124 (2,153→4,277)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金1,860 (皆増)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	13,724	13.8	8,496	162.5	清掃工場等整備費8,496 (5,228→13,724)
繰 入 金	3,563	3.6	△ 1,600	△ 31.0	
繰 越 金	300	0.3	0	0.0	
そ の 他	75,968	76.2	3,444	4.7	特別区分担金3,000 (45,000→48,000)、廃棄物処理手数料1,611 (13,716→15,327)、エネルギー売払△1,228 (13,182→11,954)
性 質 別 歳 出	99,693	100	14,323	16.8	
義 務 的 経 費	16,303	16.4	1,642	11.2	
人 件 費	10,798	10.8	645	6.4	
※ 職 員 給	8,896	8.9	591	7.1	基本給71 (4,080→4,151) その他手当 521 (4,224→4,745)
扶 助 費	60	0.1	5	8.1	
公 債 費	5,445	5.5	993	22.3	組合債元金償還941 (4,089→5,030)、組合債利子償還52 (363→415)
投 資 的 経 費	31,845	31.9	14,723	86.0	
普通建設事業費	31,845	31.9	14,723	86.0	
補 助 事 業	16,047	16.1	9,563	147.5	清掃工場の建設4,549 (6,214→10,763)、清掃工場の延命化3,719 (皆増)
単 独 事 業	15,798	15.8	5,160	48.5	清掃工場の建設△4,923 (7,072→2,149)、清掃工場の延命化4,980 (548→5,528)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	51,545	51.7	△ 2,042	△ 3.8	
物 件 費	32,195	32.3	1,284	4.2	ごみ焼却費1,431 (22,665→24,096)、埋立処分費△116 (2,478→2,362)、不燃・粗大ごみ処理費66 (4,457→4,523)
維 持 補 修 費	18,484	18.5	△ 3,298	△ 15.1	ごみ焼却費△1,325 (18,121→16,796)、不燃・粗大ごみ処理費△484 (2,159→1,675)
補 助 費 等	558	0.6	△ 28	△ 4.8	ごみ焼却費△38 (332→294)
積 立 金	8	0.0	1	15.4	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	300	0.3	0	0.0	
目 的 別 歳 出	99,693	100.0	14,323	16.8	
総 務 費	2,982	3.0	324	12.2	退職手当411 (166→577)
民 生 費	60	0.1	5	8.1	
衛 生 費	90,858	91.1	13,000	16.7	施設整備費13,212 (18,632→31,844)、不燃・粗大ごみ処理費△418 (6,695→6,277)
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	5,793	5.8	994	20.7	組合債元金償還941 (4,089→5,030)、組合債利子償還52 (363→415)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和6年度普通会計予算の概要（1）

団体名： 東京都後期高齢者医療広域連合

（単位：百万円、％）

人 口	令2国調確定値		職 員 数		普通会計	事業会計	合 計
	5. 1. 1			5. 4. 1	20人	47人	67人
	6. 1. 1			6. 4. 1	20人	49人	69人
予 算 編 成 方 針	・第2期広域計画に基づく個別の実施計画に定める各種事業については、着実に実施できるよう必要な経費を適切に見積もること。 ・歳入の見積りに当たっては、国・都の財政支援の内容を十分に理解し、制度改正の動向にも十分注意を払いつつ、確実な財源の確保に努めること。 ・歳出の見積りに当たっては、スクラップ・アンド・ビルドの観点で、すべての事務事業について不断の業務改善により徹底して無駄を省き、限られた財源を真に必要な施策に振り向けること。また、マイナンバーカードと健康保険証の一体化等、制度改正の動向を的確に把握し、影響額を漏らすことなく予算要求案に反映すること。 ・情報システム経費の見積りに当たっては、法令改正や国による見直しによるもの、職員の大幅な負担軽減が見込まれるものなど必要不可欠な改修等に限定し、改修経費が過大にならないよう精査すること。また、情報セキュリティ向上の視点に留意するとともに、業務改善の視点に立って費用対効果の検証を徹底し、安全かつ効率的なシステム構築を図ること。 ・職員配置については、事務事業の必要性や業務量を厳しく吟味するとともに、業務執行方法の抜本的な見直しを図ること。また、働き方改革に資するよう、民間委託の活用も視野に入れ、解決すべき課題に人員を重点的に充てるなど、職員配置の適正化を進めること。 ・保険料率改定については、特別対策の課題の整理を進め、医療給付費や被保険者数等を精緻に推計しながら適切な水準を算定すること。						
状 普 通 会 計 況 の	6 年 度 当 初 予 算			5 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	3,035	△ 648	△ 17.6	3,683	956	35.1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
高齢化の進展、医療の高度化等に伴う医療給付費の増加により保険料率は上昇傾向にある。令和4年度から団塊の世代が75歳に到達し、被保険者数の増加傾向は当面の間継続していくと考えられる。保険者としては、被保険者に過重な負担が生じないよう保険料率の改定時等に市区町村及び東京都と慎重な協議・調整を行う。特に、全市区町村の合意により一般財源を投入する特別対策の取り扱いに関しては、緻密な調整が必要となる。そして、持続可能な医療保険制度を維持するため、ジェネリック医薬品使用促進事業などの取り組みや、被保険者の健康の保持・増進を目的とした高齢者保健事業の推進等、医療給付費適正化事業に積極的に取り組むとともに、全世代型社会保障制度における現役世代の負担のあり方を注視する必要がある。							
6 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名				予算額	事業名		
① 会計事務				274	⑧		
② 広報紙発行事務				112	⑨		
③ 行政運営システム稼働事務				51	⑩		
④ コールセンター事務（委託）				50	⑪		
⑤ 後期高齢者医療制度事務（事業会計繰出金）				2,084	⑫		
⑥					⑬		
⑦					⑭		
6 年 度 ～ 8 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
（ 事 業 名 ）		（事業期間）	（総事業費）	（6年度）	（7年度）	（8年度）	

令和6年度普通会計予算の概要（2）

団体名： 東京都後期高齢者医療広域連合

（単位：百万円、％）

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由（対前年度当初、百万円単位）
歳 入	3,035	100.0	△ 649	△ 17.6	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	3,035	100.0	△ 649	△ 17.6	
国 庫 支 出 金	54	1.8	△ 9	△ 14.6	特別調整交付金△9（63→54）
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	2,306	76.0	△ 779	△ 25.3	財政調整基金繰入金△779（3,085→2,306）
繰 越 金	10	0.3	0	0.0	
そ の 他	665	21.9	140	26.6	区市町村事務費負担金140（525→665）
性 質 別 歳 出	3,035	100	△ 649	△ 17.6	
義 務 的 経 費	235	7.7	△ 1	△ 0.3	
人 件 費	234	7.7	△ 1	△ 0.2	
※ 職 員 給	181	6.0	0	0.2	
扶 助 費	1	0.0	0	△ 14.3	一般職児童手当△1（2→1）
公 債 費	0	0.0	0	△ 11.1	一時借入金利子0（0→0）（表示単位未満で減あり）
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普通建設事業費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	2,799	92.3	△ 648	△ 18.8	
物 件 費	659	21.7	48	7.9	公金取扱手数料123（147→270）、システム構築等委託料△63（皆減）
維 持 補 修 費	0	0.0	0	△ 80.0	館内簡易工事費0（0→0）（表示単位未満で減あり）
補 助 費 等	45	1.5	5	13.3	事務費負担金6（36→42）
積 立 金	0	0.0	0	712.9	財調調整基金積立金0（0→0）（表示単位未満で増あり）
繰 出 金	2,084	68.7	△ 701	△ 25.2	事業会計繰出金△701（2,785→2084）
そ の 他	10	0.3	0	0.0	
目 的 別 歳 出	3,035	100.0	△ 649	△ 17.6	
総 務 費	934	30.8	53	6.0	公金取扱手数料123（147→270）、システム構築等委託料△63（皆減）
民 生 費	2,086	68.7	△ 701	△ 25.2	事業会計繰出金△701（2,785→2084）
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	0.5	0	△ 2.7	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員（フルタイム）の基本給・その他手当の合計額を計上する。

